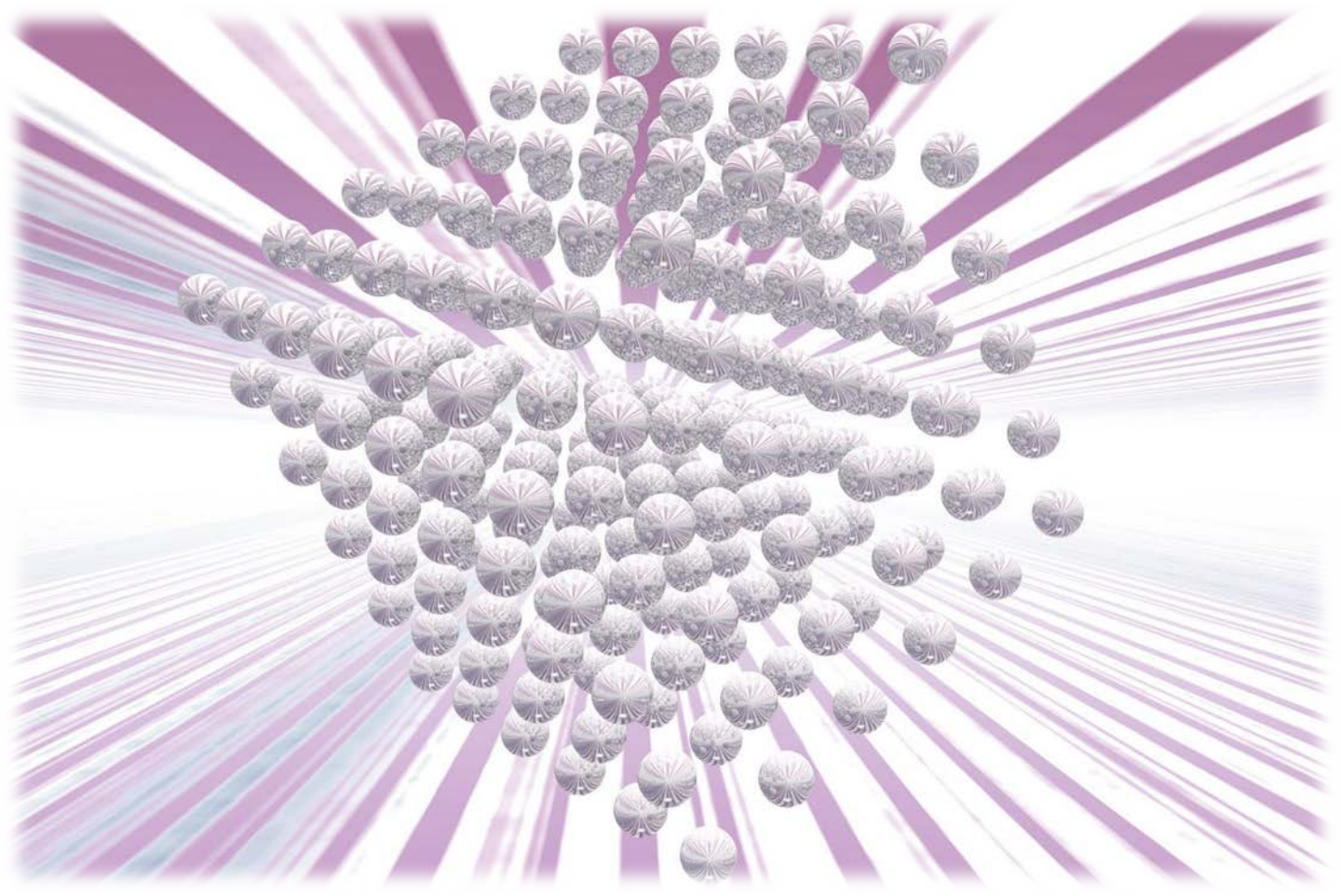


東北地域における

ICT推進の現状2016

東北地域におけるICT推進の現状 2016

本 編



《 本 編 目 次 》

第1章 東日本大震災からの復興の着実な推進

1 復興街づくりへの支援	1
2 ICTを活用した復興支援	2
3 被災地の産業復興への支援	4

第2章 情報通信の現況

1 電気通信事業	6
2 放送事業	8

第3章 電波利用の動向

1 無線局数の推移	14
2 周波数再編の推進	14
3 防災関連無線局等の現況	15
4 主な電波利用システム	16
5 電波利用調査検討プロジェクト	18
6 電波利用推進東北フォーラム	19
7 電波利用環境の整備	19

第4章 電気通信関係の制度概要

1 電気通信事業関係	24
2 電波利用関係	25
3 情報通信関係資格制度	27

第5章 地域情報化関連施策の動向

1 地域情報通信基盤の整備促進	30
2 放送ネットワークの強化	33
3 ICTを活用した地域活性化	34
4 Lアラートの普及促進	35
5 地域情報化コーディネーター	36
6 人材の育成	37
7 各種会議等の開催	37

第6章 東北地域における産学連携・支援

1 研究開発	38
2 東北地域におけるコンテンツ流通の促進	41

第7章 行政サービスの向上

1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実	43
2 情報公開・閲覧窓口及び個人情報の対応	46
3 インターネットを通じた情報の提供	46
4 信書便事業への民間参入	46

データ編

※本紙は、原則として平成27年度末(平成28年3月末)の現状・数値を用いて作成しているが、8月発行のため、平成28年度の現状・数値を用いている頁もある。

第1章 東日本大震災からの復興の着実な推進

東日本大震災から5年が経過したが、今なお17万4千人の方々が避難生活を余儀なくされている。

こうした中、被災自治体が進める復興街づくりに合わせた通信・放送基盤の整備や、被災自治体が抱える課題に対応したICT(情報通信技術)利活用の促進を図るとともに、災害発生時の情報収集や避難指示等が確実にできるネットワークの強靱化等に取り組んできた。

1 復興街づくりへの支援

(1) 関係機関との連携による情報通信基盤の円滑な整備の促進

行政及び通信・放送等の関係機関で構成する東日本大震災ICT復興促進連絡会議を開催(平成27年度は3回)し、復興街づくり計画を共有するとともに、防災集団移転促進事業等により整備された居住地区の通信・放送基盤の整備に向けた調整を行ってきた。

特に、福島県については、復興を加速化する観点から平成27年度からWG(3回)を設けて、原発事故避難地区除染対策支援の通信環境改善や避難指示解除地区の通信・放送基盤の整備に向けた調整を行った。



東日本大震災ICT復興促進連絡会議

(2) 復興街づくりにおける情報通信基盤整備への支援

「被災地域情報化推進事業(復興街づくりICT基盤整備事業)」により、以下のとおり支援を行った。

ア ブロードバンド基盤整備事業

復興に係る居住地を整備する地区において、民間事業者の投資による整備が困難であるため、光ファイバ網等の超高速ブロードバンドの提供に必要な設備を整備する事業に対し、4団体(岩手県岩泉町、岩手県山田町、岩手県田野畑村、宮城県気仙沼市)へ補助金の交付を決定した。

イ 共聴施設等整備事業

復興に係る居住地を整備する地区が難視地域である場合において、地上デジタルテレビ放送の受信環境を整備するための事業に対し、16団体(岩手県:宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、野田村、宮城県:石巻市、気仙沼市、女川町、南三陸町、福島県:いわき市、新地町)へ補助金の交付を決定した。

ウ 公共施設等情報通信環境整備事業

被災地域の復興と被災者の暮らしの再生を実現するために必要な情報通信環境を整備するための事業に対し、2団体(宮城県:東松島市、女川町)へ補助金の交付を決定した。

エ 地上ラジオ放送受信環境整備事業

地上ラジオ放送が難聴な被災地において、地上ラジオ放送の放送又は再放送を行う中継用の施設及び設備を整備する事業に対し、2団体(岩手県:大槌町、福島県:檜葉町)へ補助金の交付を決定した。

(3) 被災した情報通信基盤の復旧への支援

被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を支援する「情報通信基盤災害復旧事業」により、6団体(岩手県:釜石市、大槌町、野田村、宮城県:石巻市、気仙沼市、福島県:新地町)へ補助金の交付を決定した。

(4) 原発避難区域における地上デジタルテレビ放送受信に関する支援

平成27年度から、原発事故の規制区域に指定された場所に帰還される方々に対して、地上デジタル放送を視聴するための受信環境を整えるため次の支援事業を行っている。

- ア 地上デジタルテレビ放送普及促進事業
- イ 受信機器購入等対策事業費補助事業
- ウ 受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業
- エ 共同住宅共聴施設整備事業費補助事業
- オ 新たな難視対策事業
- カ 暫定的難視聴対策事業費補助事業
- キ 辺地共聴施設改修整備事業費補助事業



デジサポ福島による難視世帯個別訪問・地域住民説明会

なお、平成27年4月から、総務省福島原発避難区域テレビ受信者支援センター(略称 デジサポ福島)が支援業務を開始している。

ナビダイヤル:0570-007-401、URL:<http://www.digisuppo-fukushima.jp>

2 ICTを活用した復興支援

(1) 被災地の就労機会確保に向けたテレワーク導入への支援

自宅や仮設住宅等でパソコンを使って仕事ができる仕組み(ICTを活用した「テレワーク」)を活用し、住民の就労促進に向けたテレワークシステムを構築する事業に対し、1団体(福島県広野町)へ補助金の交付を決定した。

(2) 災害に強い医療情報連携基盤の構築への支援

地域の中核的医療機関、診療所、薬局、介護施設等の保有する患者や住民の医療・健康情報を、安全かつ円滑に記録・蓄積・閲覧するための医療情報連携基盤を構築し、医療従事者等の関係者や本人が必要な情報の共有を可能とするとともに、医療機関間の遠隔相談、遠隔健康管理による健康指導等ができる仕組みを整備する事業に対し、1団体(福島県)へ補助金の交付を決定した。

【被災地域情報化推進事業の概況(平成28年4月末)】

青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
4件 (4市町)	74件 (1県16市町村)	78件 (1県34市町村)	45件 (1県22市町村)	201件 (3県76市町村)
<内 訳>				
ア. 東北地域医療情報連携基盤整備事業				
	2件(5市町村)	4件(1県)	2件(1県)	8件(2県2市)
イ. ICT 地域のきずな再生・強化事業(原子力災害避難住民等交流事業費補助金を含む)				
	5件(11市町村)※	3件(3市町)	13件(11市町村)	21件(25市町村)
ウ. 被災地就業履歴管理システム構築事業費補助事業(平成23年度3次補正予算のみ)				
			1件(1市)	1件(1市)
エ. 被災地域ブロードバンド基盤整備事業				
1件(1町)	2件(2市町)			3件(3市町)
オ. スマートグリッド通信インタフェース導入事業				
	4件(4市町村)	3件(3市)	5件(4市町)	12件(11市町村)
カ. 災害に強い情報連携システム構築事業(無線NWは平成23年度3次補正予算のみ)				
2件(2市)	7件(7市町村)	3件(1県2市町)	4件(1県3市町)	16件 (2県14市町村)
キ. 自治体クラウド導入事業導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)				
	4件(4市町村)	4件(4町)	5件(5市町村)	13件(13市町村)
ク. 復興街づくりICT基盤整備事業				
	49件 (1県9市町村)	59件(1県5市町)	13件(1県4市町)	121件 (3県18市町村)
ケ. 被災地域記録デジタル化推進事業				
1件(4市町)	1件(3市村)	1件(1県33市町村)	1件(4市町村)	4件(1県44市町村)
コ. 被災地域テレワーク推進事業				
		1件(1市)	1件(1町)	2件(2市町)

※岩手県の「ICT地域のきずな再生・強化事業」の11市町村については、連携主体である宮城県2市及び福島県2市1村が含まれている。

参考一〈平成28年度の被災地域情報化推進事業(復興街づくりICT基盤整備事業)の概要〉

ICT基盤整備による復興街づくりへの貢献及びICT基盤の復旧

- 【28当初】①被災地域情報化推進事業 2.6億円 (19億円の内数<27年度>)
 ②情報通信基盤災害復旧事業費補助金 1.9億円 (2.9億円<27年度>)

主な政府の方針:

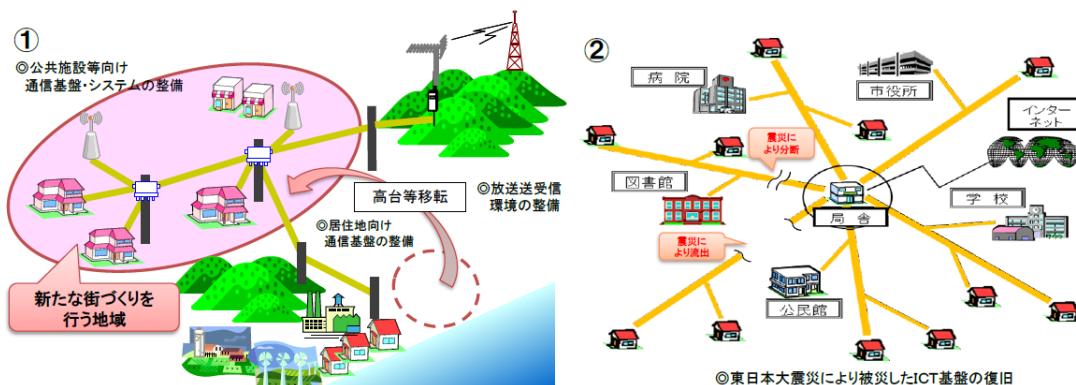
○東日本大震災からの復興の基本方針
 (平成23年8月11日東日本復興対策本部決定)
 情報通信基盤の復旧、復興等の環境整備を進め、まちづくりと一体となった国民が安心して利用できる災害に強い情報通信ネットワークの構築に向けた取組を行う。

概要:

- ① 東日本大震災からの復興に向け新たな街づくりを行う地域において、超高速ブロードバンド、放送の受信環境及び公共施設等向け通信基盤・システムの整備等の住民生活・地域経済に必要な不可欠なICT基盤の整備を支援する。
- ② 東日本大震災により被災した地域において、超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援する。

目標:

- ・ 東日本大震災からの復旧、将来を見据えた復興を目指す。



3 被災地の産業復興への支援

被災した漁業用海岸局の復興への支援

平成25年度に開催した「広域通信エリアを確保するための沿岸漁業用海岸局に必要な技術的条件に関する調査検討会」の報告を受け、「復興街づくりICT基盤整備事業」の中に被災海岸局の復興のための支援策として「海岸局整備事業」を追加し、被災3県の沿岸漁業用海岸局の本格復興のため関係機関と連携し具体化を支援している。

(1) 宮城県

同調査検討会の実証実験フィールドとなった宮城県では、県及び宮城県漁業協同組合との調整の結果、志津川(南三陸町)、表浜(石巻市)、亘理(亘理町)の3カ所に27MHz帯・5W統合海岸局を整備・ネットワーク化して、県内沿岸全域を通信エリアとする事業計画が策定された。これに基づき、平成26年度の「復興街づくりICT基盤整備事業(海岸局整備事業)」において宮城県への補助金の交付を決定し、平成27年12月から運用を開始している。

(2) 岩手県

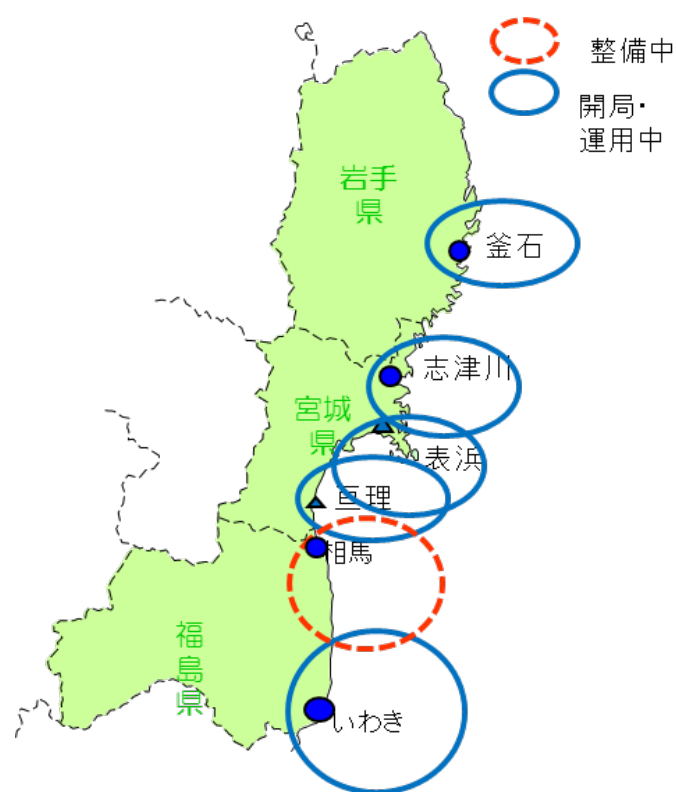
被災により廃局となった大槌漁業用海岸局の通信エリアを確保するため、県及び釜石漁業用海岸局との調整の結果、大槌地区(大槌町)及び釜石地区(釜石市)に27MHz帯・5W漁業用海岸局を整備する事業計画が策定された。これに基づき、平成27年度の「復興街づくりICT

基盤整備事業(海岸局整備事業)」において岩手県への補助金の交付を決定し、平成28年3月から運用を開始している。

(3) 福島県

県、福島県漁業無線局及び相双漁業共同組合との調整の結果、相双地区(相馬市)及びいわき地区(いわき市)に27MHz帯・5W漁業用海岸局を整備・ネットワーク化する事業計画とともに、小名浜港(いわき市)に入出港する船舶の航行の安全のための港湾管理用海岸局整備の事業計画が策定された。これに基づき、平成27年度の「復興街づくりICT基盤整備事業(海岸局整備事業)」において福島県への交付を決定し、平成28年3月からいわき地区が運用を開始している。

なお、相双地区については、現在整備中である。



統合海岸局の整備状況

第2章 情報通信の現況

1 電気通信事業 (資料編24～30頁を参照)

携帯電話・PHS・BWA(WiMAX)等の移動通信の契約者数は、平成27年度末現在、全国で1億9,569万(前年度比10.4%増)、東北管内においても1,038万(前年度比9.7%増)となっている。

また、自宅等における有線ブロードバンド環境の整備に加えて、3.9-4世代携帯電話アクセスサービス(「LTE」等。以下「3.9-4G」。)等の移動通信によるブロードバンド環境の整備が進み、スマートフォンやタブレット端末等のモバイルデータ端末の普及に伴って、ブロードバンドの利用者数は大きく増加している。

(1) 電気通信事業者

登録事業者は平成27年度末で全国309社、管内10社が、届出事業者は全国1万7,210社、管内502社が電気通信サービスを提供している。

(2) 電気通信サービス

ア 固定電話

加入電話・ISDNなどの固定電話は、携帯電話等の急速な普及と反比例するように、全国、東北管内ともに平成17年度以降は大幅に減少してきている。

全国の加入電話・ISDN契約数は、平成27年度末で2,250万件加入と、前年同期から523万件減少(前年度比18.9%減)しており、東北管内でも、183万件加入と前年度末から11万件減少(前年度比5.7%減)している。

一方、IP電話は、FTTH、DSL等のブロードバンドアクセス網の普及や定額料金サービスの導入により需要が伸びている。全国の利用者数は、平成27年度末で3,846万件と、前年同期から282万件増加(前年度比7.9%増)している。

イ 移動通信

移動通信は、通信料金の低廉化やMVNOの普及が進んだことにより、その契約数が国民総数を上回っている。

ウ ブロードバンド

ブロードバンド加入契約数(平成24年度から、3.9Gの契約数を集計項目として追加。)は、全国で1億6,040万件に達し、前年度末から3,638万件増加(前年度比29.3%増)している。東北管内では、852万件に達し、前年度末から1.86万件増加(前年度比27.9%増)して、管内の固定電話契約数(183万件)の約4.7倍となっている。県別では宮城県が254万件と最も多く、次いで福島県の189万件となっている。

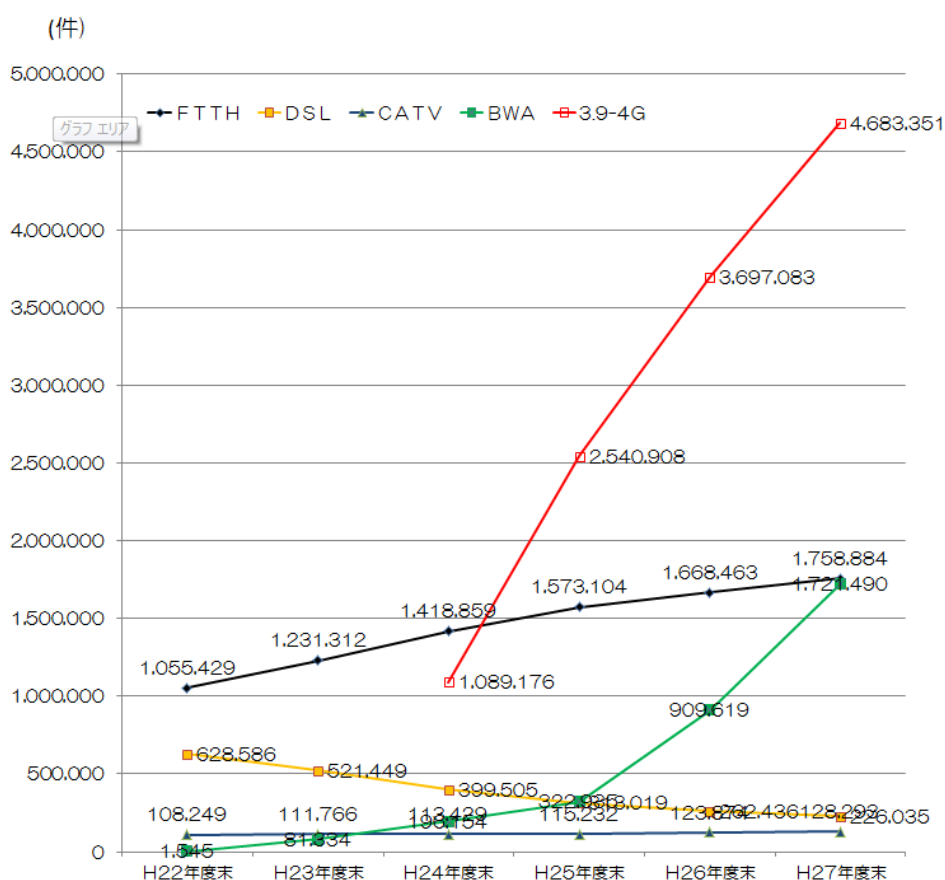
ブロードバンドのアクセスサービスの特徴的な点は、3.9-4Gの急速な契約数の伸びで、

東北管内の契約数は468万件に達し、前年度末から98.6万件増加(前年度比26.7%)となっている。

他方、DSLアクセスサービス(以下「DSL」。)は、全国、東北管内ともに平成17年度をピークにFTTHへの移行が進み、契約数が減少傾向にある。

なお、BWAアクセスサービス(「WiMAX」等。以下「BWA」。)は、2.5GHz帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービスで、平成20年度(東北管内では平成21年12月)からサービスが開始されている。全体に占める割合は小さいものの、近年契約数が着実に増加している。

東北管内のアクセスサービスごとの契約数(平成27年度末)



【トピックス】

- 総務省は、平成26年12月に「SIMロック解除に関するガイドライン」を改正・公表し、事業者に対し、平成27年5月以降新たに発売される携帯端末は正当な理由がない限り利用者の求めに応じてSIMロックの解除に応じるべき、とした。
 - この結果、MVNO(Mobile Virtual Network Operator)による、いわゆる「格安SIM」が急速に市場に普及するようになった。平成27年12月末現在のMVNOサービスの契約数※は1,155万(前期比+8.3%、前年同期比+29.0%)、移動系通信の契約数に占める比率は7.2%(前期比+0.5ポイント、前年同期比+1.4ポイント)となっている。
- ※MNOであるMVNOの契約数を除いた数値。

2 放送事業

我が国では、受信料収入を経営の基盤とするNHK(日本放送協会)、広告収入又は有料放送の料金収入を経営の基盤とする民間放送事業者、教育のための放送を行っている放送大学学園等が放送を行っている。

放送事業は、大きく地上系、衛星系、ケーブルテレビに分類され、それぞれテレビジョン放送やラジオ放送、データ放送等のサービスが提供されており、東北管内ではNHK及び民間放送事業者が地上系及びケーブルテレビのサービスを提供している(衛星系は東北管内を含む全国を対象にサービスを提供している)。

なお、地上デジタル放送への移行に伴って行われてきた国による難視対策のための各種支援制度は、福島県の前発避難区域を除き、平成27年3月末をもって終了している。

(1) 地上放送

ア 放送事業者数

東北管内では、NHKのほか、民間放送事業者として、テレビジョン放送事業者17社、中波ラジオ(AM)放送事業者1社、超短波(FM)放送事業者44社(うちコミュニティ放送事業者38社)、テレビジョン放送・ラジオ放送兼営放送事業者5社となっている。 ※26年度末からコミュニティ放送局が2社増加、1社廃止

また、全国でサービスを提供している短波放送のほか、渋滞や交通規制などの道路交通情報(VICS情報)を提供する文字放送も管内においてサービスを行っている。

東北管内の民間放送事業者数(平成28年7月末)

区 分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北合計
テレビジョン放送(単営)	2	3	3	2	3	4	17
ラジオ放送(単営)	中波放送(AM放送)	-	-	-	-	1	1
	超短波放送(FM放送)	6	8	11	7	7	44
	うちコミュニティ放送	5	7	10	6	4	38
テレビジョン放送・ラジオ放送(兼営)	1	1	1	1	1	-	5
合 計	9	12	15	10	9	12	67

※ 東北管内を含む全国を対象にサービスを行っている事業者は計上していない。

東北管内の民間地上テレビジョン放送事業者

開局順	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
1	青森放送	IBC 岩手放送	東北放送	秋田放送	山形放送	福島テレビ
2	青森テレビ	テレビ岩手	仙台放送	秋田テレビ	山形テレビ	福島中央テレビ
3	青森朝日放送	岩手めんこいテレビ	宮城テレビ放送	秋田朝日放送	テレビユー山形	福島放送
4	-	岩手朝日テレビ	東日本放送	-	さくらんぼテレビジョン	テレビユー福島

イ 放送局数

東北管内の県域放送局数は、広大な面積と複雑な地形等を有する東北地域全体をカバーするため、地上デジタルテレビジョン放送局1,729局、中波(AM)放送局103局、超短波(FM)放送局108局が開設している。また、市町村を主な放送エリアとし、地域に密着した情

報や防災情報等を提供するコミュニティ放送90局が開設している。

東北管内の地上系放送局数(平成28年7月末)

区 分			青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東 北
テレビジョン放送局	デジタル放送	NHK 総合	47	61	46	53	32	69	615
		NHK 教育	46	61	46	53	32	69	
		P1	46	61	46	53	32	69	1,114
		P2	46	61	46	51	31	69	
		P3	46	61	46	51	29	69	
	P4	—	61	46	—	25	69		
小 計			231	366	276	261	181	414	1,729
ラジオ放送局	中波(AM)放送局	NHK 第1	7	9	4	8	6	9	68
		NHK 第2	3	6	2	4	4	6	
		民間放送事業者	6	8	4	6	6	5	35
	超短波(FM)放送局 (県域放送局)	NHK	6	23	5	13	9	17	73
		民間放送事業者	4	9	5	8	4	5	35
	コミュニティ放送局			8	31	11	13	8	19
小 計			34	86	31	52	36	61	301
合 計			285	452	307	313	211	475	2,030

ウ V-Lowマルチメディア放送

地上テレビジョン放送のデジタル化に伴い利用可能となった周波数(V-Low、90MHz以上108MHz以下)を使用して、主に移動体端末に向けてサービスを行う新しい放送メディアで、各地方の都道府県からなる「地方ブロック」を対象とし、地域密着の生活情報や安心安全情報等を放送する「地方ブロック向け放送」として、地域の活性化やより安心安全な社会の実現に寄与することが期待されている。平成26年7月には、ハード事業者として、株式会社VIPが全国7つの「地方ブロック」全てで特定基地局の開設計画の認定を受け、平成28年3月からは福岡、大阪、東京で放送を開始している。

V-Lowマルチメディア放送で想定されているサービスイメージ(一例)

ドライバー向け情報	地域コンテンツ配信
<p>【端末】 ○車載機</p> <p>【番組内容】 ○ドライバー向け音楽番組とデータ配信の組み合わせ</p> <p>【音声】 ①24時間・5.1サラウンド ②(ドライバー向け)音楽コンテンツ中心 ③広域情報(全国&地域ニュース・天気予報・その他)</p> <p>【安心安全】 ①(高速)道路走行に関する安心安全情報 ②サービスエリア/パーキングエリア関連情報 ③広域情報(地域観光情報・地域物産イベント情報等)</p>	<p>【端末】 ①パーソナル端末(フォトフレーム型・タブレット型端末) ②公共サインージ(街頭・鉄道・バス・船舶・その他)</p> <p>【番組内容】 ①音声+静止画 ②公共サインージ用動画</p> <p>【音声】 ①FMと同等レベルの総合編成・地元FMイメージ ②(「ながら聴取」向け)トークコンテンツ中心 ③狭域情報(地域ニュース・生活情報・その他)</p> <p>【安心安全】 ○地域の安心安全情報基盤・地域密着 (防災・防犯/地域コミュニティの再生)</p> <p>【その他】 ○マルチメディア放送の機能を活用したコンテンツ・サービスの提供も展開</p>

なお、207.5MHz以上222MHz以下の周波数を用い、スマートフォン等の移動受信端末向けに放送を行っていたV-Highマルチメディア放送については、平成28年6月末をもって終了した。



V-Low マルチメディア放送受信機 (写真提供:i-dio)

エ エリア放送

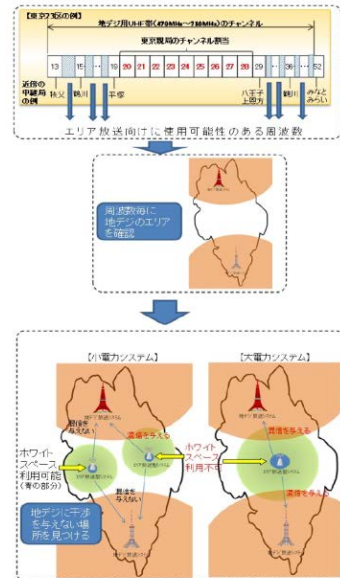
エリア放送は、一の市町村の一部の区域のうち特定の狭小な区域における需要に応えるために、「ホワイトスペース ※」を活用する放送であり、限られたエリアにおいて、地域の情報発信手段等に電波を有効活用することにより、地域活性化等の社会的諸問題の解決等に寄与していくことが期待されている。

※ 「放送用などの目的に割当てられているが、地理的条件や技術的条件によって、他の目的にも利用可能な周波数」(「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」報告書(平成22年7月30日)より。)

エリア放送の利用イメージ



エリア放送が使用するUHF帯(470MHz~710MHz)ホワイトスペースのイメージ



管内で現在開設されているエリア放送を行う地上一般放送局は、以下の通り。

免許人の名称	無線設備の設置場所
葛巻町	岩手県岩手郡葛巻町
三沢市	青森県三沢市
南相馬市	福島県南相馬市
岳温泉観光協会	福島県二本松市
大槌町	岩手県下閉伊郡大槌町
独立行政法人 国立高等専門学校機構	宮城県仙台市青葉区

オ 臨時災害放送局

東日本大震災によって甚大な被害に遭われた24の市町が、災害情報、被災者支援情報、生活関連情報等を提供するため臨時災害放送局を開設した。現在は6の市町が放送を行っている。

カ 放送ネットワークの強靱化

総務省では、「放送ネットワークの強靱化に関する検討会」の提言(平成25年7月公表)を踏まえ、ラジオにより平時の生活情報や災害発生時の被災情報、避難情報といった国民

に必要な情報が適切に提供されるよう補完中継局に関する制度整備を行っており、平成26年4月から中波(AM)放送局の放送区域において、災害対策又は難聴対策(都市型難聴対策、外国波混信対策又は地理的・地形的難聴対策)のために超短波(FM)放送用の周波数を用いて中波放送の補完的な放送を行う中継局である「FM補完中継局」の開設を可能としている。

平成28年4月末における管内の「FM補完中継局」の開局状況は以下のとおりである。

※()内は放送開始の年月

主たる補完中継局	(株)秋田放送(平成27年3月)
その他の補完中継局	(株)IBC 岩手放送—山田局(平成27年3月)、岩泉小本局(平成27年7月)、一関局(平成27年12月) (株)ラジオ福島—東金山局(平成28年1月) NHK(秋田県)—東成瀬局(平成27年12月)、東成瀬樺川局(平成27年12月)

【補完中継局について】

AMラジオ放送の「親局」を補完する「(親局の主たる)補完中継局」と「中継局」を補完する「その他の補完中継局」に分けられ、基幹放送事業者の放送(民放AMラジオ放送)の親局に対応する「補完中継局」については放送対象地域ごとに1つの周波数が確保され(「基幹放送用周波数使用計画」において公示)、中継局に対応する「その他の補完中継局」については目的ごとに使用周波数帯域が割り当てられている。

(2) ケーブルテレビ(テレビジョン放送による有線一般放送)

ア ケーブルテレビ施設数

ケーブルテレビは、関係法令により設備の規模として「登録施設(引込端子数501以上)」、「届出施設(同51～500)」、「小規模施設(同50以下)」の3つに分類される。また、その運用形態により「自主放送あり」のものとして「自主放送なし(放送の同時再放送のみを行う)」のものに分類される。

なお、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第51号)の一部施行に伴う放送法(昭和25年 法律第132号)の一部改正により、辺地共聴施設等の小規模な共聴施設により行われる地上テレビジョン放送等の再放送が「小規模施設特定有線一般放送」と規定され、その業務に関する事務・権限が自治事務として、平成28年4月1日から国(総務大臣)から都道府県(知事)に移譲された。

【小規模施設特定有線一般放送の要件】

- ① 総務省令で定める規模(500端子)以下の有線放送施設 ※
- ② 基幹放送の同時再放送(区域内)のみ
- ③ 無料放送
- ④ 施設の設置場所及び業務区域が一の都道府県の区域内

※ 端子数50以下の有線放送施設は放送法の適用除外であるが、有線電気通信法に基づく届出が総務大臣あてに必要。

東北管内の全施設数は、平成27年度末で4,754施設(登録施設:66施設、届出施設:

1, 657施設、小規模施設:3, 031施設)となっており、そのうち自主放送を行う登録施設は43施設である。

自主放送を行う登録施設のうち、1又は複数の市町村区域の相当範囲を施設区域として、地上デジタル放送に加えて衛星放送(BS, CS)、自主放送などの多様な放送を行うケーブルテレビを「多チャンネルケーブルテレビ」と呼んでおり、経営形態により営利型と市町村直営型の2種類に区別される。現在、東北管内の多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設は40施設(35事業者)、そのうち営利型は20施設(15事業者)となっている。※「施設数」と「事業者数」の乖離は、1事業者が複数の施設(3施設)を運営しているため。

なお、平成23年7月(岩手県、宮城県、福島県は平成24年4月)の地上デジタル放送移行に際し、アナログテレビで引き続きテレビ放送を視聴できるよう登録施設の一部において「デジアナ変換サービス」による再放送を実施していたが、平成27年3月末をもって終了している。

規模別:有線一般放送の施設数

施設区分		23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	前年度比
登録施設(引込端子数 501 以上)	自主放送あり	42	41	41	40	40	0
	再放送のみ	61	27	26	26	26	0
	合計	103	68	67	66	66	0
届出施設(引込端子数 51~500)	自主放送あり	2	2	3	3	3	0
	再放送のみ	2,276	1,859	1,794	1,691	1,654	-2.2
	合計	2,278	1,861	1,797	1,694	1,657	-2.2
小規模施設(引込端子数 50 以下)	自主放送あり	—	—	—	—	—	—
	再放送のみ	3,040	2,798	2,929	2,909	3,031	4.2
	合計	3,040	2,798	2,929	2,909	3,031	4.2
東北合計	自主放送あり	44	43	44	42	43	2.4
	再放送のみ	5,377	4,684	4,749	4,631	4,711	1.7
	合計	5,421	4,727	4,793	4,673	4,754	1.7
全国合計	自主放送あり	870	861	855	831	815	-1.9
	再放送のみ	64,940	62,660	62,472	62,326	53,170	-14.6
	合計	65,810	63,521	63,327	63,157	53,985	-14.5

イ 加入世帯数の推移

東北管内全施設のケーブルテレビ加入世帯数は、平成27年度末で約79万世帯(前年度比17.4%減)となって減少傾向にあり、自主放送を行う登録施設への加入世帯数も約50万世帯(前年度比22.2%減)と減少傾向にある。

規模別：有線一般放送の加入世帯数

施設区分		23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	前年度比
登録施設(引込端子数 501 以上)	自主放送あり	480,164	473,496	490,431	643,366	500,659	-22.2
	再放送のみ	63,158	15,497	13,139	31,677	17,121	-46.0
	合計	543,332	488,993	503,570	675,043	517,770	-23.3
届出施設(引込端子数 51～500)	自主放送あり	126	131	131	491	407	-17.1
	再放送のみ	303,940	231,486	220,470	220,129	211,037	-4.1
	合計	304,066	231,617	220,601	220,620	211,444	-4.2
小規模施設(引込端子数 50 以下)	自主放送あり	—	—	—	—	—	—
	再放送のみ	65,752	56,992	57,972	63,608	63,521	-0.1
	合計	65,752	56,992	57,972	63,608	63,521	-0.1
東北合計	自主放送あり	480,290	473,627	490,562	643,857	501,066	-22.2
	再放送のみ	432,850	303,975	291,581	315,414	291,679	-7.5
	合計	913,140	777,602	782,143	959,271	792,735	-17.4
(参考) 全国合計 ※登録施設限り	自主放送あり	27,649,017	28,044,261	28,643,706	29,179,338	29,984,583	0.0
	再放送のみ	6,902,134	604,851	579,056	787,094	874,092	11.0
	合計	34,551,151	28,649,112	29,222,762	29,966,432	30,758,460	2.6

第3章 電波利用の動向

1 無線局数の推移

平成27年度末の全国の無線局数は1億9,984万局(1億9,711万局)、前年度末から2,230万局【12.6%】(2,218万局【12.7%】)増加している。東北管内では、873万局(850万局)、前年度末から9.4万局【1.1%】(8.4万局【1.0%】)増加している。

各総合通信局等管内における無線局数は、関東管内が全体の56.6%を占め、東北管内は4.4%と全体の5番目となっている。 ※()内の数値は、携帯電話端末等の陸上移動局の別計

2 周波数再編の推進

総務省は、電波資源の有効利用の促進と新たな電波利用システムの導入や周波数の需要に対応するため、平成16年に「周波数再編アクションプラン」を策定し、電波の利用状況調査結果を踏まえて毎年改訂している。平成27年は、平成26年電波の利用状況調査(714MHz以下の周波数帯を対象)の評価結果等を踏まえ、平成27年10月に同プランの改定を行っている。

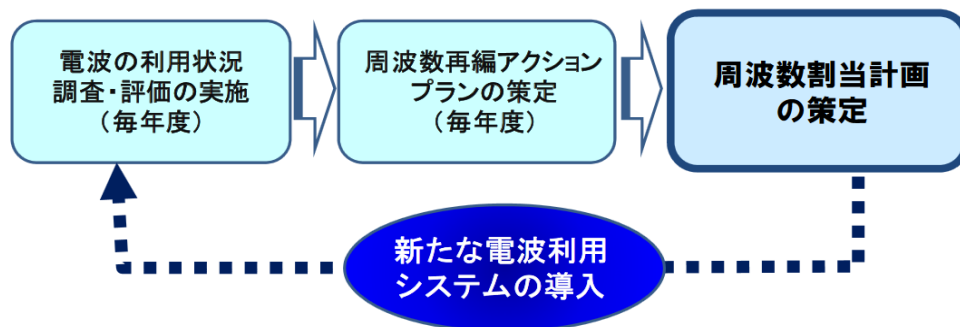


図 周波数の移行・再編サイクル

【周波数移行を要する無線局とその移行期限】

無線局	移行期限
アナログ簡易無線(350MHz帯及び400MHz帯)	平成34年11月30日
800MHz帯 FPU(770~806MHz)	平成31年3月31日
特定ラジオマイク(770~806MHz)	平成31年3月31日
MCA 陸上移動通信システム(900MHz帯端末)	平成30年3月31日
950MHz帯電子タグシステム	平成30年3月31日
3.4GHz帯音声 STL/TTL/TSL 及び監視・制御回線	平成34年11月30日
3.4GHz帯音声 FPU	平成34年11月30日

FPU: Field Pickup Unit

STL: Studio to Transmitter Link

TTL: Transmitter to Transmitter Link

TSL: Transmitter to Studio Link

3 防災関連無線局等の現況

(1) 東北非常通信協議会

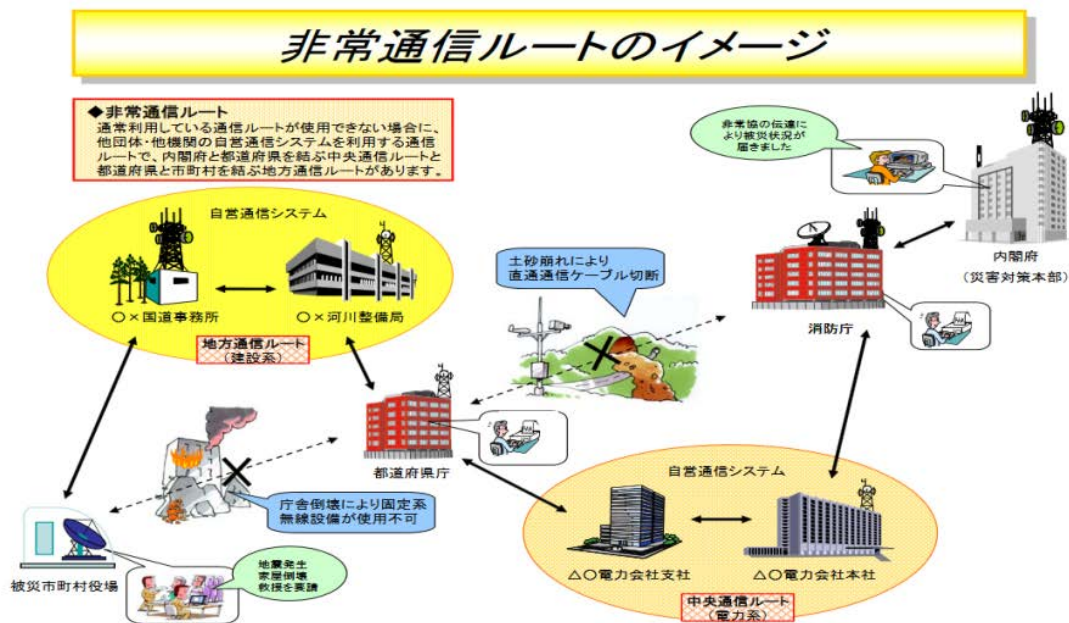
東北地方における非常通信の円滑な運用を図ることを目的として「東北地方非常通信協議会」が昭和26年に設立され、平成28年3月末現在で、国の機関、県、市町村、電気通信事業者、放送事業者などの無線局開設者や非常通信と密接に関係のある機関など197団体が構成されている。

同協議会では、非常通信計画の策定や非常通信訓練の実施、非常時における通信確保のための通信体制、施設の点検等を行っている。

昨年11月には、中央非常通信協議会が計画する第78回全国非常通信訓練の一環として、管内6県の合計13市13町5村が参加する非常通信の伝達訓練を実施した。

本訓練では、大規模地震等による広域災害を踏まえ、訓練参加の被災想定市町村の連携により、県災害対策本部を経由して内閣府までの間を、非常通信ルートを使用して被災状況の伝達等を行った。

また、同月には「平成27年度非常通信セミナー」を開催し、同年9月に東北地域ではじめて宮城県に大雨特別警報が発表され各地で大きな被害が発生したことを踏まえて、大規模災害における通信ネットワークの信頼性の向上やそのための方策について講演会を行った。



(2) 防災関連無線局等の現況

東日本大震災以降、各自治体における地域防災計画の見直し等に伴い、防災関連無線システムの高度化が進められてきた。消防・救急無線については、平成28年5月31日までにデジタル化整備が全て完了し、市町村防災行政無線についても順次デジタル化整備が進

んでいる。また、管内の衛星系防災関係無線局については、管内6県の全てで整備されている。

自治体から住民への防災情報等の伝達が重要になっていることから、Lアラート(災害情報共有システム)、Jアラート、緊急速報メール、コミュニティFM、エリア放送など多様な情報伝達手段が導入されている。

4 主な電波利用システム

(1) 防災行政用デジタル同報無線システム

県や市町村が運営する防災行政無線は、災害発生時における地域住民への情報伝達と的確な避難誘導の手段として重要な役割を担っている。

市町村防災行政無線については、平成28年5月末現在で同報系又は移動系を設置している市町村は210となり、設置率は92.5%となっている。



同報系無線システムは従来のアナログ方式からデジタル方式の移行が進められている。

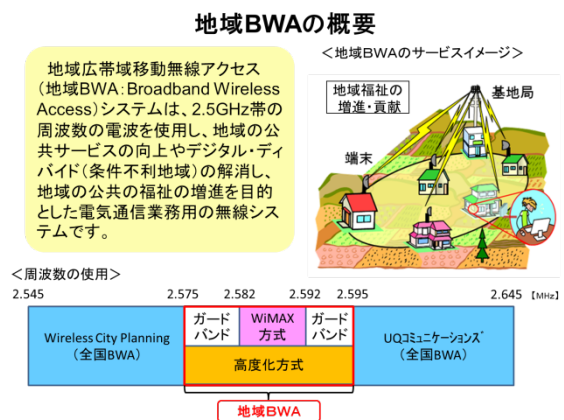
アナログ方式では一方的に役場などから地域住民へ情報を伝達する機能しかなかったが、デジタル方式では避難所等から役場などへ双方向通信により文字や画像などのデータ伝送も可能となる。

平成13年4月に「デジタル同報通信システム」が制度化され、平成28年5月末現在、東北管内では124市町村で運用を開始している。

(2) 地域BWA

地域BWAは、高速のデータ伝送が可能であり、地域の特性、ニーズに応じたブロードバンドサービスを提供することによって、デジタル・ディバイドの解消や地域の公共サービスの向上等を実現することが期待されている。

平成21年6月には、東北管内初の地域BWAの無線局免許を山形県米沢市をエリアとする株式会社ニューメディアに交付した。また、平成28年5月には、AXGP方



式 ※による高速データ通信が可能な地域BWAの無線局免許を、東北管内で初めて株式会社秋田ケーブルテレビに交付した。

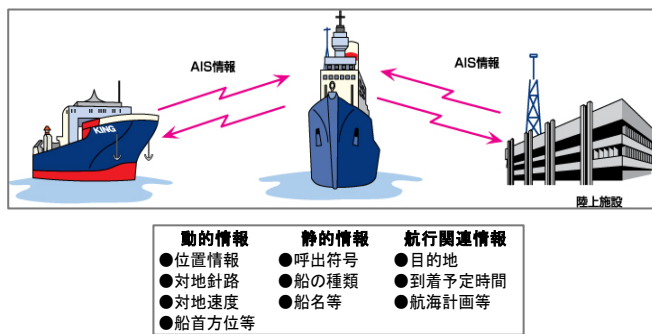
※ AXGP(Advanced eXtended Global Platform): 高度化されたモバイルブロードバンド通信の規格の1つで、下り最大110Mbps、上り最大15Mbps(ベストエフォート)の高速通信方式

(3) AIS: 船舶自動識別装置

平成11年2月から完全実施されたGMDSS(海上における遭難及び安全に関する世界的なシステム)により、船舶に搭載される無線システムは、船舶無線電話の他にデジタル通信技術(DSC、NBDP等)や衛星通信技術(衛星EPIRB、インマルサット等)を利用した無線設備が追加され、船舶がどのような海域で遭難しても陸上の救助機関と付近を航行する船舶が一体となった捜索救助活動を可能としている。さらに、平成14年7月1日からは、「すべての旅客船、国際航海に従事する総トン数300トン以上の船舶及び国際航海に従事しない総トン数500トン以上の船舶」にAIS(Automatic Identification System: 船舶自動識別装置)の設置が義務付けられている。

このシステムは、自船の位置、速度、進行方向や運航管理情報を自動的に送受信することで、これらの情報を船舶相互間又は陸上との間で共有し、船舶の衝突防止や運航管理等を効率的に行うもので、船舶の航行の安全向上に寄与するものと期待されている。また、船舶以外にも平成25年11月に福島県沖に建設された浮体式洋上ウインドファームにAISを設置し、付近を航行する船舶の安全対策として利用されている。

こうした中で、当局、国土交通省東北運輸局及び海上保安庁第二管区海上保安本部は、平成26年12月から「東北地区漁船海難防止連絡会」を開催し、簡易型AIS等 ※の普及による漁船の衝突海難等の防止を推進している。



3機関による漁船訪船指導

AISの概要

※「簡易型AIS」: AIS(Automatic Identification System=船舶自動識別装置)は、船舶の位置、針路、速力をはじめ、各船を識別可能にする識別番号(MMSI)や船名などの情報をVHF電波に乗せて相互に送受信できる装置。伝送情報量の縮小、送信出力の低減など機能を簡略化・小型化したものが「簡易型AIS」と呼ばれる。

なお、平成26年5月より、以下の簡素化が図られている。

- 簡易型AISのみを設置する船舶局の定期検査が不要。また、簡易型AISと併せて国際VHF(携帯型・5W以下)、レーダー(適合表示無線設備、5kW未満)を設置している場合も定期検査が不要。
- 無線航行移動局(レーダー局)に簡易型AIS等の適合表示無線設備を追加して、船舶局を開設する場合の手続がすべて簡易な免許手続(落成検査の省略)。

(4) 船舶共通通信システム

海難事故を未然に防止するため、小型船舶と大型船舶が容易に連絡を取り合える通信システムとして、平成21年度に国際VHFを使用した船舶共通通信システムが制度化された。

国際VHFは航行の安全に関する重要な通信を行うものとして多数の船舶に利用されているが、船舶のより安全な航行を実現するため、国際VHFを持たない小型漁船やマリナーレジャー船等に対して、安価に設置できる船舶共通通信システムの普及促進を図っている。



5 電波利用調査検討プロジェクト

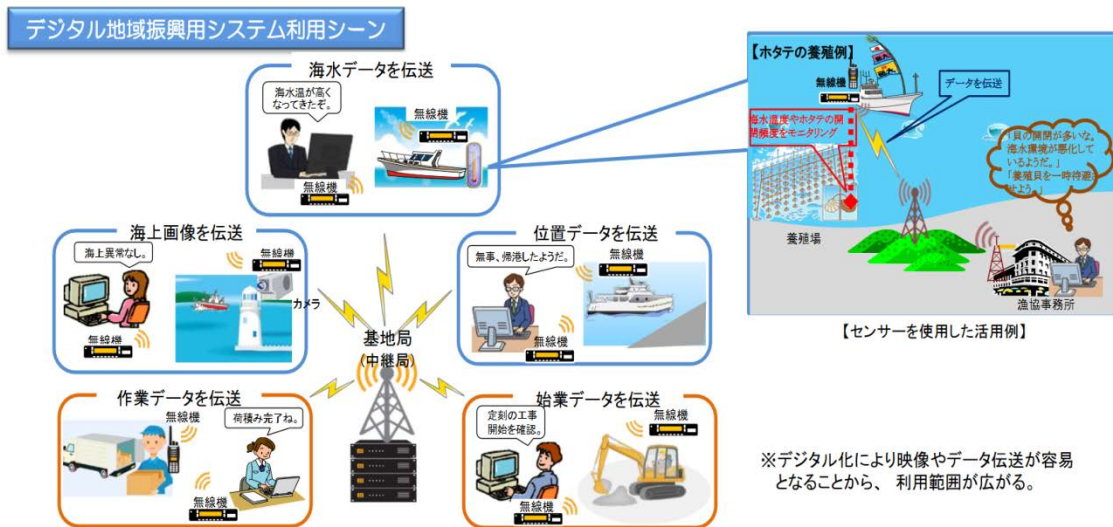
新たな電波利用と周波数資源の有効活用を促進することを目的として、地域の様々なニーズに即した新しい電波利用システムを産学官の関係者と連携して検討を行っている。

東北地域においても、これまで地域産業の漁業・農業分野への支援や地域活性化に役立つ電波利用システムが開発・構築されている。

平成27年度は、「地域振興用周波数の有効利用のための技術的条件に関する調査検討会」(座長:深瀬 政秋 国立大学法人弘前大学教授)を開催し、周波数資源の有効利用を図ることを目的に、以下の項目について調査検討を行った。

- (1) 地域振興用システムのデジタル化モデル(需要予測、必要チャンネル数等)
- (2) 海上利用の検証(ホタテ養殖が盛んな青森県陸奥湾をフィールドに通話エリア等の検証)
- (3) デジタルチャンネル配置案の作成(狭帯域化によるチャンネルの適正配置等)
- (4) 技術的条件(案)の取りまとめ(変調方式・占有周波数帯域幅等)

ホタテの養殖が盛んな青森県陸奥湾(平内町)をテストフィールドにして行った各種の実証試験や伝送モデルの机上検討結果等から、地域振興用無線システムのデジタル化に関する技術的条件(案)が明らかにされ、図のようにデジタル地域振興MCAの海上利用が可能であることが示された。



また、平成28年度はこの検討結果を基に、同システムを用いた各種のセンサ情報の伝送モデルについて評価を行い、水産業のICT化を促進することとしている。

6 電波利用推進東北フォーラム

東北地域における産・学・官関係者で構成する「電波利用推進東北フォーラム」を平成16年3月にスタートさせ、セミナーの開催等により電波政策、無線システム及び電波利用アプリケーションに関する情報提供を行っている。また、メールニュース(毎月2回)の発行や電波利用に関する要望や相談に対応している。

平成27年度の「電波利用推進セミナー」では、総務省総合通信基盤局電波部の田原電波政策課長より「電波政策の最新動向」、東北大学東北アジア研究センターの佐藤源之教授より「電波科学による防災・減災の技術」、トヨタ自動車株式会社 ITS 企画部 ITS 開発室の末木隆室長より「電波を活用した ITS の取り組みと今後の展望」と題する3つの講演を行った。



「電波利用推進セミナー」の開催模様(仙台市)

7 電波利用環境の整備

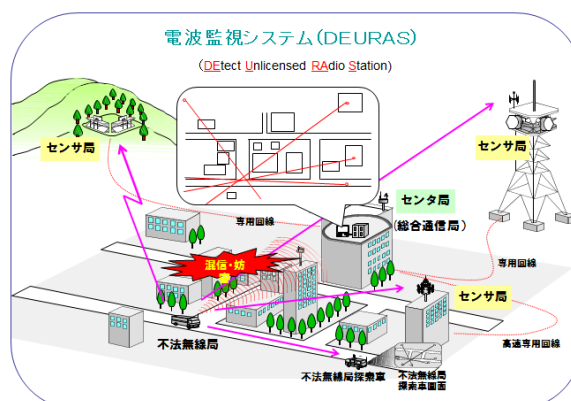
携帯電話に代表される電波の利用が大きく増加している一方で、電波の不適切な利用も増大し、他の無線局に妨害を与える不法・違反無線局の増加や、電子機器の普及等による不要電波(電磁障害)の発生など、電波利用環境の悪化が社会問題となっている。

こうした状況を踏まえ、電波監視施設の整備や捜査機関との共同取締り、更には周知啓発活動を通じて、良好な電波利用環境を保護するための施策を展開している。

(1) 不法・違反無線局対策

ア 電波監視

不法無線局等の電波の発射源を探知することを目的としてDEURAS（デューラス：電波監視システム）を東北管内に整備している。このシステムは、東北総合通信局のセンタ局から、東北管内各地（28都市46ヶ所）に設置されたセンサ局の受信機能や方位測定機能等を遠隔制御し、電波の発射源を特定するもので、本システムの活用により不法・違反無線局対策が効率的に行われている。



また、電波の監視は電波利用の実態や利用状況を把握することができるため、免許等の許認可事務にも活用されている。

イ 捜査機関等との連携

車両や船舶に設置された不法・違反無線局対策の一環として、各県警察や海上保安庁等の捜査機関と合同・共同の取締りを実施している。

平成27年度東北管内では、合同・共同取締りを計30回実施し、違反行為者を23件摘発している。



捜査機関との不法・違反無線局の共同取締り

ウ 申告処理の迅速化と適切な対応

無線局への混信妨害及び各種電子機器等からの不要な電波による障害等、利用者からは様々な混信申告が寄せられている。最近の障害源としては、LED街路灯、急速充電器などの交流電力を直流電力に変換して使用する機器からのノイズ、また太陽光発電の直流発電電力を交流電力に変換する装置から発生するノイズなど、電源部に起因するものが多く見られる。

平成27年度の申告件数は239件(重要無線通信妨害申告:24件、一般無線局からの申告:215件)に上っており、DEURASの活用や現地調査等によって、迅速かつ適切に対応している。

エ 無線設備試買テストの実施

総務省では、平成25年度から、発射する電波が電波法(昭和25年法律第131号)に定める「著しく微弱」の基準内にあるとして販売されている無線設備を市場から購入し、その電波の強さの測定を行う取組(無線設備試買テスト)を毎年度実施している。

平成27年度の無線設備試買テストの結果は、購入した200機種のうち165機種が「著しく微弱」の基準を満たさなかった。なお、基準を満たしていた製品(FMTランスミッタ)35機種のうち18機種については、微弱無線適合マーク(ELPマーク)を表示していた。

東北管内では、秋田県内のネット販売業者1社が「著しく微弱」の基準を満たさない無線設備を掲載していたことから、当局から同社に対して文書による販売自粛要請を行った。

(2) 電波利用環境保護のための周知啓発

ア 電波利用環境保護周知啓発強化期間

不法無線局の開設運用等、電波利用ルールに違反する行為の未然防止を図るため、毎年6月1日から10日までの間を「電波利用環境保護周知啓発強化期間」として、周知啓発活動を行っている。平成28年度は「不法電波はいけません!」をキャッチフレーズに、無線局ユーザーや広く一般に対して、新聞による広報、関係機関へのポスター掲示等により、電波利用に関する周知啓発を行っている。



イ 電波の安全性に関する周知啓発

近年、携帯電話、ワイヤレスカードシステム、電子タグ等の無線システムが日常生活の中で重要な役割を果たすようになり、電波を発射する機器が身近なところで利用される機会が増大している。

これに伴い、電波が人体へ及ぼす影響について関心が寄せられており、当局では、電波の安全性に関する相談、照会について随時対応している。

また、電波の安全性について関心のある方を対象とした説明会を開催している。説明会では、生体電磁気学等の専門家から電波の安全性に関する知識を提供するとともに、質問等への回答も行っている。平成27年度は、岩手県北上市において開催した。



電波の安全性説明会(北上市)

ウ 公共工事現場等における周知啓発

建設工事を発注する国の機関や地方公共団体等との協力と連携の下、大型車両を使用する業界団体への周知啓発及び工事現場に出入りする運送車両の運転者や工事現場監督者等に対して、不法・違法無線使用禁止などの無線局の運用指導を実施している。



公共工事現場での無線局設置状況調査の様子

エ 電波適正利用推進員制度の推進

電波適正利用推進員制度は、電波の適正な利用に反する行為を未然に防止する活動や、混信・妨害に関する相談等の比較的平易な業務について、一定の無線通信に関する知識や経験等を有する民間ボランティアに委嘱し、草の根レベルから電波利用環境の保護・改善を図ることとし、平成9年度から導入された制度である。

当局管内では、平成28年4月1日現在で、54名の方々を電波適正利用推進員として委嘱し、それぞれの地域で以下の活動を行っていただいている。

- 電波の適正な利用等の電波に関する知識について周知啓発をすること。
- 混信その他の無線局の運用を阻害する事象及び電波の安全性に関し、相談を受け、相談窓口の紹介をする等の助言を行うこと。
- その他電波の適正な利用について当局に対し必要な協力をすること。

(3) 医療機関における適正な電波利用の実現

電波環境協議会 ※ では、「医療機関における電波利用推進部会」を設置し、医療機関における適正な電波利用の実現に向けた検討を行っており、総務省は、厚生労働省とともにこの活動に対し、積極的に貢献している。

平成28年4月には、同部会でのこれまでの検討結果に基づき、「医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き」及び「医療機関における電波利用推進部会 平成27年度報告書」が公表されている。

これらの中では、医療機関の関係者、通信事業者や医療機器製造販売業者等が連携して、医療機関における安心・安全な電波利用環境を整備する際に参照することができるよう、以下のような内容について分かりやすく情報提供を行っている。

- ① 電波利用機器(医用テレメータ/無線 LAN/携帯電話/その他の機器)のトラブル事例や対応策等
 - ② 医療機関において電波を管理する体制等の整備
- 手引き等のURL: <http://www.emcc-info.net/info/info280404.html>

当局においても、東北厚生局等と連携し、医療関係者向けの講演会等により、医療機関における電波利活用の方法などについて周知啓発を図ることとしている。

※ 電波による電子機器等への障害を防止・除去するための対策を協議するための学識経験者、関係省庁、業界団体等により構成された協議体。総務省も構成員として参加している。

第4章 電気通信関係の制度概要

1 電気通信事業関係

昭和60年4月の電気通信事業法の施行後、総務省では、電気通信市場において一層の競争促進を図り、利用者利益の保護を図るため、2010年代初頭までに公正競争ルールの整備等の観点から実施する施策について取りまとめた「新競争促進プログラム2010」(平成18年9月策定・平成21年6月改定)を受けて、電気通信市場における健全な競争環境の実現に向けて積極的に取り組んできた。

また、平成27年5月には、「日本再興戦略」(平成26年6月閣議決定)や「情報通信審議会答申」(平成26年12月)を踏まえ、2020年代に向けて、我が国の世界最高水準のICT基盤を更に普及・発展させ、経済活性化・国民生活の向上を実現するため、電気通信事業法等[※]の改正を行っている。[※]電気通信事業法等:電気通信事業法、電波法、放送法

電気通信事業法等の一部を改正する法律等の概要

- 1 電気通信事業の公正な競争の促進 (電気通信事業法、電波法)
 - 光回線の卸売サービス等に関する制度整備
 - 禁止行為規制の緩和
 - 携帯電話網の接続ルールの充実 等
- 2 電気通信サービス・有料放送サービスの利用者・受信者の保護 (電気通信事業法、放送法)
 - 書面の交付・初期契約解除制度の導入
 - 不実告知・勧誘継続行為の禁止等
 - 代理店に対する指導等の措置
- 3 その他 (電気通信事業法、電波法)
 - ドメイン名の名前解決サービスに関する信頼性等の確保
 - 電波法関係の規定の整備(海外から持ち込まれる無線設備の利用に関する規定の整備等)

当局においても、特に説明義務の充実、書面交付義務の導入、初期契約解除制度の導入などについて、消費者及び消費生活センター等への周知啓発に取り組むとともに、関係機関と連携し、新たな利用者保護の円滑な導入を進めている。

【トピックス】

- 総務省は、近年のスマートフォンの普及等に伴い、家計支出に占める携帯電話の通信料の負担が年々増大していることを踏まえ、利用者にとって、より低廉で利用しやすい携帯電話の通信料金を実現するための方策について、「ICT サービス安心・安全研究会 消費者保護ルールの見直し・充実に関するWG 携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」において検討を行い、昨年12月に取りまとめを行った。
- これにより、携帯電話事業者3社に対して①スマートフォンの料金負担の軽減、②端末販売の適正化を要請し、またMVNOサービスの多様化を通じた料金競争の促進に係る取り組みを明らかにした。
(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02kiban03_03000255.html)

2 電波利用関係

(1) 登録検査等事業者制度

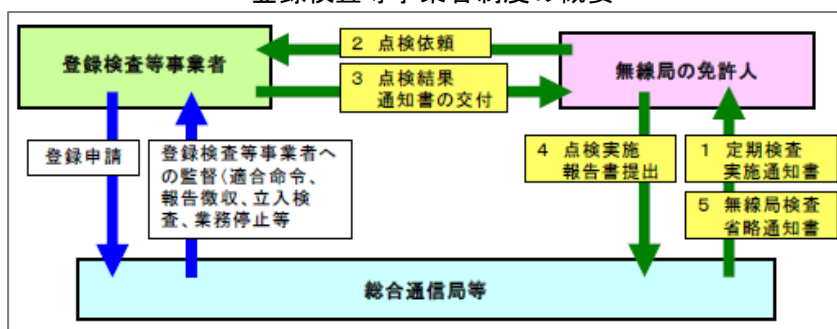
登録検査等事業者制度とは、総務大臣の登録を受けた登録検査等事業者が、無線設備等の検査(又は点検)を行い、免許人から当該検査(又は点検)の結果を記載した書類の提出があったときは、無線局の定期検査を省略(又は新設検査、変更検査及び定期検査の一部を省略)することができる制度である。

本制度では、無線局の無線設備等の定期検査に係る検査及び無線局の無線設備等の新設検査、変更検査及び定期検査に係る点検を行う事業者と、無線設備等の点検のみを行うことができる事業者の2種類がある。

平成27年度末の東北管内の登録検査等事業者数は196事業者(そのうち点検のみを行うものは5事業者)となっている。

全国的に電波法令に違反する事業者が増加傾向にあり、東北管内では平成26年度に虚偽の点検結果通知などの不正行為を行った2事業者に対し業務停止命令(29日間及び49日間)の処分を行った。

登録検査等事業者制度の概要



(2) 電波利用料制度

混信や妨害のないクリーンな電波環境を維持するとともに、無線局の急増に対応する許認可事務の機械化や効率化を図ることで電波の適正な利用を確保するため、平成5年度から電波利用料制度が導入されている。

電波利用料は、放送事業者が開設する放送局、電気通信事業者が開設する基地局や固定局、個々の方々が開設するアマチュア無線やパーソナル無線など原則として全ての無線局が負担対象となっている。携帯電話についても、1端末あたり年額200円の電波利用料を各携帯電話事業者が負担している。

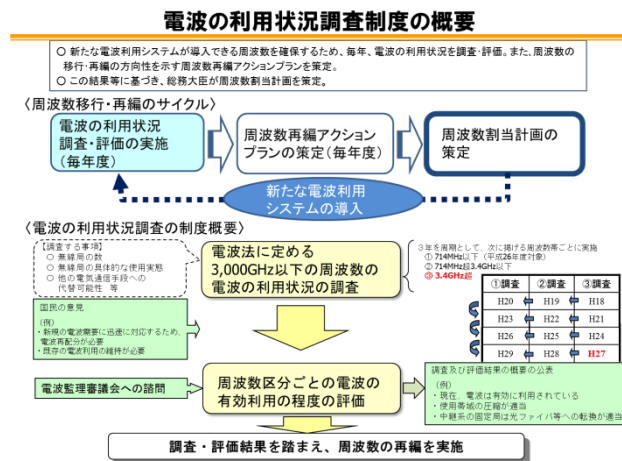
なお、電波利用料制度は、3年に一度、見直しが行われるもので、直近の見直しは平成26年に行われた。

電波利用料は、電波法において次の費用に充てると定められている。

- ア 電波の監視及び規正並びに不法に開設された無線局の探査
- イ 総合無線局管理ファイルの作成及び管理
- ウ 周波数ひっ迫対策のための技術試験事務及び電波資源拡大のための研究開発等
- エ 電波の人体等への影響に関する調査
- オ 標準電波の発射
- カ 特定周波数変更対策業務
- キ 特定周波数終了対策業務
- ク 無線システム普及支援事業
- ケ 電波遮へい対策事業
- コ リテラシー(理解能力)向上のために行う事業
- サ 各業務に付帯する事務

(3) 電波の利用状況の調査・公表制度

総務省では、深刻化する周波数の逼迫状況の中で、ICTの進展に伴う大規模な電波需要が今後も予測されることから、より一層的確な電波利用状況の把握に努め、国民へのアカウントビリティを確保しつつ、より最適な周波数配分を促進していくため、平成14年10月31日から、電波の利用状況の調査、公表制度を導入している。



電波の利用状況の調査については、通常調査として、全ての無線局を3つの周波数帯域(①714MHz以下、②714MHzを超え3.4GHz以下、③3.4GHzを超える周波数)に分類し、3年一巡のサイクルで実施するものと、臨時調査として、周波数再編を加速するための検討、周波数再編後の移行状況の把握、周波数再編に向けた課題の把握等の必要がある場合に対象を限定して実施するものがある。

平成27年度の調査・公表においては、3.4GHzを超える周波数を利用する無線局を対象に行い、東北管内の調査結果及び評価結果のとりまとめは当局ウェブサイト公表している(<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h280622a1001.html>)。

[東北管内の調査結果のポイント]

○各総合通信局等管内における無線局数は、関東管内が全体の25.1%を占め、東北管内は8.4%と全体の7番目。なお、東北管内における無線局の増加率は12.2%で、

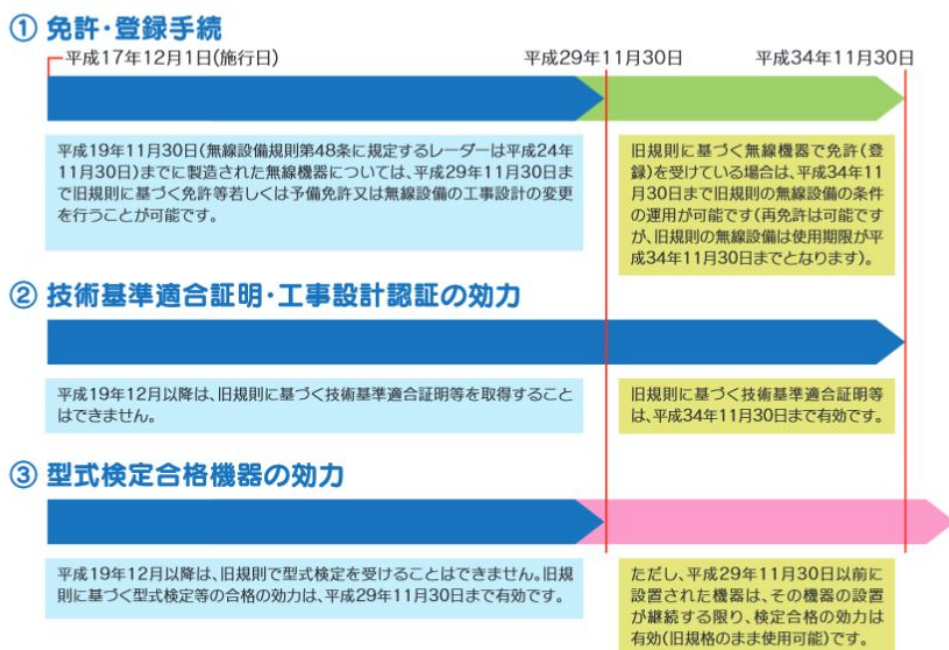
全体の2番目となっている。

- 東北管内における周波数区分ごとの無線局数を平成24年度調査と比較すると、「4. 4GHz 超5. 85GHz以下」の無線局が156%増((1, 200局増)、主に5GHz帯無線アクセスシステム)、「8. 5GHz超10. 25GHz以下」の無線局が6. 6%増((315局増)、主に船舶航行用レーダー)及び「23. 6GHz超36GHz以下」の無線局が155%増((1 52局増)、主に26GHz帯加入者系無線アクセスシステム)であり、増加要因となっている。
- 新たなシステムの導入やデジタル技術の導入など周波数の有効利用の取組が進められ、各周波数区分とも全体として適切に利用されている。

(4) 旧スプリアス規格の無線設備の対応

世界無線通信会議(WRC)において、無線通信規則(RR: Radio Regulations)のスプリアス発射(必要周波数帯の外側に発射される不要な電波)の強度の許容値が改正され、これを受けて総務省では、平成17年12月に無線設備規則(昭和25年電波監理委員会規則第18号)を改正した。

これにより、以下の経過措置が設けられた。



旧スプリアス規格の無線設備の対応等に関する具体的な手続きについては、電波利用ホームページ(<http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/others/spurious/>)に詳しく掲載されている。

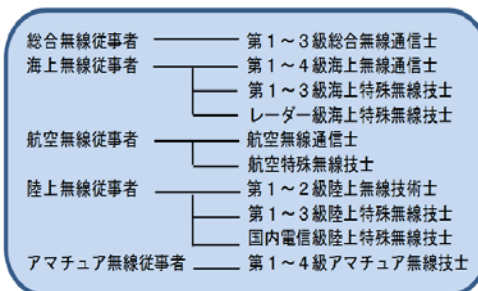
3 情報通信関係資格制度

国民生活のあらゆる分野で利用される電波の公平利用や多様化する電気通信サービスの安定した提供を確保するため、各種資格者制度が設けられている。

(1) 無線従事者

無線設備の操作をする者は、電波に対する一定の知識・技能を有していることが必要であり、その知識・技能を有する証明として無線従事者資格がある。

東北管内の無線従事者免許発給数は、平成27年度末で517,130件となっている。資格別の割合は、アマチュア無線技士が53.0%、次いで特殊無線技士が42.1%となっており、両資格で全体の95.1%を占めている。なお、全国の発給数は6,441,792件である。



(2) 船舶局無線従事者証明

国際航海を行う船舶等、国際条約等で設置が義務付けられた船舶局の無線設備の操作は、無線従事者の資格の他に、船舶職員としての知識、無線通信に関する訓練の証明書である船舶局無線従事者証明の携帯が義務付けられている。

東北管内では、昭和58年度の制度導入から平成27年度末までに3,222件の証明書を発給している。

(3) 電気通信主任技術者

電気通信主任技術者は、昭和60年4月1日施行の電気通信事業法により創設された資格であり、各電気通信事業者は、電気通信主任技術者を選任し、事業用電気通信設備の工事、維持及び運用の監督にあたらなければならない。

平成16年4月改正事業法により、伝送交換主任技術者及び線路主任技術者の2資格に区分され、平成27年度末の全国の電気通信主任技術者資格取得者数は73,179人となっている。

(4) 工事担任者

工事担任者は、電気通信事業者の電気通信回線設備と電話機等の端末機器又は自営電気通信設備を接続する工事を行う者に求められる資格である。

IP化の進展に伴う電気通信回線設備及び端末設備の変化・発展を受け、工事担任者規則が平成17年8月1日から施行され、従来、アナログ、デジタルの工事の範囲により分類されていた資格が全面的に見直され、A I 第1種～3種、DD第1種～3種及びA I・D D総合種の7種類となった。

平成27年度末の全国の工事担任者資格取得者数は790,419人である。

工事担任者の資格の種類と工事の範囲

資格者証の種類	工事の範囲
AI・DD総合種	アナログ伝送路設備又はデジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事
AI第一種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事
AI第二種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(端末設備等に收容される電気通信回線の数が50以下であって内線の数が200以下のものに限り。)及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事(総合デジタル通信回線の数が毎秒64キロビット換算で50以下のものに限り。)
AI第三種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(端末設備に收容される電気通信回線の数が1のみに限り。)及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事(総合デジタル通信回線の数が基本インタフェースで1のみに限り。)
DD第一種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
※ DD第二種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット(主としてインターネットに接続するための回線にあっては、毎秒1ギガビット)以下のものに限り。)。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
※ DD第三種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒1ギガビット以下であって、主としてインターネットに接続するための回線に係るものに限り。)。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。

※：平成25年2月1日からインターネットに接続するための回線の工事の範囲について、入出力速度が毎秒百メガビット以下から、毎秒1ギガビット以下に改正された。

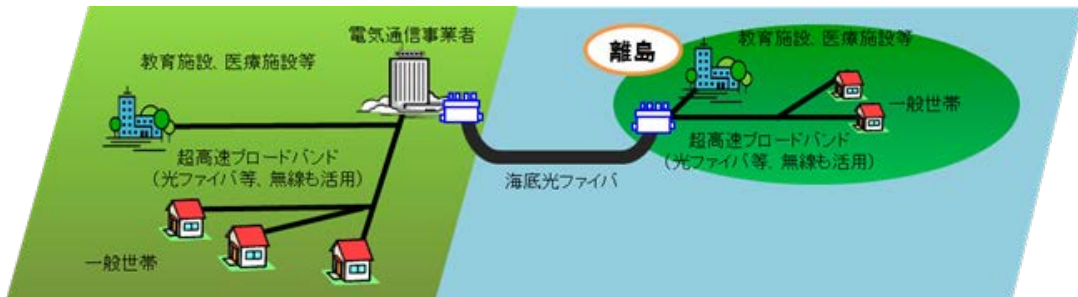
第5章 地域情報化関連施策の動向(各種施策等の実績については資料編42～71頁を参照)

1 地域情報通信基盤の整備促進

(1) 情報通信基盤整備推進事業(平成28年度からの新規事業)

地域の活性化を図っていく上で重要かつ必要不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や離島における超高速ブロードバンド環境を実現するための海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する場合、その事業費の一部を補助する。

- ① 対象地域: 超高速ブロードバンド未整備地域であって、過疎地域・離島等の条件不利地域を含む地方公共団体
- ② 対象設備: 光ファイバケーブル(海底光ファイバ等の中継回線を含む)、光電変換装置、送受信装置、無線アクセス装置(FWA)等(これらに附帯する施設を含む。)
- ③ 補助率: 1/3(財政力指数が0.3未満の市町村: 1/2、離島市町村: 2/3)

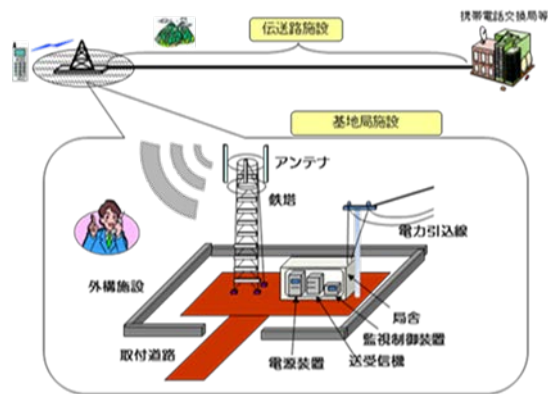


※過疎地域・離島等の「条件不利地域」を含む地域を対象とする。

(2) 無線システム普及支援事業

ア 携帯電話等エリア整備事業

携帯電話は、国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的な条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域がある。それらの地域において携帯電話等を利用可能とし、普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保するため、市町村が携帯電話基地局を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、その設置経費の一部を補助する。



【エリア外人口の状況】	(平成27年3月末)
全国のエリア外人口	2.60万人
東北のエリア外人口	0.56万人

- ① 事業主体: **携帯電話等エリア整備**
基地局施設⇒地方自治体(市町村)、伝送施設⇒無線通信事業者

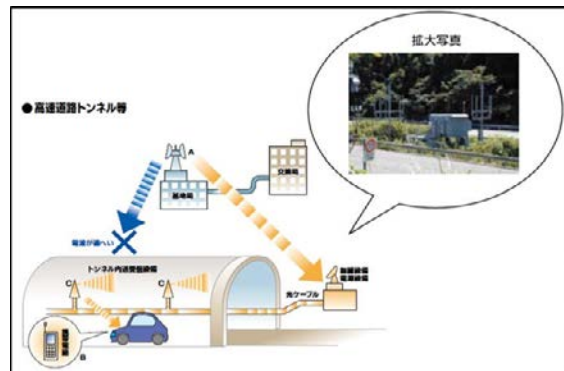
公衆無線LAN環境整備

地方自治体、第3セクター

- ② 対象地域： 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)
- ③ 補助対象： 基地局費用(鉄塔、局舎、無線設備等)
伝送路費用(※中継回線事業者の設備の10年間分の使用料)
- ④ 補助率： 携帯電話等エリア整備 2/3(世帯数が100以上の場合1/2)
公衆無線LAN環境整備 1/2

ウ 電波遮へい対策事業

高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされ、携帯電話等が使用できない地域において、電波中継施設を設置して携帯電話等が利用できるような事業であり、施設の整備を行う一般社団法人等に対して設置費用の一部を補助する。

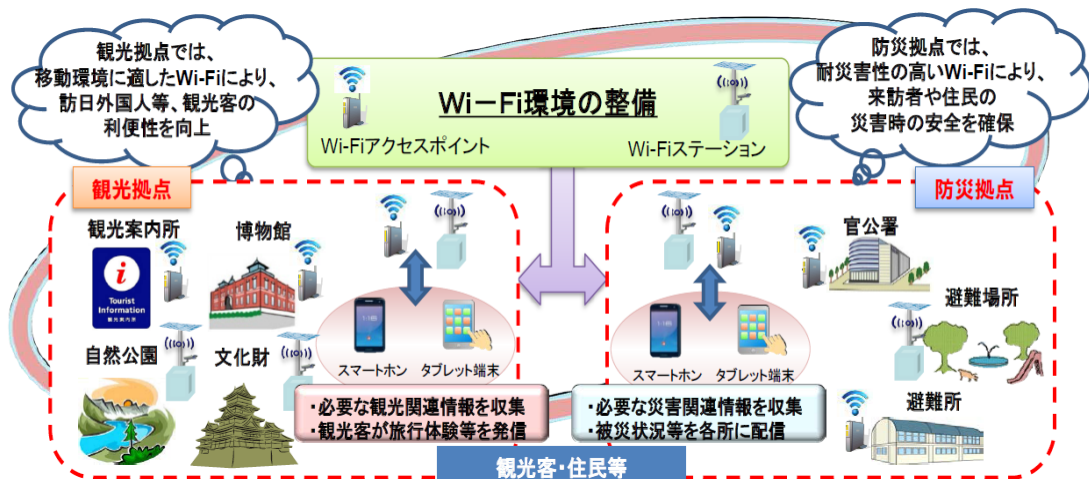


- ① 事業主体：一般社団法人等
- ② 対象地域：高速道路トンネル等
- ③ 整備施設：電波中継施設(鉄塔、局舎、アンテナ、光ケーブル等)
- ④ 補助率：1/2(対象地域が鉄道トンネルの場合1/3)

(3) 観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業

訪日外国人旅行者を含む来訪者や地域住民の情報受発信の利便性向上に向け、豊かなおもてなしサービスを実現する観光関連情報や緊急時の安心・安全を確保するための災害関連情報等を確実に入手することを可能とするため、観光や防災の拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体、第三セクターに対し、その費用の一部(地方公共団体の場合1/2、第三セクターの場合1/3)を補助する。

なお、前述の「携帯電話等エリア整備事業」においても、同様な公衆無線LAN環境の整備を支援している。



【トピックス】

- 官民連携により、秋田市中心部で無料公衆LAN環境が実現している。これは、市から民間に、民間整備施設と市整備施設において共通のSSIDを利用することを提案し、観光客の導線上に切れ目ないWi-Fi環境が整備されたもの。秋田竿燈祭り、東北六魂祭での運用結果を基に、外国人観光客等への活用方を市が継続的に検討している。また、災害時の避難場所についてもカバーし、情報収集により防災・減災に寄与することが期待される。
- 総務省は、平成28年2月に、「利用しやすく安全な公衆無線LAN環境の実現に向けて～訪日外国人に対する無料公衆無線LANサービスの利用開始手続の簡素化・一元化の実現等に向けた取組方針～」を公表し、無料公衆無線LANの利用開始手続の簡素化・一元化等に係る実証実験を行っており、管内では仙台市が参画している。

(4) データセンター地域分散化促進税制

喫緊の課題である首都直下地震等に備え、我が国の社会経済のインフラである情報通信基盤の耐災害性・信頼性を向上させるため、首都直下地震緊急対策区 ※に集中する大量のデータをバックアップできる体制を強化し、あわせて地方における設備投資の機会を増やすことを目的として、首都直下地震緊急対策区域以外のデータセンター内にサーバー等の設備を取得し、バックアップ事業を行う事業者に対し、法人税の特別償却を認める特例措置を適用する。

※首都直下地震緊急対策区域：首都直下地震対策特別措置法第三条第一項の規定により首都直下地震緊急対策区域として指定された区域



ア 措置内容

法人税： 取得価額の10%の特別償却

イ 対象者

電気通信基盤充実臨時措置法(基盤法)の規定に基づき、対象設備の整備に関する実施計画の認定を受けた電気通信事業者

ウ 対象設備

- 認定計画 ※₁に従って取得した電気通信設備
※基盤法の規定に基づき総務大臣の認定を受けた実施計画
- 具体的には、①サーバー ※₂、②ルーター ※₃、③スイッチ ※₃、④無停電電源装置(UPS) ※₃、⑤非常用発電機 ※₃
※₂ 首都直下地震緊急対策区域におけるデータセンターのバックアップを行うものに限る。
※₃ ②～⑤は①と同一認定計画に基づき取得した場合に限る。

エ 適用の要件

- 首都直下地震緊急対策区域以外におけるデータセンター内に対象設備を設置すること。
- 対象設備を用いて、東京圏におけるデータセンターのバックアップを行うこと
- 首都直下地震緊急対策区域と首都直下地震緊急対策区域以外の双方にデータセンタ

一を持つ事業者は、以下のア及びイを満たすこと。

- ア 対象設備の取得合計額^{※4}が5億円以上
 - イ データセンター事業の用に供する減価償却資産(建物、空調、サーバー等)の取得合計額に占める、対象設備の取得合計額^{※4}の割合が20%以上
- ※4 事業年度毎及びデータセンター毎に計算
- オ 適用期間 平成27年4月1日から平成30年3月31日

(5) 防災・減災に資する道路の無電柱化の促進に係る特例措置(国土交通省主管)

防災上重要な道路における無電柱化を促進するため、一般電気事業者、電気通信事業者、有線放送事業者等が、緊急輸送道路において無電柱化を行う際に新たに取得した電線等に係る固定資産税の特例措置が適用される。

- 対象施設: 電線管理者が緊急輸送道路で無電柱化を行う際に新たに取得した電線等
- 特例措置の内容: ① 道路法第37条に基づき電柱の占用を禁止している道路の区域
⇒課税標準4年間 1/2
② ①以外の区域⇒課税標準4年間 2/3
- 特例期間: 3年間(平成28年度～平成30年度)

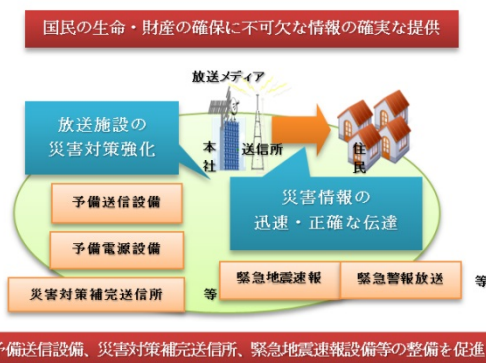
2 放送ネットワークの強化

(1) 放送ネットワーク整備支援事業

ア 地上基幹放送ネットワーク整備事業

放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、①放送局の予備送信設備、②災害対策補完送信所、③緊急地震速報設備等の整備費用の一部を補助する。

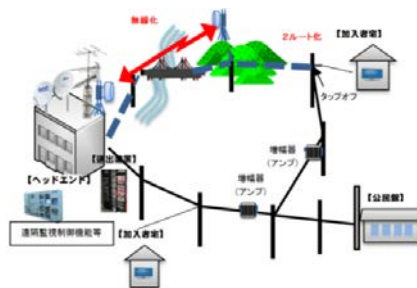
- ① 事業主体
地方公共団体、第3セクター、地上基幹放送事業者等
- ② 補助率
地方公共団体 1/2
第3セクター、地上基幹放送事業者等 1/3



イ 地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用の一部を補助する。

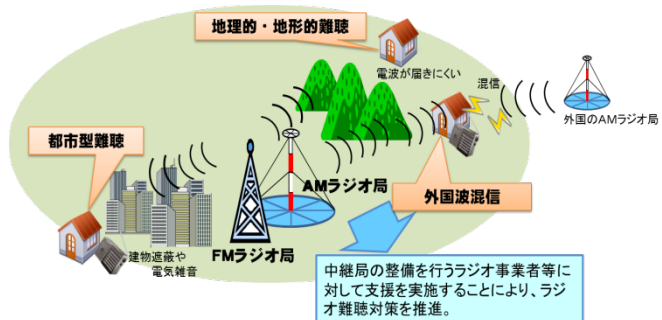
- ① 事業主体
地方公共団体、第3セクター
- ② 補助率
地方公共団体 1/2、第3セクター 1/3



(2) 民放ラジオ難聴解消支援事業

国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保する。

このため、難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助する。



都市型難聴: 電子機器の普及や建物の高層化・堅牢化が原因の都市部における難聴
 地理的・地形的難聴: 山間部、離島等、地形的・地理的要因から電波が届きにくい地域における難聴
 外国波混信: 外国のAMラジオ波の長距離伝搬による混信

- ① 事業主体: 民間ラジオ放送事業者、自治体等
- ② 補助対象: 難聴対策としての中継局整備
- ③ 補助率: 地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3
 都市型難聴 1/2

(3) 放送ネットワーク災害対策用設備等に係る課税標準の特例措置

被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、民間ラジオ放送事業者の予備送信設備等に対して、税制上の特例措置が適用される。

- ① 対象者: 民間ラジオ放送事業者
- ② 対象設備: 災害対策のために取得した予備送信設備等(送信機、電源設備、アンテナ等)
 ※自然災害の可能性の高い場所にある送信所について、新たに一体的に整備する場合に限る。
- ③ 特例措置: 地方税(固定資産税): 課税標準3/4(取得後3年間)
- ④ 適用期間2年間(平成28年4月1日から平成30年3月31日)

3 ICTを活用した地域活性化

ふるさとテレワークの推進

地方でも東京などの都会と同じように働く環境を実現する「ふるさとテレワーク」を推進し、併せて多様なテレワークの普及展開を図ることにより、企業や雇用の地方への流れを促進し、地方創生に資するとともに、就業者におけるワークライフバランスの確立を実現する。

「ふるさとテレワーク」の全国への拡大・定着を図るため、これまでの実証の成果も踏まえて、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対して、導入経費を支援する。

また、セミナー開催等のテレワークの普及啓発に加え、先進事例の収集等のテレワークに関するデータベースの作成等を行う。

平成27年度の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」では、全国で15件が採択され、東北管内では以下の3件が採択されている。

実施地域	代表提案者	事業名
岩手県大船渡市	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	都市部企業のニアショア開発センターと自営型ノマドワーカー(移住者)の地域交流による多様な分野・世代が学び・働ける「大船渡市・地域人材育成拠点」整備事業
山形県高島町	山形県高島町	廃校再生ふるさとサテライト・プロジェクト
福島県会津若松市	会津若松スマートシティ推進協議会	マッチングシステムによる高付加価値業務のテレワーク化

ふるさとテレワーク推進事業のイメージ

○ふるさとテレワークの全国展開

地方(ふるさと)で暮らしながらICTを活用し、都市部と同じ「いつもの仕事」を実施

観光・食
地元起業

企業・人材移転

地元消費
子育て
社会参加

テレワークセンター
サテライトオフィス

企業・人材移転

テレワークセンター
サテライトオフィス

都市部の企業
(仕事、人材)

○テレワークの普及促進

- ・セミナー開催
- ・テレワークプランナーの養成
- ・先進事例の収集
- ・共通基盤の拡充 等

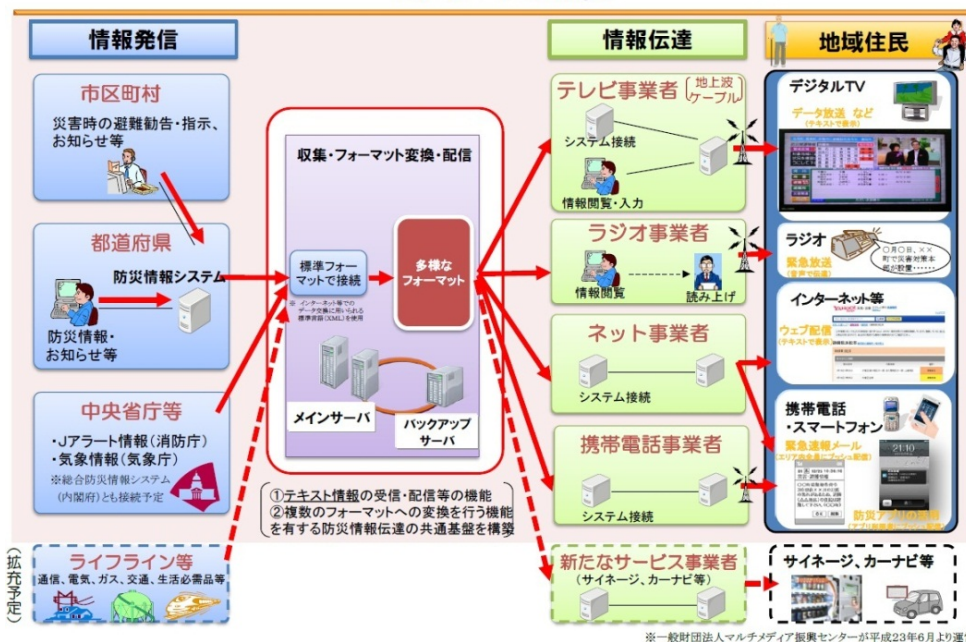
4 Lアラートの普及促進

安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤である「Lアラート(災害情報共有システム)は、地方自治体、ライフライン関連事業者など公的な情報を発信する「情報発信者」と、放送事業者、新聞社、通信事業者などその情報を住民に伝える「情報伝達者」とが、この基盤を共通に利用することにより効率的な情報伝達の実現を図るものである。全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるので、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて情報を入手することが可能になる。

総務省では、災害発生時やその復興局面等において、公共情報を発信する自治体・ライフライン事業者などと、それを伝える放送事業者・通信事業者を結ぶ共通基盤である「Lアラート」の全国普及や訓練等を通じた運用向上に向けて取り組んでいる。

なお、東北管内では、平成28年4月から、全県で運用が開始されている。

Lアラートの概要



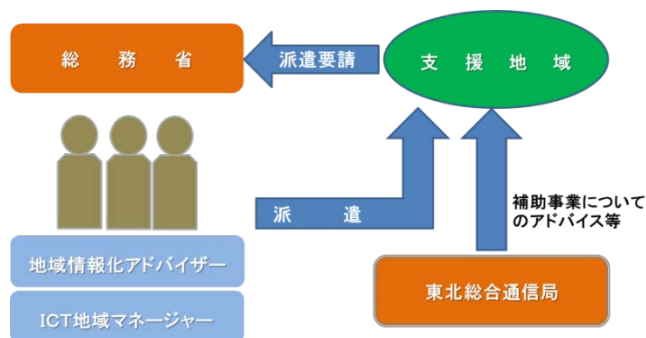
5 地域情報化コーディネーター

(1) 地域情報化アドバイザー派遣制度

地域の要請に基づき、総務省から「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣し、支援地域の情報化を「基盤」「利活用」「人材」の3つの側面から総合的にサポートする制度である。

地域情報化アドバイザーの派遣を受けた地域では、一次産業・地場産業の振興、安心・安全な社会の構築など、地域の自立・活性化に向けたICTの利活用による成功モデルの構築を推進する。また、そこで得られた知見・ノウハウを全国に普及し、ICTの構造改革力を生かした地域経済・社会の底上げを図る。

平成27年度に東北管内で活用した自治体等は18団体。



(2) ICT地域マネージャー派遣制度

「ICT地域マネージャー」派遣制度は、ICTを活用した取組みを検討する地方公共団体等に対し、ICTの知見、ノウハウ等を有する「ICT地域マネージャー」を派遣し、地域におけるICT利活用に関する助言、提言、情報提供等を行うことにより、地域におけるICTを活用した取組みの

中核を担える人材を育成することを目的とする制度である。

平成27年度に東北管内で活用した自治体は8自治体(青森県、宮城県、仙台市、気仙沼市、秋田市、由利本荘市、能代市、白河市)。

6 人材の育成

地域情報化人材育成セミナー

地域情報化の核となる人材の育成を目的に、平成7年度から自治体職員を対象として「地域情報化人材育成セミナー」を管内各県及び東北情報通信懇談会(会長:東北六県商工会議所連合会会長)と共に開催している。平成27年度は、7月に青森県青森市、9月に山形県山形市で実施。

7 各種会議等の開催

(1) 地域情報化推進会議

平成13年度から自治体の情報化推進担当者を対象として、総務省の情報化施策及び各県の情報化事業等の周知・説明を行うとともに、ICT利活用の先進事例を紹介するなどして地域課題解決のための意見交換等を行っている。

(2) 地域情報化所管省庁合同説明会

自治体の情報化担当職員及び情報関係企業を対象として、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の各省庁で推進する地域情報化関連施策の説明会を毎年宮城県仙台市において開催している。平成27年度で19回目の開催となった。

(3) 地域ICT利活用普及促進セミナー

ICTの利活用により地域の課題解決に取り組んでいる自治体の事例を紹介し、他の地域でのICT利活用の普及、促進を図る目的で平成23年度から実施している。平成27年度は仙台市で実施。

(4) 東北地域づくり連絡会議

東北管内の国の出先機関(東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局及び東北運輸局)が連携し、地域づくりのための取り組みの検討を行っている。本連絡会は平成9年3月に設置され、毎年各機関が幹事局となり様々な取組みを展開している。

第6章 東北地域における産学連携・支援

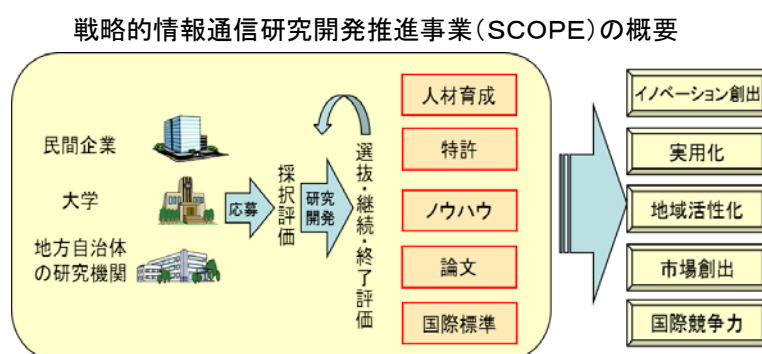
1 研究開発

(1) 総務省の研究開発支援

ア 「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」の推進

戦略的情報通信研究開発推進事業は、情報通信技術(ICT)分野の研究開発における競争的資金 ※として平成14年度からスタートしたもので、ICT分野において新規性に富む研究開発課題を大学、独立行政法人、企業、地方自治体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金である。これにより、若手ICT研究者の育成、ICTの利活用による地域の活性化、先進的な通信アプリケーションの開発等を推進している。

※競争的資金： 研究資金の配分機関が広く研究開発課題を募り、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて、提案された課題の中から実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金。



平成28年度は、以下のプログラムにおいて研究開発を実施する。

① 重点領域型研究開発

未来社会における新たな価値創造を図るため、ICT分野で国として取り組むべき基礎的・基盤的な研究開発分野から重点領域を設定し、実証実験と一体的に取り組む研究開発を推進。 ※平成28年度は、平成27年度からの継続案件のみ取り組む。

② 若手ICT研究者等育成型研究開発

ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業の斬新な技術を発掘するために、若手研究者又は中小企業の研究者が提案する研究開発を推進。 ※若手研究者枠及び中小企業枠が設けられている。

③ 電波有効利用促進型研究開発

電波の有効利用をより一層推進する観点から、①電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発(先進的電波有効利用型)や、②若手ICT研究者等育成型研究開発に定める若手研究者又は中小企業の要件に該当する研究者が提案する電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発(若手ワイヤレス研究者等育成型)を推進。

④ 地域ICT振興型研究開発

ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るため、地域に密着した大学や地域の中小・中堅企業等に所属する研究者が提案する研究開発を推進。

⑤ 国際標準獲得型研究開発

ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国政府との連携による研究開発を戦略的に推進。

なお、平成26年度から、SCOPE特別枠として、ICT分野において「破壊的イノベーション」の種になるような技術課題に挑戦する人を支援するため、『独創的な人向け特別枠「Innovation」(いのうべーしょん)プログラム』が設けられている(平成27年度応募数:全国867名(東北管内30名→1次通過1名)、本採択数:全国14名(東北管内1名))。



東北管内における最近の提案及び採択状況は下表のとおりであり、平成27年度には5件の研究開発課題が採択されている(特別枠分は含まず)。

		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
提案数	東北	18	14	30	30	21
	全国	252	214	365	303	264
採択数	東北	6	3	12	8	5
	全国	51	68	115	82	68

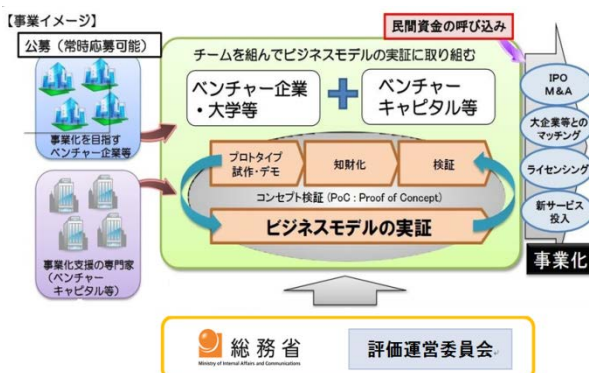
[参考:東北のプログラム別採択状況]

研究開発プログラム名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
ICTイノベーション創出型	2	1	4	0	0
ICTイノベーション促進型	—	—	—	—	—
先進的通信アプリケーション開発型	—	—	—	—	0
若手ICT研究者等育成型	2	0	1	2	0
地域ICT振興型	2	2	2	3	2
国際競争力強化型	—	—	—	—	—
国際標準獲得型	—	—	—	1	—
先進的電波有効利用型	—	—	5	1	3
若手ワイヤレス研究者等育成型	—	—	0	1	0

※当該年度にプログラムが設けられていなかった場合は、欄内に「—」を記載。

イ ICTイノベーション創出チャレンジプログラムの推進

情報通信審議会「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方」最終答申(平成26年6月)を踏まえ、平成26年度から、多くのベンチャー企業等が直面している、いわゆる「死の谷」の克服に向けた支援制度である「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」(以下、「本事業」)を開始している。



本事業は、ICT分野におけるイノベーション創出に向け、民間の事業化ノウハウ等の活用による事業育成支援と研究開発支援を一体的に推進することにより、研究開発成果の具現化を促進し、もって新事業の創出に資することを目的としている。

平成27年度は、全国41件(東北0件)の応募に対し、4件(東京都2件、大阪府1件、高知県1件)が採択されている。

(2) 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が行う研究開発等

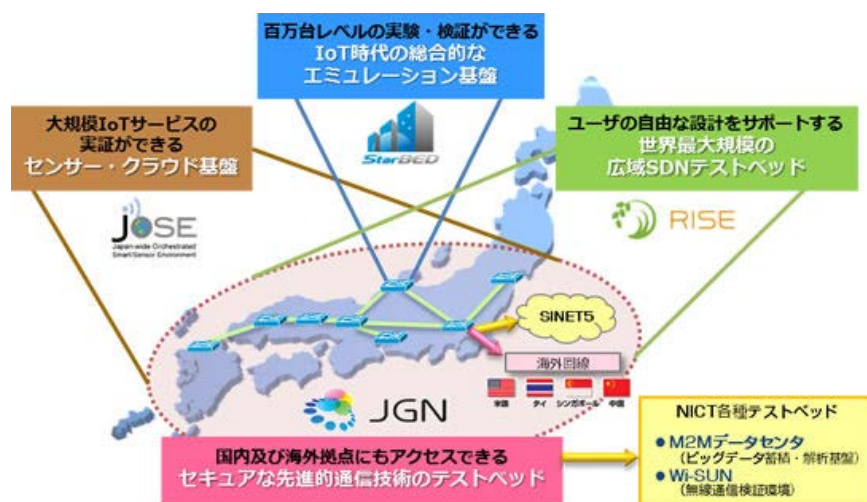
総務省の所管法人である国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)は、平成28年度から始まる第4期中長期目標期間(平成28年4月～平成33年3月)において、社会実装を目指した成果創出と展開の勢いを加速するために、研究開発成果の技術検証及び社会実証の基盤としてのテストベッドを強化して産学官連携や地域連携などで活用していくなど、オープンイノベーションによる全体的成果の拡大と深化を目指した運営を行うことで、ICTの活用による価値創造に寄与していくこととしている。

ア 耐災害ICT研究センター

耐災害ICT研究における研究拠点機能を強化するため、耐災害ICT研究センター(宮城県仙台市)内で耐災害ICTに係る基盤研究、応用研究及び社会実装に向けた活動を連携して取り組む体制を構築し、大学・研究機関等との共同研究等を通じて外部研究機関との連携の強化を図りながら、研究開発成果の社会実装に向けて、地方公共団体を含めた産学官の幅広いネットワーク形成、耐災害ICTに係る知見・事例の収集・蓄積・交換、研究成果・技術移転等の蓄積及び地方公共団体等の利用者ニーズの把握のための耐災害ICTに係る協議会等の産学官連携活動を積極的に行うこととしている。

イ 総合テストベッドの構築

NICTが有するテストベッドを統合し、IoTの実証テストベッドとしての利用を含め、技術検証と社会実証の一体的推進が可能な総合テストベッドとして運用が開始されている。



ウ NICTが行う研究支援

通信・放送分野の新規事業創出を図るため、独創的・先進的な技術開発を行う企業等に対し、研究開発資金の一部を助成している。平成27年度、東北地域においては「チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金」について、1件が採択された。

2 東北地域におけるコンテンツ流通の促進

(1) セミナー等の開催

東北地域で取り組まれている「仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアム」などの活動を通じ、東北地域におけるコンテンツ流通産業の促進策のノウハウを蓄積し、セミナー等の開催によりコンテンツ流通産業の振興及び人材育成を支援している。

平成27年度は、青森県青森市において「デジタルコンテンツセミナー2016in青森」を実施した。



「デジタルコンテンツセミナー」の様相(青森市)

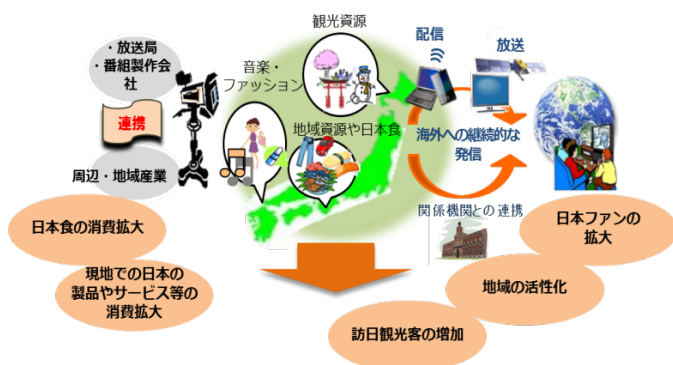
(2) 放送コンテンツ制作取引の適正化

総務省では、平成21年2月、放送コンテンツ制作における制作社の役割の重要性の増大等により、放送コンテンツの制作の取引の適正化の要請が高まっていることを踏まえ、「放送コンテンツの制作取引適正化に関するガイドライン」を策定・公表(平成26年3月に第3版へ改訂)した。平成23年度以降、ガイドライン策定後の番組制作環境の実態を把握するため、放送事業者及び番組制作会社に対してヒアリング調査を実施している。

東北総合通信局では、関係者へのガイドラインの周知徹底を図ることで、放送コンテンツ制作に関するインセンティブ向上を図っている。

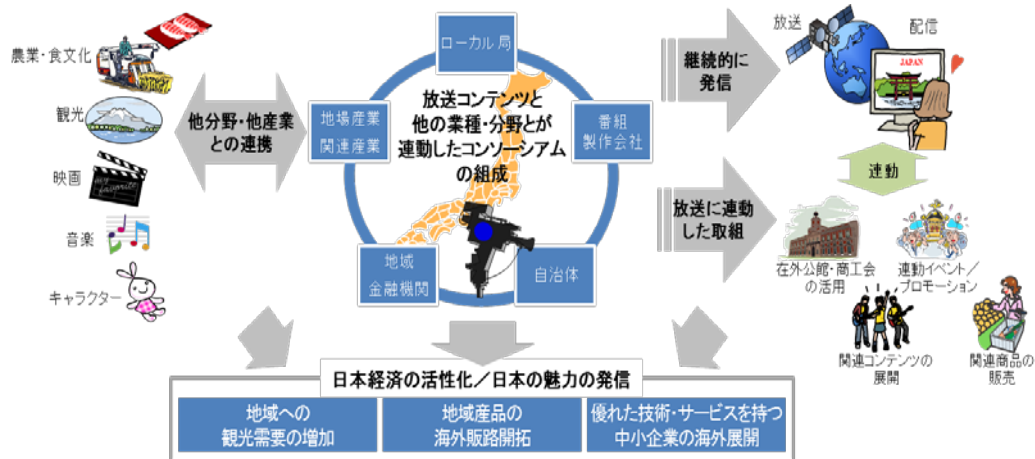
(3) 国際共同制作による放送コンテンツの海外展開

総務省では、一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構(BE AJ)の協力の下、「放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業」により、地域の放送局や番組制作会社等が、海外の放送局と映像コンテンツを共同制作し、それらのコンテンツを海外の放送局等を介して継続的に世界へ発信する機会を創出することにより、コンテンツの海外展開の取組を促進している。



(4) 放送コンテンツ海外展開助成事業

総務省では、平成28年度から、「放送コンテンツ海外展開助成事業」として、放送事業者と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」「ビジットジャパン戦略」「地方の創生」等に資する放送コンテンツを製作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する観点から、その費用の一部(1/2)を補助している。



平成28年度は、全国60件の応募から21件が採択され、東北管内からは以下の4件が採択されている。

事業者名	事業の名称
株式会社秋田ケーブルテレビ	学力日本一秋田県！～ここにある教育、文化、日常を観光資源に～
一般社団法人東北映像製作社協会	ベトナムから東北への観光客誘致プロジェクト
株式会社テレビユー福島	医療で復興を目指す福島県の取組みに資する放送コンテンツ海外展開事業
福島テレビ株式会社	福島の魅力発信とインバウンド誘致事業

【トピックス】

- (株)山形テレビは、平成25年度の「放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業」に採択され、『台湾観光客誘客増大による「もう一つの日本・山形」活性化事業』として、山形県と各種団体が連携して台湾からの観光客誘致、物産販売の増加に向けた番組を製作。これにより、台湾から山形県観光サイト「やまがたへの旅」へのアクセス数が番組放送後1ヶ月で約2.5倍に増大し、山形県飯豊町への台湾観光客も前年比166%増となった。東北地域でもインバウンドに対する期待が大きく、放送コンテンツの海外展開への関心は一層高まっている。
- (株)テレビユー福島は、平成27年10月、ABU(アジア太平洋放送連合)が優れたテレビ・ラジオ番組に贈る「ABU賞(テレビ・ドキュメンタリー番組部門)」を、番組「ふつうの家族 ある障がい者夫婦の22年」で受賞した。

第7章 行政サービスの向上

1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実

(1) 総合通信相談所

情報通信全般に関する要望、意見、問い合わせの窓口として平成3年から総合通信相談所を設置し、当該要望等に関する情報を関係各部各課に流通させることにより、所掌事務の改善を図りながら行政サービスの向上を図っている。

平成27年度における要望・相談等の件数は1,131件(前年度比317件増)であり、分野区分では、電気通信サービス関係が305件、放送受信障害関係が301件、地上デジタル放送関係が98件、混信申告が238件、電磁環境関係が47件、一般行政関係が142件となっている。

情報通信サービスや関連市場が多様化・複雑化する中で、消費者が情報通信サービスを安全・安心に利用できる環境を確保するためにも、行政相談、消費者対応の充実を図っていくことが重要であり、消費者トラブルの未然防止対策として、ホームページでの周知や関係者に対してのメールでの情報提供等の充実を図っている。

(2) 電気通信サービスに関する消費者支援の充実

消費者ニーズに応じた多種多様な電気通信サービスが普及している反面、電気通信サービスを利用したウィルス、迷惑メール、掲示板での誹謗中傷、架空・不当料金請求など様々なトラブルも発生していることから、電気通信サービスに関する消費者トラブルの円滑な解決の促進と、消費者視点を反映した行政運営の推進を図るため、消費生活センターと苦情・相談等の新たな事例の蓄積・分析や情報の共有を図るとともに、「東北電気通信消費者支援連絡会」(座長:渡辺達徳 東北大学大学院法学研究科教授)を開催して消費生活センター、電気通信事業者等の関係機関の間で情報交換・意見交換を実施している。 ※平成27年度は、7月及び2月に仙台市において開催

また、仙台弁護士会・宮城県司法書士会と宮城県内の消費生活センター・行政機関とで開催する「県内行政機関と仙台弁護士会・宮城県司法書士会との懇談会」に参加し、宮城県内における電気通信サービスに関する消費者トラブルの現状等について情報交換・意見交換を実施している。 ※平成27年度は、8月及び3月に仙台市において開催

ア 電気通信サービス苦情・相談電話の設置

平成16年9月から電気通信サービスに関する苦情・相談電話(022-221-0632)を設置し、消費者が固定電話、携帯電話、PHSの電話会社及びインターネット接続プロバイダが提供する電気通信サービスに関する契約時の説明、電気通信事業者としての苦情対応について、電話による相談対応を実施している。

相談件数は、平成16年度をピークに減少傾向にあったが、平成27年度は305件と、前年度の190件を大きく上回った。これは、平成27年2月からNTT東西が光回線の卸売サービス(サービス卸)の提供を開始したことによるもので、インターネットサービスに関する相談が68件から209件と増大し、その内訳として「光回線の卸売サービス」に対する相談が約6割(125件)となったことに現れている。光回線やプロバイダの乗り換えに伴う「利用停止・契約」及び「営業活動」において、電話勧誘等の際に電気通信事業者(代理店等)の説明不足、利用者の契約内容の理解不足等があり、後日、トラブルになるケースが増えている。

イ トラブル回避のための周知・啓発活動

電気通信サービスに関するトラブルを未然に防止するため、東北総合通信局ホームページに「電気通信サービス消費者情報コーナー」を開設し、一般消費者向けの情報提供を実施するとともに、「電気通信サービスQ&A」パンフレットを作成し、東北管内の各県及び市町村の消費生活相談窓口等に配布している。



ウ 安心・安全な青少年インターネット利用環境の整備

スマートフォン等が青少年にも急速に普及してきており、その利用におけるリスクについて認識や対応能力を向上させることが必要となっていることから、「東北青少年安心ネット利用環境づくり連絡会」を活用して関係機関(自治体(教育委員会等)、PTA連合会、インターネット防犯連絡協議会、電気通信事業者等)と連携を図りながら、青少年のインターネットリテラシー向上のための周知啓発活動等、インターネット利用環境の整備を推進している。



青森会場の街頭キャンペーン模様

平成27年度は、「春のあんしんネット・新学期一斉行動」の一環として、各県警本部や安心協等と連携し、2月6日の青森県を皮切りとして3月13日まで、山形県、岩手県及び秋田県の各地において、街頭キャンペーンを開催した。

(3) 電気通信サービスの安全利用の啓発

携帯電話やインターネット等を悪用した犯罪やトラブルに子どもたちが巻き込まれる事件が社会問題となっている。このため、総務省では、平成18年度から文部科学省や電気通信事業者6団体と協力し、子どもたちを見守る立場の保護者や教職員を対象(平成23年度からは児童・生徒も対象)に、携帯電話・イン



e-ネットキャラバン開催模様(仙台市内)

ターネットの安心・安全な利用方法についてのe-ネット安心講座(e-ネットキャラバン)を実施している。 ※平成27年度は、東北管内で295講座が開催され、約43,000名の方が受講

e-ネットキャラバン公式ウェブサイト: <http://www.fmmc.or.jp/e-netcaravan/>

また、平成20年度から、総務省・文部科学省後援の「情報通信における安心安全推進協議会」が、情報通信の安心・安全な利用に係るルールやマナー、情報セキュリティ等の重要性に対する理解の醸成を推進するために「情報通信の安心安全な利用のための標語」募集を行っており、最優秀作には総務大臣から、優秀作には地方総合通信局長から表彰を行っている。



御所野学院中学校への表彰状授与

※平成28年度は、秋田市立御所野学院中学校が、「その書き込み 増えるアクセス 減る友人」で東北総合通信局長表彰を受賞

【トピックス】

- 停電時には、固定電話・IP電話は、加入電話の一部を除き、基本的に利用できなくなることはあまり知られていない。
[停電時に利用できない電話]
光回線を使用したIP電話、ADSL回線を使用したIP電話、CATV回線を使用した固定電話・IP電話、ISDN加入電話(コンセントから商用電源を使用する電話機の場合)
- [停電時に利用できる電話]
電話機から電話線のみ出ている黒電話、停電対応の電話機(留守番応答機能等の無い単機能電話機等)、独自に予備電源等を接続した電話機
- 停電時に利用できない電話については、携帯電話等の代替手段や、予備電源を準備しておくことが望ましい。

(4) 受信障害対策

近年の電波利用の拡大、パソコンや受信ブースター等各種電子機器からの電氣的雑音、更には不法無線局から発射される電波等によって、放送波の受信に影響を与える事例が発生している。また、都市部での高層建築物によるテレビ電波の遮断や反射による受信障害も問題となっている。こうした受信障害の解消のため、苦情や申告窓口として受信障害対策官を設置する等、電波監視・調査部門や東北受信環境クリーン協議会(東北管内の放送事業者、無線局免許人、自治体、家電販売店などで構成され、平成27年度末現在で150団体が加盟)等と連携を図りながら受信環境の保護を推進している。



平成27年度第48回「受信環境クリーン図案コンクール」中央協議会奨励賞を受賞した青森県むつ市立大平中学校3年 尾崎 紗恵さんの作品

東北受信環境クリーン協議会では、毎年10月を「受信環境クリーン月間」に定め、受信環境クリーン中央協議会が主催する「受信環境クリーン図案コンクール」等を実施し、受信環境保護に関する周知啓発に努めている。

なお、平成27年度に寄せられた受信障害の申告件数は301件であり、その原因の約6強割が自己受信設備不良(198件)によるものとなっている。

2 情報公開・閲覧窓口及び個人情報の対応

行政機関の所有する情報の公開に関する法律が平成13年4月に施行されたことに伴い、従来からの文書閲覧窓口制度と併せ、情報公開窓口を設置し一層の充実を図っている。

文書閲覧窓口制度では、国民生活に役立ち一般公開に適する文書、法令等の規定に基づくものを目録に搭載しており、情報公開閲覧窓口において閲覧が可能となっている。

また、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報開示請求窓口を設置している。

個人情報保護制度は、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とするもので、制度の趣旨を踏まえ、個人情報の保護に努めている。

3 インターネットを通じた情報の提供

東北総合通信局では、インターネットを通じた情報提供に努めている。

■ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/index.html>

■ツイッター：https://twitter.com/tohoku_bt

■フェイスブック：<https://www.facebook.com/tohoku.bt>

4 信書便事業への民間参入

「信書」の送達については、平成15年4月から民間事業者による参入が認められ、許可を受けた民間事業者も信書の送達を事業として行うことが可能となった。この信書便事業は、「一般信書便事業(全国全面参入型)」と「特定信書便事業(特定サービス型)」の2つの事業類型があり、いずれも総務大臣の許可制となるが、特定信書便事業の参入許可等については、地方総合通信局長等が行うこととなっている。

平成27年度末現在、全国で473社が特定信書便事業の許可を受けて参入しており、東北管内でも16社が事業許可を受けている。

信書便制度の周知啓発を図るため、平成27年度は、宮城県仙台市、福島県郡山市、福島市で制度説明会を開催した。

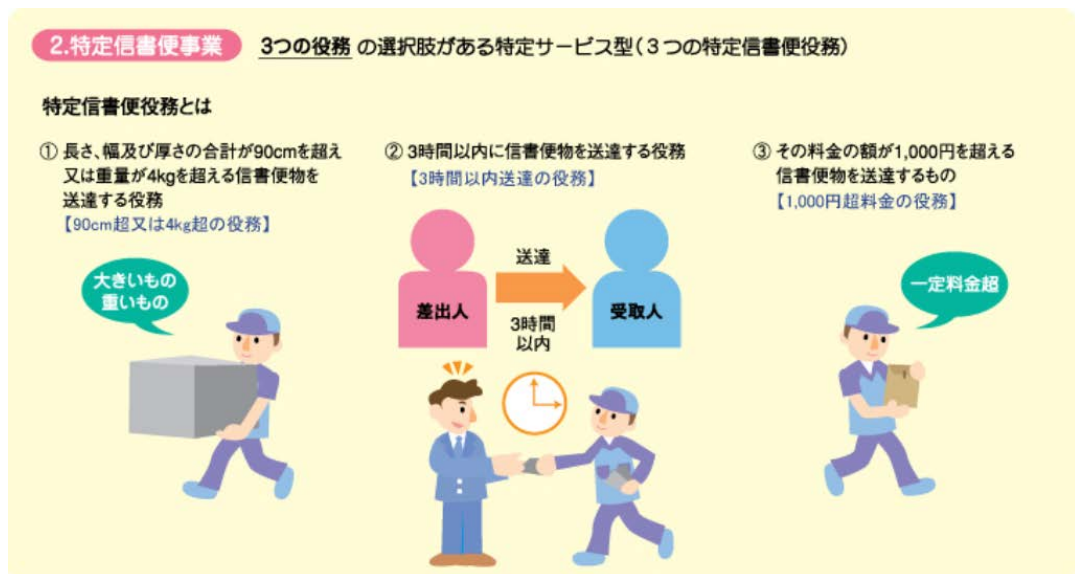
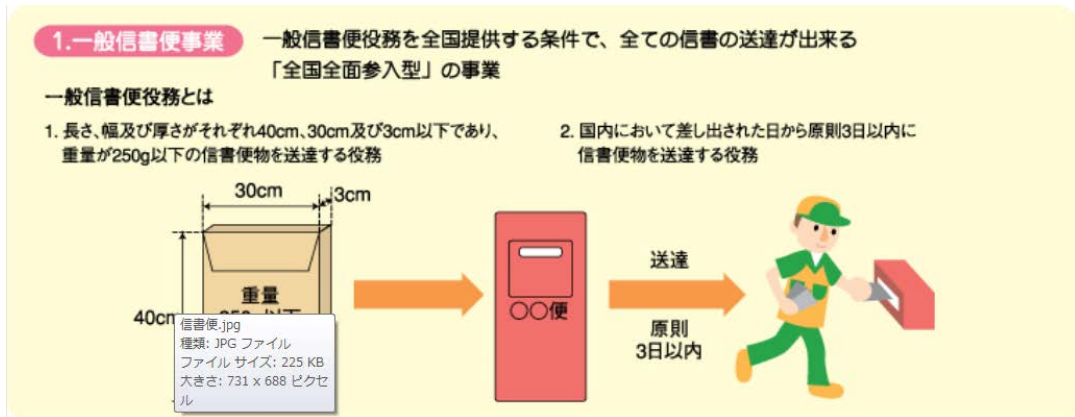
なお、全国において一般信書便事業への参入実績はない。



信書便制度説明会の模様(仙台市内)

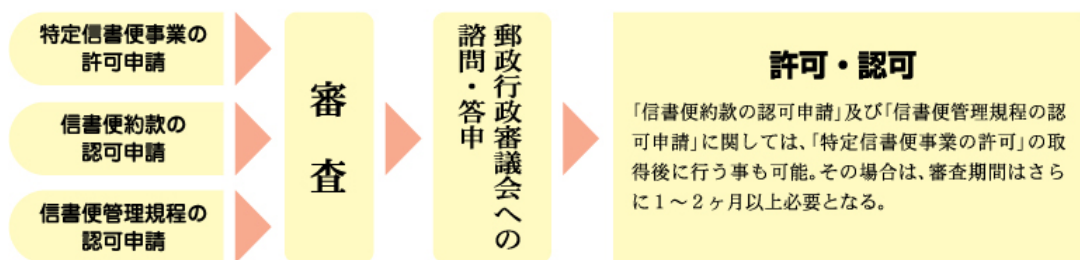
(1) 信書便事業の区分

- 信書便事業とは、信書(書状、請求書類等々)の送達する事業をいう。
- 信書便事業の種類は、大きく分けて「一般信書便事業」と「特定信書便事業」の2種類となる。



(2) 信書便事業の申請手続

■申請から事業開始まで



標準処理期間：1～2ヶ月

(3) 信書に該当する文書等

「信書」とは、「特定の受取人に対し、差出人の意思を表示し、又は事実を通知する文書」と郵便法及び信書便法に定義されている。

「特定の受取人」: 差出人がその意思の表示又は事実の通知を受ける者として特に定めた者
 「意思を表示し、又は事実を通知する」: 差出人の考えや思いを表し、又は現実に起こり若しくは存在する事柄等の事実を伝えること

「文書」: 文字、記号、符号等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物(電磁的記録物は信書の送達には該当しない)

[具体例]

信書に該当する文書	信書に該当しない文書
<ul style="list-style-type: none"> ■書状 ■請求書の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】納品書、領収書、見積書、願書、申込書、申請書、申告書、依頼書、契約書、照会書、回答書、承諾書、レセプト(診療報酬明細書) ■会議招集通知の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】結婚式等の招待状、業務を報告する文書 ■許可書の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】免許証、認定書、表彰状 ■証明書の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】印鑑証明書、納税証明書、戸籍謄本、住民票の写し、健康保険証、登記簿謄本 ■ダイレクトメール <ul style="list-style-type: none"> ・文書自体に受取人が記載されている文書 ・商品の購入等利用関係、契約関係等特定の受取人に差し出す趣旨が明らかな文言が記載されている文書 	<ul style="list-style-type: none"> ■書籍の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】新聞、雑誌、会報、会誌、手帳、カレンダー、ポスター ■カタログ ■小切手の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】手形、株券 ■プリペイドカードの類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】商品券、図書券 ■乗車券の類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】航空券、定期券、入場券 ■クレジットカードの類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】キャッシュカード、ローンカード ■会員カードの類 <ul style="list-style-type: none"> 【類例】入会証、ポイントカード、マイレージカード、住民基本台帳カード ■ダイレクトメール <ul style="list-style-type: none"> ・専ら街頭における配布や新聞折り込みを前提として作成されるチラシのようなもの ・専ら店頭における配布を前提として作成されるパンフレットやリーフレットのようなもの

東北地域におけるICT推進の現状 2016

データ編



《 一 次 編 目 次 》

第1章 東日本大震災からの復興の着実な推進

- 1 東日本大震災直後の情報通信(通信・放送)の状況…………… 1
- 2 情報通信基盤災害復旧事業の実施状況…………… 4
- 3 被災地域情報化推進事業等の実施状況…………… 9

第2章 情報通信の現況

- 1 電気通信事業…………… 24
- 2 放送事業…………… 31

第3章 電波利用の動向

- 1 無線局数の推移…………… 34
- 2 東北管内における市町村防災行政無線の整備状況…………… 34
- 3 電波利用調査研究会…………… 38
- 4 電波監視の状況…………… 39

第4章 電気通信関係の制度概要

- 1 無線従事者等の推移…………… 40
- 2 電気通信関係資格者の推移…………… 41

第5章 地域情報化関連施策の実施状況

- 1 地域情報通信基盤整備推進交付金事業…………… 42
- 2 地域イントラネット基盤整備事業…………… 43
- 3 情報通信基盤災害復旧事業費補助金…………… 44
- 4 情報通信利用環境整備推進交付金…………… 44
- 5 防災情報通信基盤整備事業…………… 44
- 6 地域公共ネットワーク基盤整備事業…………… 44
- 7 防災情報ステーション等整備事業…………… 44
- 8 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業…………… 44
- 9 ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業…………… 45
- 10 無線システム普及支援事業 等…………… 48
- 11 衛星放送受信設備設置助成制度…………… 66
- 12 ICT利活用事業…………… 66
- 13 情報通信人材育成研修事業支援制度…………… 68
- 14 セミナー等…………… 69

第6章 東北地域における産学連携・支援

- 1 研究開発…………… 72
- 2 情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究…………… 73

第7章 電子政府の推進と行政サービスの向上

- 1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援…………… 74
- 2 東北管内の特定信書便事業者の概要…………… 75

第1章 東日本大震災の被災地支援

1 東日本大震災直後の情報通信（通信・放送）の状況

(1) 通信関係

区分	事業者	震災後の被害状況(最大値)
固定電話	NTT東日本	○加入電話約883,000回線が利用不可 ○ISDN約125,000回線が利用不可 ○フレッツ光約513,000回線が利用不可 ○通信規制(発信最大約50%、着信最大約70%)
	NTTコミュニケーションズ	○中継回線断(仙台) ○専用線17,384回線が利用不可 ○アジア及びアメリカ向け海底ケーブル断 ○通信規制(発信)
	KDDI	○約400,000回線が利用不可 ○東北・関東間の陸上ケーブル断 ○アジア及びアメリカ向け等海底ケーブル複数断 ○東北以北と関東以西間のKDDI間全通信不可 ○通信規制(発信)
	ソフトバンクテレコム	○アナログ電話・ISDN約27,000回線が利用不可 ○専用線約1,720回線が利用不可 ○通信規制(岩手県、宮城県、東京都)
携帯電話等	NTTドコモ	○基地局約6,570局が停波 ○通信規制(東北全域、関東全域)
	KDDI(au)	○基地局約3,800局が停波 ○東北・関東間の陸上ケーブル断 ○東北以北と関東以西間のKDDI間全通信不可 ○通信規制(北海道、東北、関東)
	ソフトバンクモバイル	○基地局3,786局が停波 ○通信規制(東北地方、関東地方)
	イー・モバイル	○基地局625局が停波 ○通信規制なし
	ウィルコム	○基地局3,100局が停波 ○通信規制なし

出典：東北総合通信局報道資料(H23. 6. 1)

(2) 放送関係

県	震災後の被害状況(最大値)
青森県	テレビ中継局: 29カ所停波、ラジオ中継局: なし
岩手県	テレビ中継局: 48カ所停波、ラジオ中継局: 3カ所
宮城県	テレビ中継局: 27カ所停波、ラジオ中継局: 1カ所
秋田県	テレビ中継局: 21カ所停波、ラジオ中継局: なし
山形県	テレビ中継局: 16カ所停波、ラジオ中継局: なし
福島県	テレビ中継局: 5カ所停波、ラジオ中継局: 2カ所

出典：東北総合通信局報道資料(H23. 6. 1)

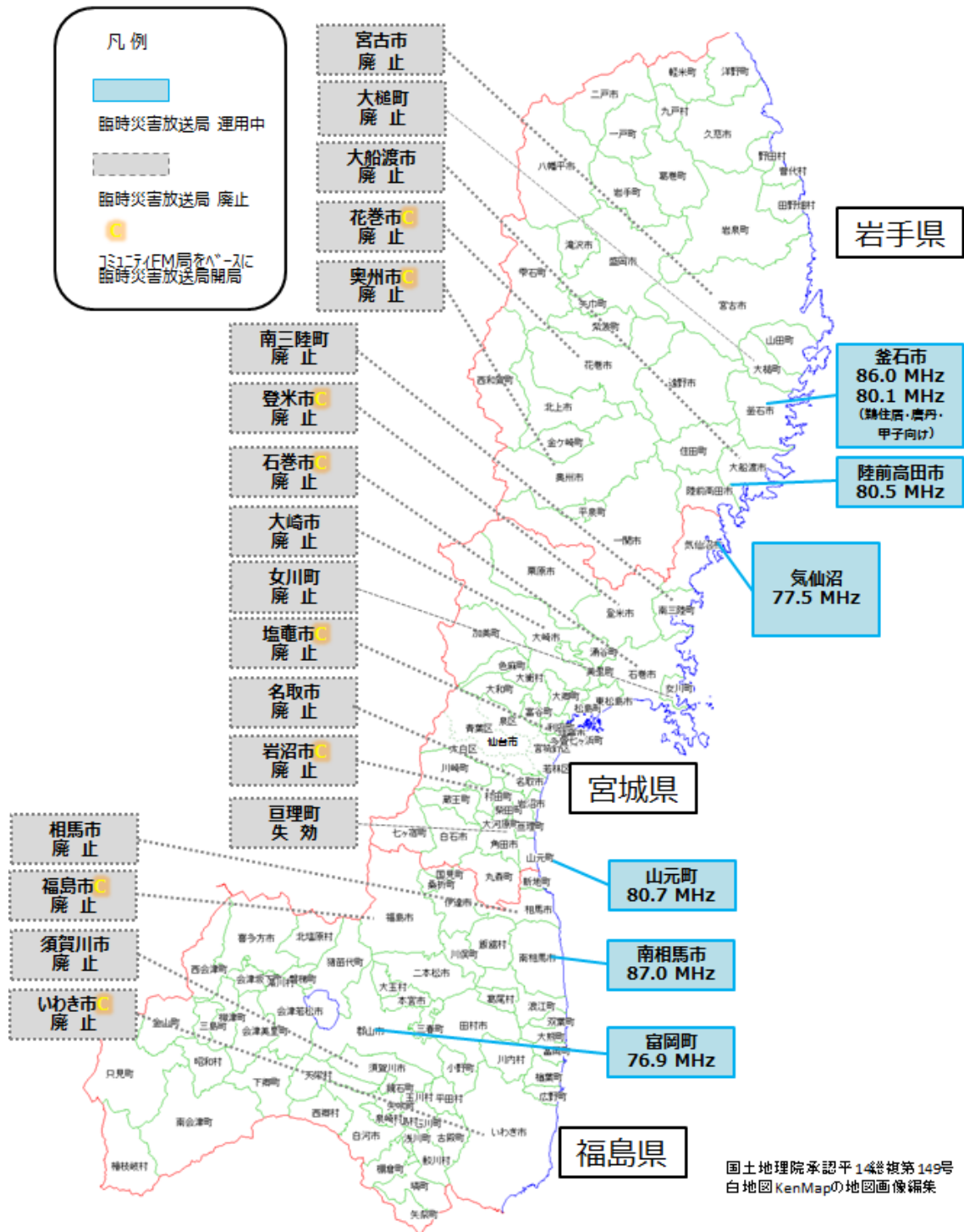
(3) 東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局の状況 (平成28年4月1日現在)

県	市町村	周波数 (MHz)	無線局数	放送エリア	呼出名称	開局日
岩手県	釜石市	86.0	親局×1	釜石市の一部	かまいし さいがいエフエム	平成23年 4月 7日
		80.1	中継局×3	釜石市の一部 (鶴住居・唐丹・甲子地区)		
	陸前高田市	80.5	親局×1	陸前高田市の一部	りくぜんたかた さいがいエフエム	平成23年12月10日
	大槌町	77.6	親局×1	大槌町の一部	おおつち さいがいエフエム	平成24年 3月28日 (平成28年3月18日廃止)
	花巻市	78.7	親局×1 中継局×2	花巻市の一部	はなまき さいがいエフエム	平成23年 3月11日 (平成23年4月3日廃止)
	奥州市	77.8	親局×1	奥州市の一部	おうしゅう さいがいエフエム	平成23年3月12日 (平成23年3月29日廃止)
	宮古市	77.4	親局×1	宮古市の一部	みやこ さいがいエフエム	平成23年 3月19日 (平成25年8月26日廃止) (田老局平成26年3月31日廃止)
			親局×1	宮古市の一部 (田老地区)	みやこたろう さいがいエフエム	
大船渡市	78.5	親局×1	大船渡市の一部	おおふなと さいがいエフエム	平成23年 4月 7日 (平成25年3月31日廃止)	
	80.5	中継局×1	陸前高田市の一部		(平成23年12月9日廃止)	
宮城県	石巻市	76.4	親局×1	石巻市の一部	いしのまき さいがいエフエム	平成23年 3月16日 (平成27年3月25日廃止)
	山元町	80.7	親局×1	山元町の一部	やまもと さいがいエフエム	平成23年 3月21日
	気仙沼市	77.5	親局×1	気仙沼市の一部	けせんぬま さいがいエフエム	平成23年 3月22日
		76.8	親局×1	気仙沼市の一部 (本吉地区)	けせんぬまもとよし さいがいエフエム	平成23年 4月22日
	亘理町	79.2	親局×1	亘理町の一部	わたり さいがいエフエム	平成23年 3月24日 (平成28年3月31日失効)
	名取市	80.1	親局×1	名取市の一部	なとり さいがいエフエム	平成23年 4月 7日 (平成27年2月28日廃止)
	女川町	79.3	親局×1	女川町の一部	おながわ さいがいエフエム	平成23年 4月21日 (平成28年3月29日廃止)
	大崎市	79.4	親局×1	大崎市の一部	おおさき さいがいエフエム	平成23年 3月15日 (平成23年5月14日廃止)
	登米市	76.7	親局×1	登米市の一部	とめ さいがいエフエム	平成23年 3月16日 (平成25年3月15日廃止)
	塩竈市	78.1	親局×1	塩竈市の一部	しおがま さいがいエフエム	平成23年 3月18日 (平成25年9月26日廃止)
	岩沼市	77.9	親局×1	岩沼市の一部	いわぬま さいがいエフエム	平成23年 3月20日 (平成26年3月31日廃止)
	南三陸町	80.7	親局×1	南三陸町の一部	みなみさんりく さいがいエフエム	平成23年 5月17日 (平成25年3月31日廃止)
福島県	富岡町	76.9	親局×1	郡山市の一部	とみおか さいがいエフエム	平成24年 3月 9日
	南相馬市	87.0	親局×1	南相馬市の一部	みなみそうま さいがいエフエム	平成23年 4月15日
	福島市	76.2	親局×1	福島市の一部	ふくしま さいがいエフエム	平成23年 3月16日 (平成24年2月29日廃止)
	いわき市	77.5	親局×1	いわき市の一部	いわき さいがいエフエム	平成23年 3月28日 (平成23年5月27日廃止)
	相馬市	76.6	親局×1	相馬市の一部	そうま さいがいエフエム	平成23年 3月29日 (平成26年3月31日廃止)
	須賀川市	80.7	親局×1	須賀川市の一部	すかがわ さいがいエフエム	平成23年 4月 7日 (平成23年8月7日廃止)

これまで24の地方公共団体で臨時災害放送局が開設され、現在は6の市町が運用している。

東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局の開設状況図

平成28年4月1日現在
東北総合通信局



(4) 無線局等の臨機の措置の状況

出典：東北総合通信局報道資料(H23.6.1)

主な用途	件数	臨機の措置の事例
防災行政関係	51	・災害対策本部に臨時基地局の設置 ・水道復旧のための陸上移動局の免許
消防関係	25	・避難所に本部基地局を設置して運用
電気通信事業関係	55	・避難所に携帯電話基地局の設置
航空関係	4	・空港再開のための臨時基地局の設置
その他災害対策関係	35	・停電復旧のための臨時基地局の設置 ・電力供給のための高周波利用設備の設置

2 情報通信基盤災害復旧事業の実施状況 (平成28年4月30日現在)

(1) 情報通信基盤災害復旧事業費補助金による復旧施設等

(県別件数)

青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
0件(0)	16件(7市町村)	19件(4市町)	9件(5市町)	44件(16市町村)

(岩手県)

申請者	事業概要等
大船渡市	<p>■光ファイバ網復旧により、三陸町越喜来地区及び吉浜地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H24.3.28 交付 総事業費 48 百万円 補助金額 32 百万円</p>
久慈市	<p>■各公共施設及び学校間を接続した地域公共ネットワーク復旧により、停止中の行政情報ネットワークサービス、小中学校の交流授業及び防災監視カメラの各種システムを再開</p> <p>【参考】H24.3.21 交付 総事業費 9 百万円 補助金額 6 百万円</p>
一関市	<p>■地域イントラネット基盤施設(※1)の復旧</p> <p>【参考】H23.10.20 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 12 百万円</p>
釜石市	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧</p> <p>【参考】H24.2.29 交付 総事業費 180 百万円 補助金額 120 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、箱崎町地区、大字平田地区及び唐丹町地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H25.9.4 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 12 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、箱崎町地区、大字平田地区及び唐丹町地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H26.11.10 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 22 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、箱崎地区、片岸町地区、大字平田地区及び唐丹町地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H27.8.10 交付 総事業費 48 百万円 補助金額 32 百万円</p>

大槌町	<p>■光ファイバ網復旧により、大槌地区、赤浜地区及び吉里吉里地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H24.5.11 交付 総事業費 225 百万円 補助金額 150 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、大槌町柁内地区、大ケロ地区、屋敷前地区、源水地区及び吉里吉里地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H25.10.3 交付 総事業費 78 百万円 補助金額 52 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小槌地区、寺野地区、町方地区、安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区及び浪板地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H26.9.10 交付 総事業費 81 百万円 補助金額 54 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小槌地区、寺野地区、柁内地区、沢山地区、安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区及び波板地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H27.8.10 交付 総事業費 62 百万円 補助金額 41 百万円</p>
普代村	<p>■高速無線アクセスシステム復旧により、太田名部地区の一部においてインターネット接続サービス及びIP告知端末を活用した行政情報提供サービスを再開。</p> <p>【参考】H24.3.21 交付 総事業費 2 百万円 補助金額 1 百万円</p>
野田村	<p>■光ファイバ網復旧により、村内全域におけるブロードバンドサービス及びIP告知・高齢者見守りサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H24.3.28 交付 総事業費 143 百万円 補助金額 95 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、新山地区、門前小路地区及び下安家地区等におけるブロードバンドサービス及びIP告知・高齢者見守りサービス等の提供を再開。</p> <p>【参考】H25.3.22 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 13 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、中沢地区、新山地区、北区地区、門前小路地区、下明内地区及び下安家地区におけるブロードバンドサービス及びIP告知・高齢者見守りサービス等の提供を再開。</p> <p>【参考】H26.8.5 交付 総事業費 37 百万円 補助金額 25 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、新町地区、本町地区、旭町地区、前田小路地区、門前小路地区、明内地区及び中平地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H27.8.10 交付 総事業費 37 百万円 補助金額 25 百万円</p>

(宮城県)

申請者	事業概要等
石巻市	<p>■地域イントラネット基盤施設(※1)の復旧</p> <p>【参考】H23.6.30 交付 総事業費 168 百万円 補助金額 112 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、荻浜地区、雄勝(船越)地区、北上(相川)地区、牡鹿(牡鹿・大原浜・谷川)地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H24.3.21 交付 総事業費 84 百万円 補助金額 56 百万円</p>

	<p>■光ファイバ網復旧により、河北地区、雄勝地区及び北上地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.9.5 交付 総事業費 72 百万円 補助金額 48 百万円</p> <p>■石巻地区（田代地域）、北上地区の一部、牡鹿地区の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報提供システム等のサービスの提供を再開 【参考】H25.2.20 交付 総事業費 45 百万円 補助金額 30 百万円</p> <p>■石巻地区の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報提供システム等のサービスの提供を再開 【参考】H25.11.6 交付 総事業費 4 百万円 補助金額 2 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、石巻地区（水産物地方卸売市場）におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H26.11.10 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 3 万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、荻浜地区、牡鹿地区、雄勝地区及び北上地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H27.6.18 交付 総事業費 35 百万円 補助金額 23 百万円</p> <p>■石巻地区及び牡鹿地区の一部拠点施設への地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報システム等のサービスの提供を再開 【参考】H27.8.10 交付 総事業費 14 百万円 補助金額 9 百万円</p>
塩竈市	<p>■離島間の無線通信を利用した情報通信基盤復旧により、桂島、野々島、寒風沢島及び朴島におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.3.21 交付 総事業費 23 百万円 補助金額 15 百万円</p>
気仙沼市	<p>■各公共施設及び防災行政用屋外拡声器を接続した地域公共ネットワーク復旧により、本吉地域において行政・防災情報の提供並びに同地域におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.3.21 交付 総事業費 63 百万円 補助金額 42 百万円</p> <p>■気仙沼ケーブルネットワーク株式会社が新世代地域ケーブルテレビ施設基盤整備事業（※2）で整備した設備の復旧により、地上デジタル放送、BS・CS デジタル放送の再放送及びブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.3.26 交付 総事業費 1606 百万円 補助金額 535 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、唐桑地域全域におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.12.6 交付 総事業費 110 百万円 補助金額 73 百万円</p> <p>■本吉町の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報システム等のサービスの提供を再開 【参考】H26.4.30 交付 総事業費 9 百万円 補助金額 6 百万円</p> <p>■本吉地域の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報システム等のサービスの提供を再開 【参考】H27.6.18 交付 総事業費 32 百万円 補助金額 21 百万円</p> <p>■気仙沼ケーブルネットワーク株式会社が新世代地域ケーブルテレビ施設基盤整備事</p>

	業(※2)で整備した設備の復旧により、地上デジタル放送、BS・CSデジタル放送の再放送及びブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H27.6.19 交付 総事業費 85 百万円 補助金額 28 百万円
山元町	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H23.12.15 交付 総事業費 3 百万円 補助金額 2 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、坂元地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.11.19 交付 総事業費 24 百万円 補助金額 16 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、坂元地区(防災集団移転地域)におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H26.11.10 交付 総事業費 1 百万円 補助金額 1 百万円</p>

※1「地域イントラネット基盤施設」とは

学校、図書館、公民館、市役所などの公共施設を高速・超高速で接続する地域公共ネットワーク

※2「新世代地域ケーブルテレビ施設基盤整備事業」とは

自主放送の実施により、地域に密着した映像情報(行政情報、気象情報等)又は双方向で高度なアプリケーションサービスを提供するケーブルテレビ施設を整備する際に、国が所要経費の一部を補助する事業

(福島県)

申請者	事業概要等
いわき市	<p>■平薄磯地区及び田人町石住地区において地域公共ネットワークを復旧させることにより、行政情報の提供並びに小中学校間の相互交流学習等のサービスの提供を再開 【参考】H24.12.6 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 3 百万円</p> <p>■平字梅本地区及び渡辺町釜戸地区において地域公共ネットワークを復旧させることにより、行政情報の提供及び小中学校間の相互交流学習等のサービスの提供を再開。 【参考】H25.3.7 交付 総事業費 2 百万円 補助金額 1 百万円</p>
相馬市	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H24.2.2 交付 総事業費 16 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 光ファイバ網復旧により、磯部地区、山上地区及び玉野地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H26.8.5 交付 総事業費 17 百万円 補助金額 11 百万円</p>
南相馬市	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H23.10.20 交付 総事業費 17 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小高区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.11.2 交付 総事業費 30 百万円 補助金額 20 百万円</p>
広野町	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H24.2.29 交付 総事業費 3 百万円 補助金額 2 百万円</p>
新地町	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H24.2.29 交付 総事業費 22 百万円 補助金額 15 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、作田東地区、作田西地区、愛宕東地区、岡地区、雁小屋地</p>

	<p>区及び大戸浜地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H25.12.4 交付 総事業費 29 百万円 補助金額 19 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、新地駅周辺地区及び総合病院付近における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H27.12.16 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 22 百万円</p>
--	---

(2) 地上デジタル放送中継局の復旧

(単位:百万円)

県	中継局	事業主体	総事業費
岩手県	陸前高田中継局(陸前高田市)	アイビーシー岩手放送 テレビ岩手 岩手めんこいテレビ 岩手朝日テレビ	16
	陸前島部中継局(陸前高田市)		
	一関上大桑中継局(一関市)		
福島県	西郷虫笠中継局(西郷村)	福島テレビ 福島中央テレビ 福島放送 テレビユー福島	10
	白河中継局(白河市)		
	長沼中継局(須賀川市)		
	いわき中継局(いわき市)	テレビユー福島	6

(3) 辺地共聴施設の復旧

(単位:百万円)

地方公共団体	件数	整備主体	総事業費
岩手県 宮古市	6件	共聴組合	11
岩手県 大船渡市	6件	共聴組合	43
岩手県 陸前高田市	3件	共聴組合	23
岩手県 大槌町	1件	大槌町	2
岩手県 山田町	3件	共聴組合	10
宮城県 石巻市	2件	共聴組合	3
福島県 広野町	1件	共聴組合	6
岩手県 山田町	4件	共聴組合	40

3 被災地域情報化推進事業等の実施状況 (平成28年4月末現在)

青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
4件(4市町)	74件 (1県16市町村)	78件 (1県34市町)	45件 (1県22市町村)	201件 (3県76市町村)
<内訳>				
ア. 東北地域医療情報連携基盤整備事業				
	2件(5市町村)※	4件(1県)	2件(1県)	8件(2県2市)
イ. ICT地域のきずな再生・強化事業(原子力災害避難住民等交流事業費補助金を含む)				
	5件(11市町村)	3件(3市町)	13件(11市町村)	21件(25市町村)
ウ. 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業(平成23年度3次補正予算のみ)				
			1件(1市)	1件(1市)
エ. 被災地域ブロードバンド基盤整備事業				
1件(1町)	2件(2市町)			3件(3市町)
オ. スマートグリッド通信インタフェース導入事業				
	4件(4市町村)	3件(3市)	5件(4市町)	12件(11市町村)
カ. 災害に強い情報連携システム構築事業(無線NWは平成23年度3次補正予算のみ)				
2件(2市)	7件(7市町村)	3件(1県2市町)	4件(1県3市町)	16件(2県14市町村)
キ. 自治体クラウド導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)				
	4件(4市町村)	4件(4町)	5件(5市町村)	13件(13市町村)
ク. 復興街づくりICT基盤整備事業				
	49件(1県9市町村)	59件(1県5市町)	13件(1県4市町)	121件(3県18市町村)
ケ. 被災地域記録デジタル化推進事業				
1件(4市町)	1件(3市村)	1件(1県33市町村)	1件(4市町村)	4件(1県44市町村)
コ. 被災地域テレワーク推進事業				
		1件(1市)	1件(1町)	2件(2市町)

※岩手県の「ICT地域のきずな再生・強化事業」の11市町村については、連携主体である宮城県2

市及び福島県2市1村が含まれている。

(1) 青森県

申請者	事業名・事業概要等
八戸市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>既存のメール配信システム「ほっとスルメール」に、エリアメールへ一斉配信できる機能を付加するとともに、気象情報を新しい形式に対応させる。</p> <p>【参考】H24.7.5 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 2 百万円</p>
八戸市ほか3団体による連携主体	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業</p> <p>東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを共同で構築する。(連携主体の団体：三沢市、おいらせ町、階上町)</p> <p>【参考】H25.11.28 交付 総事業費 131 百万円 補助金額 43 百万円</p>
三沢市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>緊急情報の自動発報のための、防災行政無線と有線放送(ワンセグ放送含む)及びエリアメールの連動機能の構築。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 162 百万円 補助金額 54 百万円</p>
階上町	<p>■被災地域ブロードバンド基盤整備事業</p> <p>高速ブロードバンドサービスの提供が望めない地区に光ファイバー網を整備し高速ブロードバンド環境を提供するとともに、整備する光ファイバー網の一部を防災網連絡用として利用。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 49 百万円 補助金額 16 百万円</p>

(2) 岩手県

申請者	事業名・事業概要等
岩手県	<p>■復興街づくりICT 基盤整備事業</p> <p>公共施設等情報通信環境整備事業</p> <p>被災者台帳システムを整備し、被災者の意向等を踏まえた復興街づくり計画等の策定を進め、被災者に細かな情報提供と支援を実施するもの。</p> <p>【参考】H26.7.9 交付 総事業費 317 百万円 補助金額 105 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業</p> <p>海岸局整備事業</p> <p>被災した漁業用海岸局の通信エリアをカバーするため、統合し新たな海岸局を整備。</p> <p>【参考】H27.5.14 交付 総事業費 68 百万円 補助金額 22 百万円</p>
盛岡市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 89 百万円 補助金額 30 百万円</p>
宮古市	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業</p> <p>行政情報等を配信するため、現在運用している臨時災害放送局を発展させ、コミュニティFMの開局に必要な設備を構築。</p> <p>第1期 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 190 百万円 補助金額 63 百万円</p> <p>第2期 【参考】H26.4.1 交付 総事業費 330 百万円 補助金額 110 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業</p>

	<p>宮古市の持つ限られた医療・介護資源を有効・効率的に活用するため、医療・介護情報の共有化を図り、市民により質の高い医療・介護サービスを提供するシステムを構築。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 271 百万円 補助金額 90 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.7.5 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.9.10 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.1.31 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.4.23 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.6.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区、2 事業） 【参考】H28.3.22 交付</p>
<p>大船渡市</p>	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 地域 SNS を活用した災害関連情報集約・配信機能及び地域 WiMAX 網の構築。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 278 百万円 補助金額 92 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 コミュニティ FM を開設し、行政情報等を配信するシステムを構築。 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 76 百万円 補助金額 25 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設整備事業（各 1 地区） 【参考】H26.4.17 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H26.6.11 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.7.7 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.11.21 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.6.26 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.7.9 交付</p>

	<p>■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1地区） 【参考】H27.8.12 交付</p>
久慈市	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 200 百万円 補助金額 67 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 84 百万円 補助金額 28 百万円</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業（2地区） 【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 津波により被災した沿岸部などの久慈地区、宮古関地区などにおいて超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H26.5.16 交付 総事業費 1,152 百万円 補助金額 384 百万円</p>
久慈市、野田村、普代村	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業 東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを共同で構築する。 【参考】H26.8.27 交付 総事業費 251 百万円 補助金額 83 百万円</p>
久慈市、洋野町、野田村、普代村	<p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 久慈医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築 【参考】H26.12.22 交付 総事業費 580 百万円 補助金額 193 百万円</p>
陸前高田市	<p>■被災地域ブロードバンド基盤整備事業 陸前高田市の復興の促進と地域活性化を図るため、流出地域の住民が多く避難している矢作・横田地区に超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H24.10.5 交付 総事業費 283 百万円 補助金額 94 百万円</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 津波被災により多くの住民が避難及び災害公営住宅に移り住む予定としている広田地区において超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H25.11.19 交付 総事業費 112 万円 補助金額 37 百万円</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1地区、2事業） 【参考】H26.9.30 交付</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1地区、1事業） 【参考】H27.1.28 交付</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業</p>

	<p>広田町地区の一部の防災集団移転促進事業及び災害復興公営住宅整備事業における移転地において超高速ブロードバンド網を整備する。</p> <p>【参考】H27.5.29 交付 総事業費 7 百万円 補助金額 2 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区、1 事業）</p> <p>【参考】H28.4.26 交付</p>
釜石市	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内と遠隔地にバックアップ環境を構築。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 123 百万円 補助金額 41 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 仮設住宅で生活する避難住民等に対し、行政情報や地域情報等を配信するために必要となる伝送路設備を整備。</p> <p>【参考】H24.7.5 交付 総事業費 57 百万円 補助金額 19 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 情報プラットフォームを構築し、被災者等の生活に役立つ情報や観光客に魅力ある情報をタイムリーに発信する。</p> <p>【参考】H25.6.17 交付 総事業費 58 百万円 補助金額 19 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区）</p> <p>【参考】H27.12.18 交付</p>
二戸市ほか9 団体による連 携主体	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 避難元市町村(9 団体)から二戸市に避難している住民に対して、避難元市町村の行政情報・復興情報等を提供するため、コミュニティ FM の中継局等を整備する。 (連携主体の団体：岩手県二戸市・釜石市・大船渡市・大槌町・山田町、宮城県仙台市・石巻市、福島県福島市・南相馬市・葛尾村)</p> <p>【参考】H25.3.21 交付 総事業費 87 百万円 補助金額 29 百万円</p>
奥州市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 様々なメディアから収集する災害情報を一元管理するための防災・防犯情報ネットワークを構築するとともに、多様なメディアに災害情報を一括して配信可能な緊急情報配信システムを構築する。</p> <p>【参考】H24.10.5 交付 総事業費 84 百万円 補助金額 28 百万円</p>
葛巻市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 CATV、屋外・宅内告知端末、エリアメール、エリアワンセグ等への一括配信機能及び断線リスクの高い地域での Wi-Fi 環境の構築。</p> <p>【参考】H24.4.27 交付 総事業費 386 百万円 補助金額 128 百万円</p>
大槌町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系・内部系システムを、クラウドへ移行。</p> <p>【参考(※2)】H24.11.9 交付 総事業費 688 百万円 補助金額 229 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区）</p> <p>【参考】H27.12.15 交付</p>
山田町	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備 移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備</p>

	<p>【参考】H26.10.30 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 生活の再建、水産業の振興及び交流人口の拡大といった復興に向けた新たな街づくりを行うために必要な超高速ブロードバンド網を整備する。</p> <p>【参考】H27.9.30 交付 総事業費 403 百万円 補助金額 134 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区、1 事業）</p> <p>【参考】H28.3.9 交付</p>
<p>岩泉町</p>	<p>■被災地域ブロードバンド基盤整備事業 岩泉町震災復興計画に掲げる町沿岸部にある小本地区の復興発展を成し遂げるため、同地区に超高速ブロードバンド網を整備する。</p> <p>【参考】H24.10.5 交付 総事業費 435 百万円 補助金額 145 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 災害情報を収集し、防災行政無線、メール、HP 等の多様なメディアに一括配信する ICT システムを構築する。</p> <p>【参考】H25.3.27 交付 総事業費 87 百万円 補助金額 29 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区）</p> <p>【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備 移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備</p> <p>【参考】H26.11.19 交付 総事業費 17 百万円 補助金額 5 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 小本地区の一部の漁業集落防災機能強化事業における移転地において超高速ブロードバンド網を整備する。</p> <p>【参考】H27.6.8 交付 総事業費 23 百万円 補助金額 7 百万円</p>
<p>田野畑村</p>	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区）</p> <p>【参考】H25.6.18 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区）</p> <p>【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 村内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。</p> <p>【参考】H26.4.21 交付 総事業費 339 百万円 補助金額 113 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区）</p> <p>【参考】H26.7.15 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 被災者の生活再建及び産業・観光の復興を加速させるために必要な超高速ブロードバンド網を整備する。</p>

	<p>【参考】H27.10.20 交付 総事業費 562 万円 補助金額 187 百万円</p>
野田村	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 エリアメール及び登録制の「防災メール配信サービス」の新設により情報伝達手段を拡充すると共に、簡易な操作により住民向け情報を多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 95 百万円 補助金額 32 百万円</p> <p>■自治体クラウド導入事業 基幹系・内部系システムを、クラウドへ移行。 【参考（※2）】H24.11.9 交付 総事業費 213 百万円 補助金額 71 百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 村内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H25.11.28 交付 総事業費 391 百万円 補助金額 130 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.4.15 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.4.15 交付</p>
普代村	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 町内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステムを導入。 【参考】H27.4.23 交付 総事業費 326 百万円 補助金額 108 百万円</p>
広野町	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 町内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステムを導入。 【参考】H27.4.23 交付 総事業費 326 百万円 補助金額 108 百万円</p>

※2 本事業は、平成 24 年 4 月 13 日付け交付決定を受けた大槌町、野田村及び普代村の 3 町村連携による自治体クラウド導入事業について、同年 11 月 9 日付け各町村が単独事業に変更したことによるもの。

(3)宮城県

申請者	事業名・事業概要等
宮城県	<p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 石巻医療圏、気仙沼医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。 第 1 期【参考】H24.4.13 交付 総事業費 1177 百万円 補助金額 392 百万円 第 2 期【参考】H25.4.1 交付 総事業費 147 百万円 補助金額 49 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 仙台医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 679 百万円 補助金額 226 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 市町村等からの災害・被害情報の収集管理及び県民に対する公共メディアを通じての情報提供並びに避難所の運営状況や被害状況等をホームページと連携し公開するシステムの構築。</p>

	<p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 234 百万円 補助金額 78 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤構築事業 仙南圏域、大崎圏域、栗原圏域、登米圏域の4つの圏域において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。</p> <p>【参考】H26.4.28 交付 総事業費 2,563 百万円 補助金額 854 百万円</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 海岸局整備事業 被災した漁業用海岸局の通信エリアをカバーするため、統合した新たな海岸局を整備</p> <p>【参考】H27.2.4 交付 総事業費 162 百万円 補助金額 54 百万円</p>
<p>宮城県他33市町村による連携主体</p>	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業 東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを県内市町村との連携で構築する。 (連携主体の団体：宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、富谷町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町)</p> <p>【参考】H26.2.5 交付 総事業費 644 百万円 補助金額 214 百万円</p>
<p>仙台市</p>	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 復興公営住宅(4棟・176世帯)のHEMS(家庭エネルギー管理システム)や太陽光発電装置などを遠隔から一括管理するシステム等を導入。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 2419 百万円 補助金額 806 百万円</p>
<p>石巻市</p>	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 市内災害関連情報の一元管理機能、エリアメール等を活用した情報配信機能及び市内無線LAN環境の構築。</p> <p>【参考】H24.4.27 交付 総事業費 707 百万円 補助金額 235 百万円</p> <p>■ICT地域のきずな再生・強化事業 避難住民等への情報提供及び応急仮設住宅入居者へのきめ細やかな情報提供・健康管理を行うために必要な情報通信環境を構築し、情報提供・見守りを一体的に実施する。</p> <p>【参考】H24.10.5 交付 総事業費 400 百万円 補助金額 133 百万円</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 被災者の生活再建支援のため、生活環境や健康状態、各種支援状況、家族構成等を踏まえた住宅のマッチング、支援制度の適用、ケアプランの作成等への活用を図る被災者自立支援システムを構築する。</p> <p>【参考】H25.12.4 交付 総事業費 157 百万円 補助金額 52 百万円</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業(1地区) 【参考】H26.1.31 交付</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業(1地区) 【参考】H26.7.7 交付</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業(3地区、3事業)</p>

	<p>【参考】H26.7.30 交付</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業（4地区、5事業）</p> <p>【参考】H26.9.30 交付</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業(3事業) 共聴施設等整備事業（各1地区）</p> <p>【参考】H26.12.2 交付</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業(8事業) 共聴施設等整備事業（各1地区）</p> <p>【参考】H27.2.4 交付</p> <p>■被災地域テレワーク推進事業 在宅等における就業のために必要なシステムを一体的に整備</p> <p>【参考】H27.3.18 交付 総事業費 147百万円 補助金額 49百万円</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業(5事業) 共聴施設等整備事業（各1地区）</p> <p>【参考】H27.5.8 交付</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業(4事業) 共聴施設等整備事業（各1地区）</p> <p>【参考】H27.6.29 交付</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業(4事業) 共聴施設等整備事業（5地区、6事業）</p> <p>【参考】H27.9.3 交付</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業(2事業) 共聴施設等整備事業（各1地区）</p> <p>【参考】H27.12.16 交付</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業(4事業) 共聴施設等整備事業（各1地区）</p> <p>【参考】H28.2.16 交付</p>
<p>塩竈市</p>	<p>■ICT地域のきずな再生・強化事業 復興に向けた地域の一体感の醸成を図るとともに、震災前の地域コミュニティの崩壊防止・維持を図るため、仮設住宅や借上げ住宅への避難を余儀なくされている被災者等に対して、行政情報、復興情報等の提供に必要なコミュニティFM送信設備等を整備する。</p> <p>【参考】H24.12.19 交付 総事業費 48百万円 補助金額 19百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 浦戸諸島の公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。</p> <p>【参考】H27.5.22 交付 総事業費 442百万円 補助金額 147百万円</p>
<p>気仙沼市</p>	<p>■復興街づくりICT基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 津波により被災した本吉町小泉地区において超高速ブロードバンド網を整備する。</p> <p>【参考】H26.5.7 交付 総事業費 23百万円 補助金額 7百万円</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 本吉町大谷地区の一部の防災集団移転や自主再建における移転地において超高速ブロードバンド網を整備する。</p>

	<p>【参考】H27.6.18 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 1 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区）</p> <p>【参考】H27.8.18 交付</p>
東松島市	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。</p> <p>【参考】H27.4.23 交付 総事業費 491 百万円 補助金額 163 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 各種生活再建支援施策の受給状況や被災者情報を管理・共有する被災者支援システムを整備する。</p> <p>【参考】H27.7.29 交付 総事業費 95 百万円 補助金額 31 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 コミュニティ形成を支援するためまちづくりの拠点である市民センターの無線通信環境やネットワークを整備する。</p> <p>【参考】H28.3.3 交付 総事業費 250 百万円 補助金額 83 百万円</p>
丸森町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 町内 7 か所の小学校に放射線測定装置等を整備し、町内における放射線モニタリングを実施し、測定結果を住民に提供。</p> <p>【参考】H24.4.27 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 11 百万円</p>
山元町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 104 百万円 補助金額 35 百万円</p>
七ヶ浜町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 12 百万円 補助金額 4 百万円</p>
色麻町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 6 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 エリアメール、IP 告知、アンドロイドアプリを活用した災害関連情報集約・配信機能及び町内無線 LAN 環境（WiMAX）の構築</p> <p>【参考】H24.4.27 交付 総事業費 182 百万円 補助金額 60 百万円</p>
涌谷町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 59 百万円 補助金額 19 百万円</p>
女川町	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区）</p> <p>【参考】H26.6.23 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業</p>

	<p>共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.10.6 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.5.15 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業（3 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.10.2 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 各種分立している町民の健康や生活に関する情報を管理・共有する女川町民サポートシステムを整備する。 【参考】H27.12.4 交付 総事業費 35 百万円 補助金額 11 百万円</p>
<p>南三陸町</p>	<p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.9.10 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.12.2 交付</p>

(4)福島県

申請者	事業名・事業概要等
福島県	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 県下市町村災害関連情報の一元管理配信機能及び県内無線ネットワーク環境の構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 361 百万円 補助金額 120 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 福島県内の県中医療圏、県南医療圏、いわき医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。 【参考】H26.11.5 交付 総事業費 2,098 百万円 補助金額 699 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 海岸局整備事業（2 事業） 被災した漁業用海岸局の通信エリアをカバーするため、統合した新たな海岸局を整備。 【参考】相馬 H27.7.29 交付 総事業費 54 百万円 補助金額 18 百万円 【参考】いわき H27.7.29 交付 総事業費 32 百万円 補助金額 10 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 福島県内の相双医療圏、県北医療圏、会津医療圏、南会津医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。 【参考】H27.7.30 交付 総事業費 2,682 百万円 補助金額 894 百万円</p>
福島市	<p>■被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業 被災地における除染業務に係る安全衛生の確保や就労履歴の正確な捕捉・管理を行うため、従事者の就労履歴管理システムを構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 114 百万円 補助金額 38 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 災害情報を収集し、メール、HP、ラジオ、デジタルサイネージといった多様なメディアに一括配信する ICT システムを構築する。 【参考】H25.3.21 交付 総事業費 86 百万円 補助金額 29 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備事業 移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備 【参考】H27.3.19 総事業費 24 百万円 8 百万円</p>
会津若松市	<p>■スマートグリッド通信インターフェース導入事業 一般世帯等（約 100 世帯）の HEMS（家庭エネルギー管理システム）を遠隔から一括管理するシステム等を導入。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 272 百万円 補助金額 90 百万円</p> <p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、遠隔地にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 35 百万円 補助金額 12 百万円</p>
会津若松市 大熊町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 大熊町の行政情報等を配信するため、ICT きずなプラットフォーム、無線 AP、サイネージを構築。 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 166 百万円 補助金額 55 百万円</p>
郡山市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 災害情報を収集し、メール、HP、ラジオ、電話応答といった多様なメディアに一括配信する ICT システムを構築する。 【参考】H25.3.21 交付 総事業費 80 百万円 補助金額 27 百万円</p>

<p>郡山市 富岡町 双葉町 川内村</p>	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業 東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを共同で構築する。 【参考】H26.10.30 交付 総事業費 123 百万円 補助金額 41 百万円</p>
<p>いわき市</p>	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） コミュニティ FM を活用した住民への情報配信及び高齢者等への見守りを実施。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 359 百万円 補助金額 119 百万円 ■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.12.19 交付 ■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.10.30 交付</p>
<p>須賀川市</p>	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 264 百万円 補助金額 88 百万円</p>
<p>喜多方市 大熊町</p>	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） 大熊町の行政情報等を配信するため、V-Low マルチメディア放送システムを構築 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 130 百万円 補助金額 43 百万円</p>
<p>南相馬市</p>	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） 市内にエリア放送網を整備するとともに、全国の避難住民向けにインターネットを活用した視聴環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 368 百万円 補助金額 122 百万円 ■ICT 地域のきずな再生・強化事業 エリア放送局を置局し、既存エリア放送の視聴エリアの拡大を実施。 【参考】H25.8.22 交付 総事業費 94 百万円 補助金額 31 百万円 ■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H26.4.21 交付 総事業費 491 百万円 補助金額 163 百万円</p>
<p>伊達市</p>	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H25.11.28 交付 総事業費 199 百万円 補助金額 66 百万円 ■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H26.8.27 交付 総事業費 299 百万円 補助金額 99 百万円</p>
<p>川俣町</p>	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 町内の仮置き場に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民に提供するための情報通信環境を構築する。 【参考】H24.12.7 交付 総事業費 26 百万円 補助金額 9 百万円 ■ICT 地域のきずな再生・強化事業 町内の仮置き場に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民に提供するための情報通信環境を構築する。 【参考】H25.11.20 交付 総事業費 13 百万円 補助金額 4 百万円 ■ICT 地域のきずな再生・強化事業 放射線リアルタイム測定装置の放射線測定データと既存の放射線測定データを一元化</p>

	<p>し、町ホームページを介して住民へ情報提供。 【参考】H26.12.4 交付 総事業費 18 百万円 補助金額 6 百万円</p>
西郷村	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 村内の仮置き場に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民に提供するための情報通信環境を構築する。 【参考】H25.11.20 交付 総事業費 18 百万円 補助金額 6 百万円</p>
古殿町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 12 百万円 補助金額 4 百万円</p>
小野町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 135 百万円 補助金額 45 百万円</p>
広野町	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 被災地域テレワーク推進事業 情報通信技術 (ICT) を活用した在宅等における就業機会拡大のため、必要なシステムを整備する。 【参考】H28.3.22 交付 総事業費 79 百万円 補助金額 26 百万円</p>
楡葉町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 楡葉町の避難住民と、楡葉町との間のきずなを維持するため、県の内外に避難している楡葉町住民を対象に、W-iFi、3G 回線を通じて行政情報の配信等を行うための環境を構築する。 【参考】H24.11.7 交付 総事業費 225 百万円 補助金額 85 百万円 ■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 楡葉町の長期避難者の生活支援のため、移住実態や帰町に向けた相談内容を記録・管理する被災者支援システムを構築する。 【参考】H25.11.26 交付 総事業費 10 百万円 補助金額 3 百万円 ■復興街づくり ICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備事業 帰還先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備 【参考】H28.2.26 交付 総事業費 32 百万円 補助金額 10 百万円</p>
富岡町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 (※) 避難住民が有する情報端末に対して、3G 回線を活用して情報提供を実施。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 114 百万円 補助金額 38 百万円</p>
浪江町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 仮設住宅や全国各地に避難している住民に対して、地元地域の行政情報、復興情報等を提供する。 【参考】H26.9.12 交付 総事業費 90 百万円 補助金額 30 百万円</p>
葛尾村	<p>■自治体クラウド導入事業</p>

	<p>基幹系・内部系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内に非常時用サーバを構築。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 13 百万円 補助金額 4 百万円</p>
新地町	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 災害関連情報や町の避難勧告等を集約し、多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築する。</p> <p>【参考】H25.3.6 交付 総事業費 80 百万円 補助金額 26 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（3 地区）</p> <p>【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 町内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。</p> <p>【参考】H27.4.23 交付 総事業費 322 百万円 補助金額 107 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区）</p> <p>【参考】H27.6.16 交付</p>
飯舘村	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） 避難住民が有する情報端末に対して、Wi-Fi、3G 回線を利用した情報提供を実施。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 127 百万円 補助金額 42 百万円</p>

※ 原子力災害避難住民等交流事業費補助金による交付決定団体。

第2章 情報通信の現況

1 電気通信事業

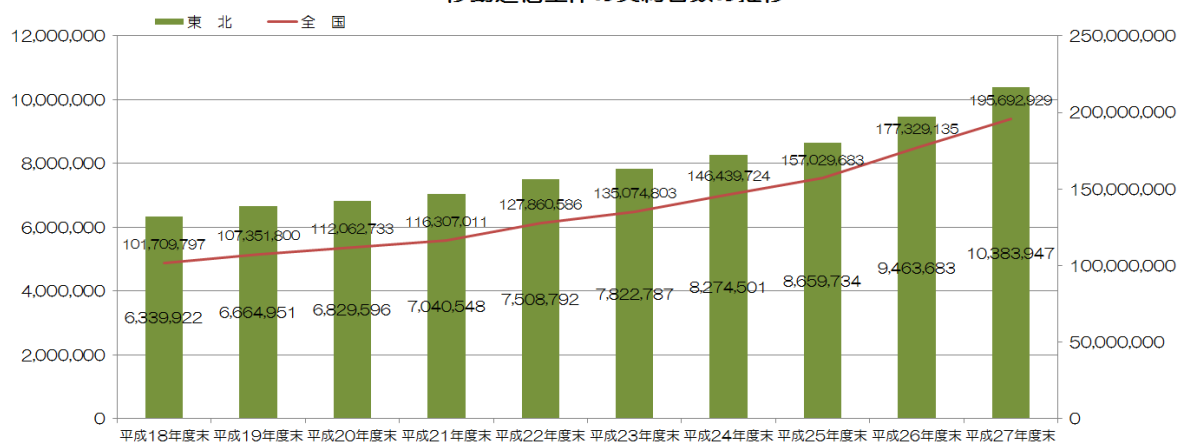
加入契約数の推移

【移動通信全体の契約数の推移】

		平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
携帯電話	東北	6,106,670	6,445,487	6,601,398	6,826,519	7,307,469	7,493,562	7,802,328	8,061,704	8,329,644	8,504,112
	全国	96,717,920	102,724,567	107,486,667	112,182,922	123,287,125	128,204,758	136,043,361	144,014,699	152,697,747	156,480,695
PHS	東北	232,765	219,062	227,878	213,838	199,622	247,722	275,846	274,951	224,284	158,221
	全国	4,980,245	4,614,407	4,563,410	4,112,456	3,751,781	4,556,367	5,074,919	5,546,308	5,158,844	3,997,612
FWA	東北	487	402	320	191	156	169	173	144	136	124
	全国	11,632	12,826	12,656	11,633	10,286	9,567	8,927	7,623	6,883	6,346
BWA	東北	-	-	-	-	1,545	81,334	196,154	322,935	909,619	1,721,490
	全国	-	-	-	-	811,394	2,304,111	5,312,517	7,461,053	19,465,661	35,208,276
移動通信全体	東北	6,339,922	6,664,951	6,829,596	7,040,548	7,508,792	8,274,501	8,659,734	9,463,683	10,383,947	10,383,947
	全国	101,709,797	107,351,800	112,062,733	116,307,011	127,860,586	135,074,803	146,439,724	157,029,683	177,329,135	195,692,929

※以下に示す【携帯電話加入契約数の推移】【PHS加入契約数の推移】【FWA接続契約者数の推移】【BWA接続契約者数の推移】を基に算出

移動通信全体の契約者数の推移



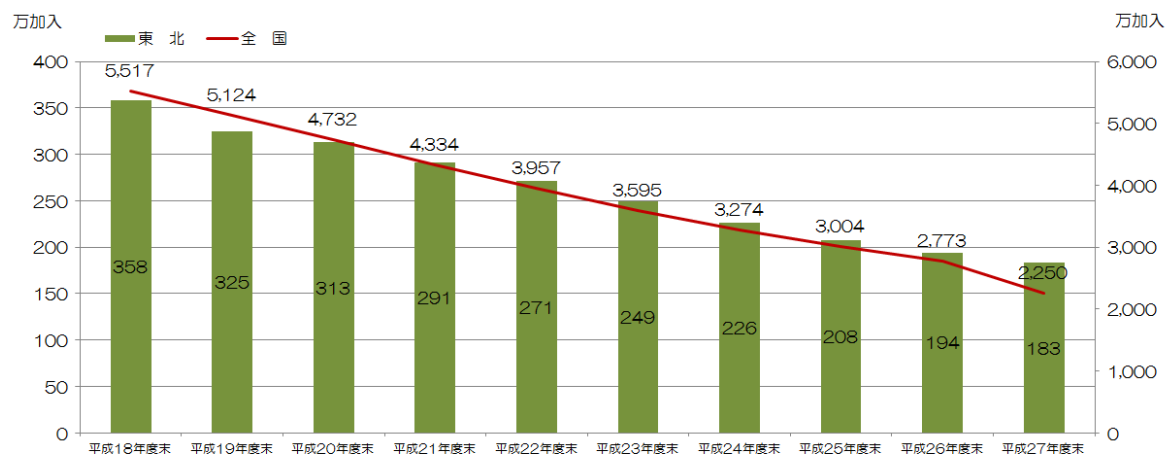
【加入電話及びISDNの加入契約数の推移】

(単位: 万加入)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
東北	358	325	313	291	271	249	226	208	194	183
(加入電話)	312	284	276	258	241	222	202	186	174	166
(ISDN)	46	41	37	33	30	27	24	22	20	17
全国	5,517	5,124	4,732	4,334	3,957	3,595	3,274	3,004	2,773	2,250

出典: 東北の加入契約者数は東日本電信電話株式会社の公表資料、全国の加入契約数は総務省情報通信統計データベース

加入電話・ISDNの加入契約数の推移



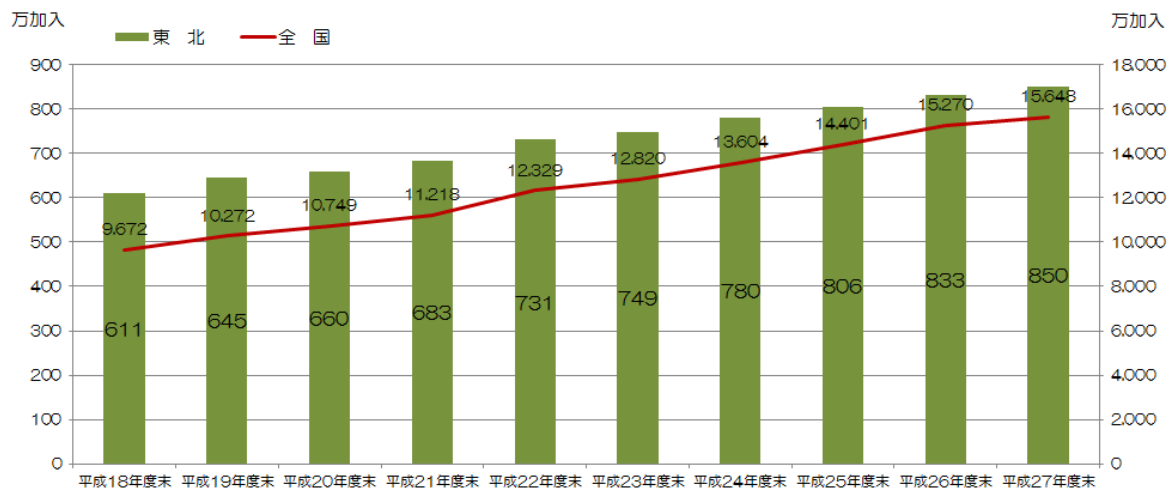
【携帯電話加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
東北	6,106,670	6,445,487	6,601,398	6,826,519	7,307,469	7,493,562	7,802,328	8,061,704	8,329,644	8,504,112
全国	96,717,920	102,724,567	107,486,667	112,182,922	123,287,125	128,204,758	136,043,361	144,014,699	152,697,747	156,480,695

出典：東北総合通信局ホームページ

携帯電話加入契約数の推移



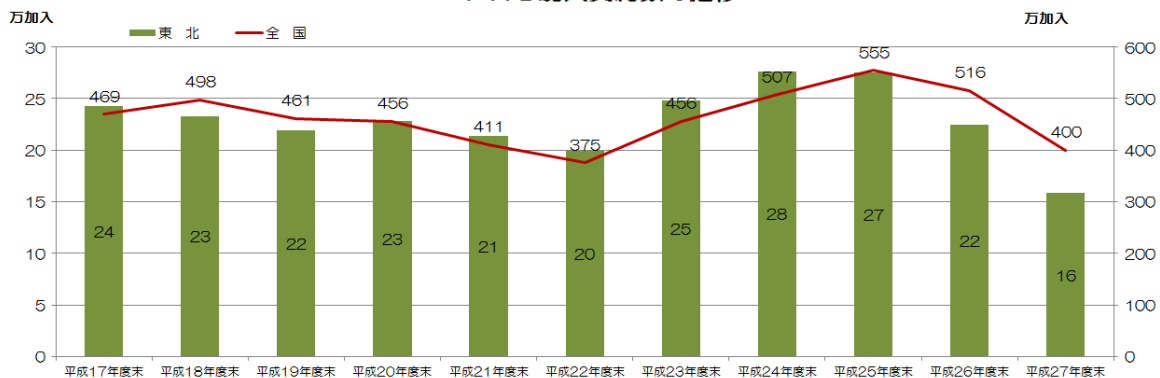
【PHS加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
東北	242,483	232,765	219,062	227,878	213,838	199,622	247,722	275,846	274,951	224,284	158,221
全国	4,691,790	4,980,245	4,614,407	4,563,410	4,112,456	3,751,781	4,556,367	5,074,919	5,546,308	5,158,844	3,997,612

出典：東北総合通信局ホームページ

PHS加入契約数の推移



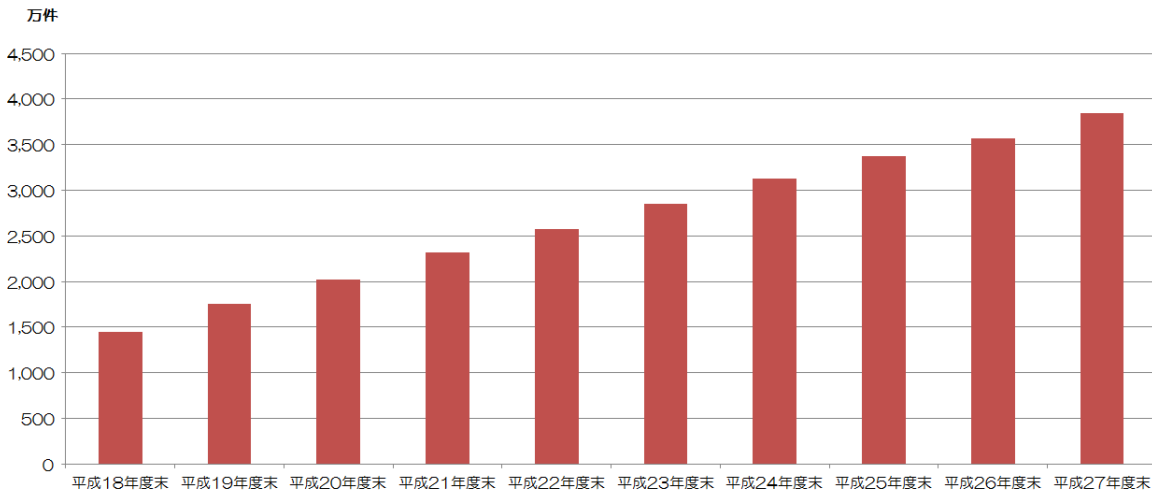
【IP電話利用数の推移(全国)】

(単位：万件)

平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
1,448	1,754	2,022	2,317	2,580	2,848	3,127	3,378	3,564	3,846

出典：総務省情報通信統計データベース

IP電話利用数の推移（全国）

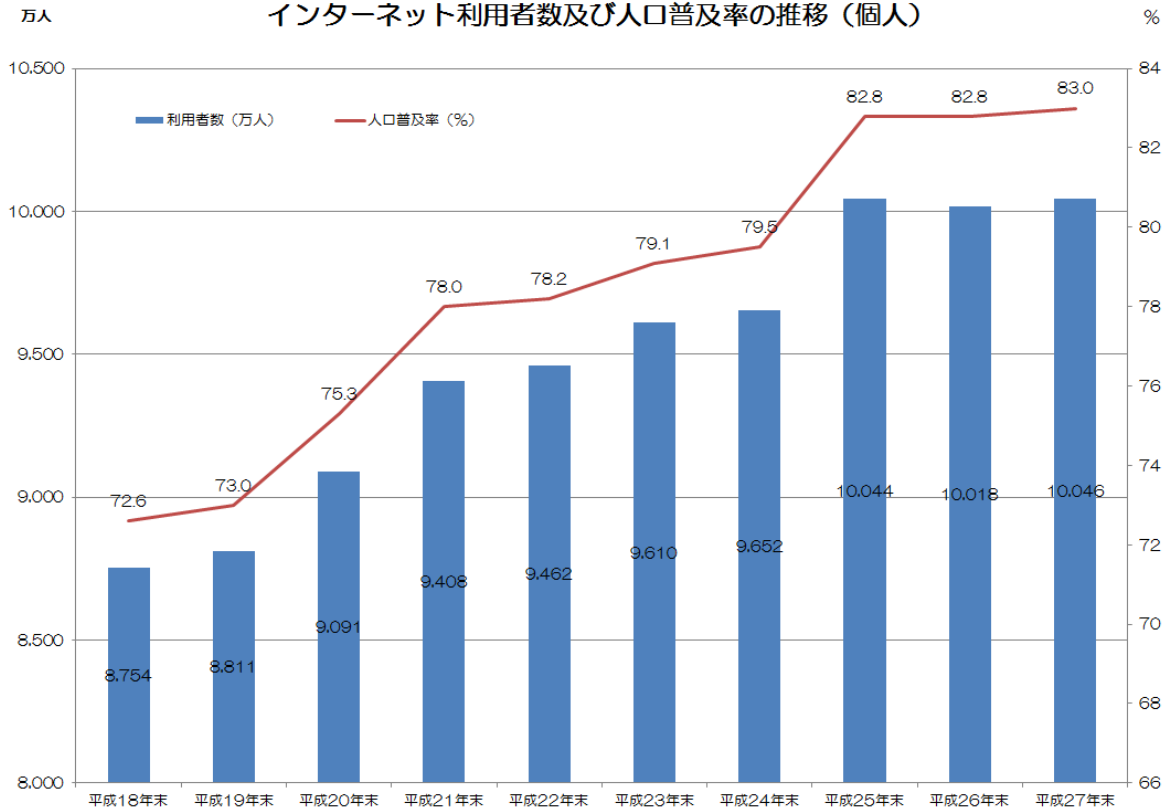


【インターネット利用者数及び人口普及率の推移(全国)】

	平成18年末	平成19年末	平成20年末	平成21年末	平成22年末	平成23年末	平成24年末	平成25年末	平成26年末	平成27年末
利用者数 (万人)	8,754	8,811	9,091	9,408	9,462	9,610	9,652	10,044	10,018	10,046
人口普及率 (%)	72.6	73.0	75.3	78.0	78.2	79.1	79.5	82.8	82.8	83.0

出典：総務省「通信利用動向調査」

インターネット利用者数及び人口普及率の推移（個人）



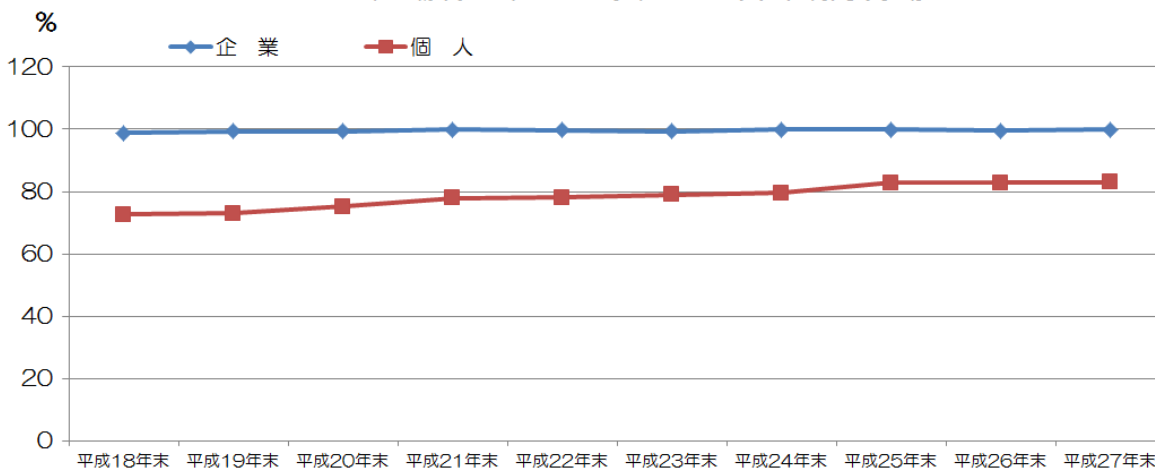
【個人及び企業におけるインターネット利用率推移(全国)】

(単位：%)

	平成18年末	平成19年末	平成20年末	平成21年末	平成22年末	平成23年末	平成24年末	平成25年末	平成26年末	平成27年末
企業	98.8	99.3	99.3	99.9	99.7	99.3	99.9	99.9	99.6	100.0
個人	72.6	73	75.3	78	78.2	79.1	79.5	82.8	82.8	83.0

出典：総務省 「通信利用動向調査」

個人及び企業におけるインターネット利用率推移



【ブロードバンド加入契約数の推移】

(単位：契約)

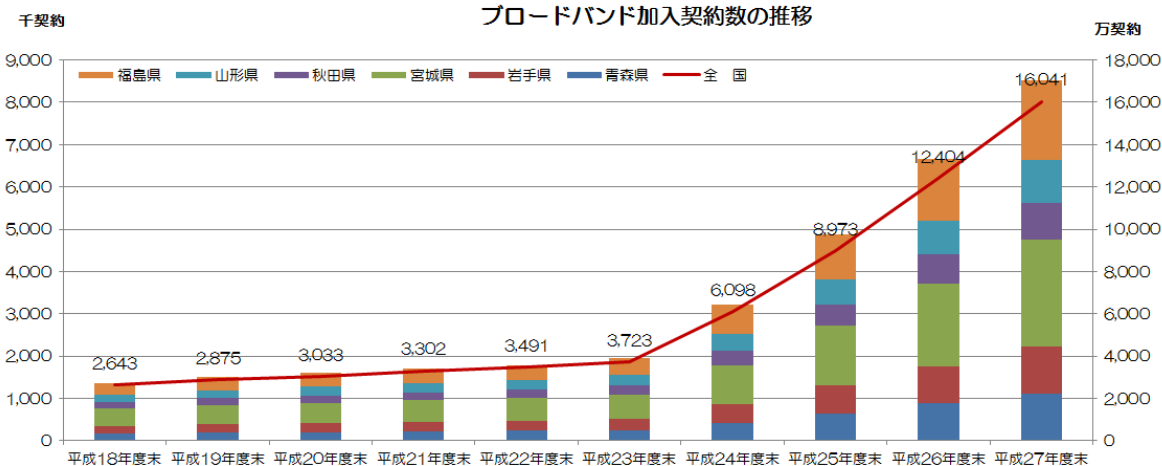
	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
青森県	176,360	193,500	207,769	222,065	234,730	255,685	427,308	650,160	881,289	1,120,452
岩手県	175,625	194,643	207,717	221,997	233,463	252,862	430,961	649,252	873,860	1,103,604
宮城県	415,903	452,880	481,052	511,806	537,266	584,770	932,175	1,414,816	1,954,566	2,539,485
秋田県	156,221	168,110	179,570	190,417	199,748	215,257	347,249	514,560	685,234	858,702
山形県	174,755	190,501	201,748	213,125	222,348	239,724	396,372	590,195	798,340	1,007,553
福島県	274,185	300,949	323,998	348,056	366,410	397,732	683,231	1,046,359	1,468,322	1,888,381
東北計	1,373,049	1,500,583	1,601,854	1,707,466	1,793,965	1,946,030	3,217,296	4,865,342	6,661,611	8,518,177
全国	26,427,367	28,750,085	30,328,071	33,015,872	34,914,898	37,230,641	60,978,470	89,727,899	124,042,303	160,413,447

注 平成20年度ブロードバンド加入契約数は、東北の合計値にBWAの加入契約数が含まれているが、県別の加入契約数には含まれていないため、合計値は一致しない。

注 平成24年度から「第3世代携帯」を追加した。

出典：東北総合通信局ホームページ

ブロードバンド加入契約数の推移



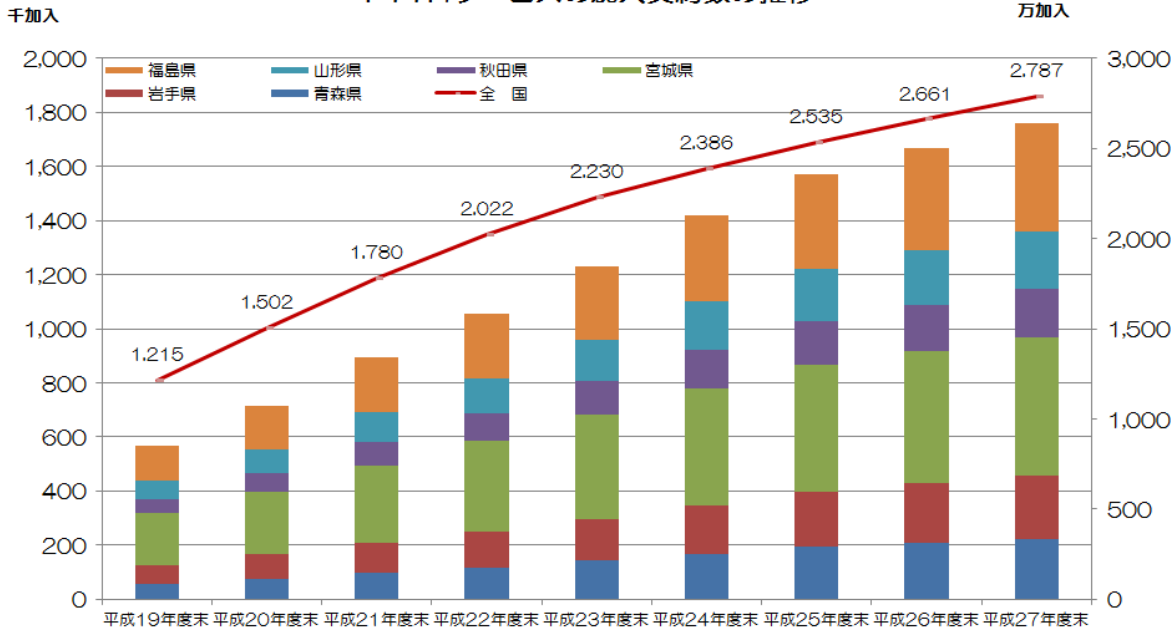
【FTTHサービスの加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
青森県	57,522	75,555	96,170	118,149	143,411	168,242	194,024	207,848	221,948
岩手県	69,539	90,075	113,422	131,870	154,606	179,646	205,124	220,750	234,642
宮城県	190,024	232,375	286,616	334,026	383,768	430,786	465,819	486,889	509,354
秋田県	53,050	67,551	84,429	102,767	123,648	145,154	162,232	171,740	180,321
山形県	69,822	87,837	109,633	130,713	155,484	176,494	194,006	204,956	214,745
福島県	126,870	161,639	203,022	237,904	270,395	318,537	351,899	376,280	397,874
東北計	566,827	715,032	893,292	1,055,429	1,231,312	1,418,859	1,573,104	1,668,463	1,758,884
全国	12,154,665	15,020,903	17,802,381	20,217,997	22,303,399	23,857,511	25,353,212	26,606,166	27,873,430

出典：東北総合通信局ホームページ

FTTHサービスの加入契約数の推移



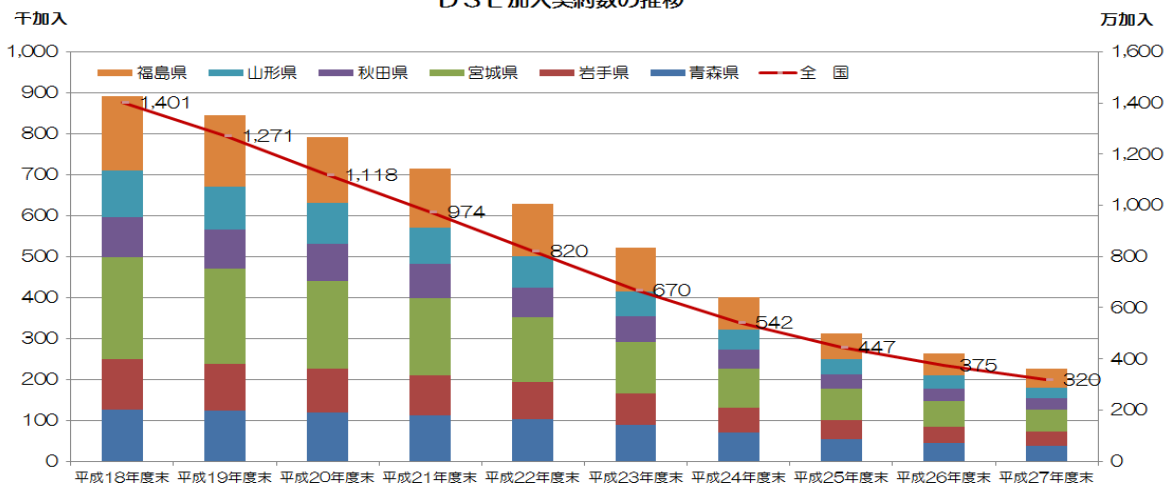
【DSL加入契約数の推移】

(単位：千加入)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
青森県	126,603	122,768	118,170	111,334	101,831	87,634	69,475	53,062	44,224	37,477
岩手県	123,065	115,626	107,752	98,197	90,718	77,322	61,817	47,879	40,359	35,380
宮城県	247,674	232,220	214,453	188,189	158,546	126,743	94,748	75,866	63,432	54,030
秋田県	97,890	94,442	90,416	83,310	73,669	61,417	46,343	35,932	30,215	25,995
山形県	114,350	106,007	99,536	88,966	76,586	61,295	48,495	37,709	31,242	27,126
福島県	181,989	173,255	161,522	144,095	127,236	107,038	78,627	62,571	52,964	46,027
東北計	891,571	844,318	791,849	714,091	628,586	521,449	399,505	313,019	262,436	226,035
全国	14,013,219	12,710,678	11,184,265	9,735,140	8,201,000	6,704,712	5,424,776	4,470,009	3,752,630	3,203,516

出典：東北総合通信局ホームページ

DSL加入契約数の推移

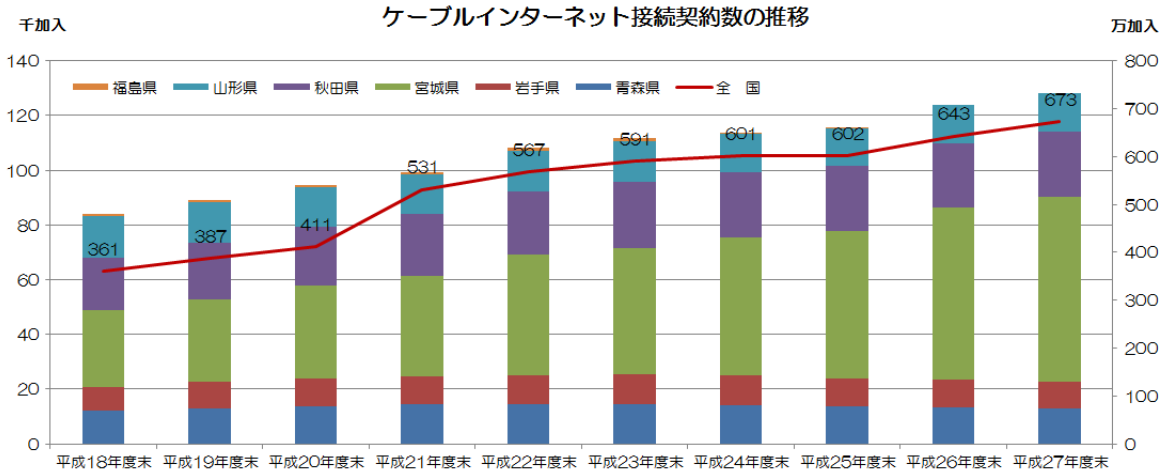


【ケーブルインターネット接続契約数の推移】

(単位：加入)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
青森県	12,311	13,052	13,879	14,351	14,439	14,455	14,169	13,608	13,160	12,753
岩手県	8,570	9,458	9,890	10,359	10,733	10,904	10,919	10,324	10,207	10,111
宮城県	28,018	30,417	34,075	36,663	43,948	46,348	50,201	53,790	63,032	67,360
秋田県	19,179	20,618	21,603	22,658	23,208	23,872	23,861	23,767	23,582	23,802
山形県	15,117	14,672	14,375	14,503	14,934	15,129	14,073	13,731	13,893	14,267
福島県	775	819	831	905	987	1,058	206	12	0	0
東北計	83,970	89,036	94,653	99,439	108,249	111,766	113,429	115,232	123,874	128,293
全国	3,607,254	3,871,906	4,110,247	5,314,049	5,674,130	5,908,751	6,012,922	6,022,770	6,429,665	6,731,524

出典：東北総合通信局ホームページ

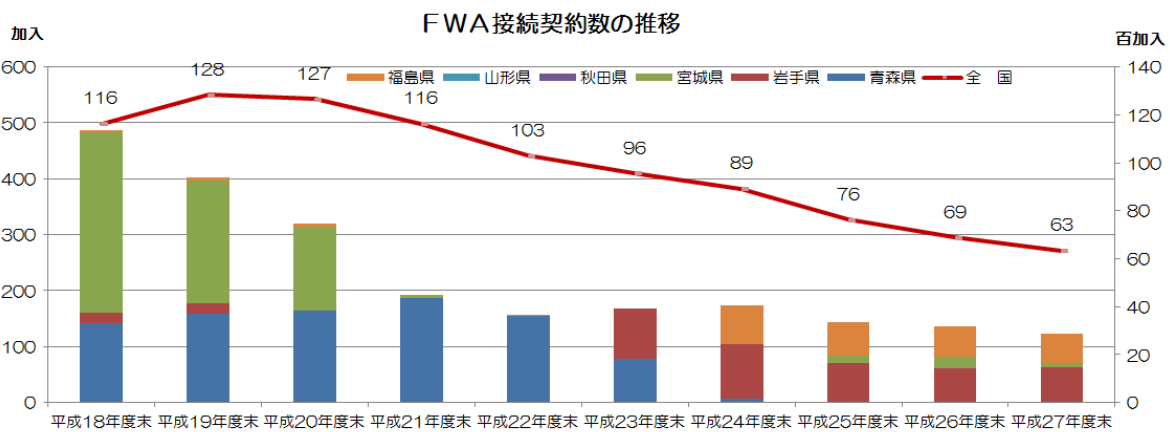


【FWA接続契約者数の推移】

(単位：加入)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
青森県	141	158	165	187	155	78	7	1	1	1
岩手県	20	20	0	0	0	91	98	70	61	62
宮城県	322	219	149	3	0	0	0	13	20	8
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	4	5	6	1	1	0	68	60	54	53
東北計	487	402	320	191	156	169	173	144	136	124
全国	11,632	12,826	12,656	11,633	10,286	9,567	8,927	7,623	6,883	6,346

出典：東北総合通信局ホームページ



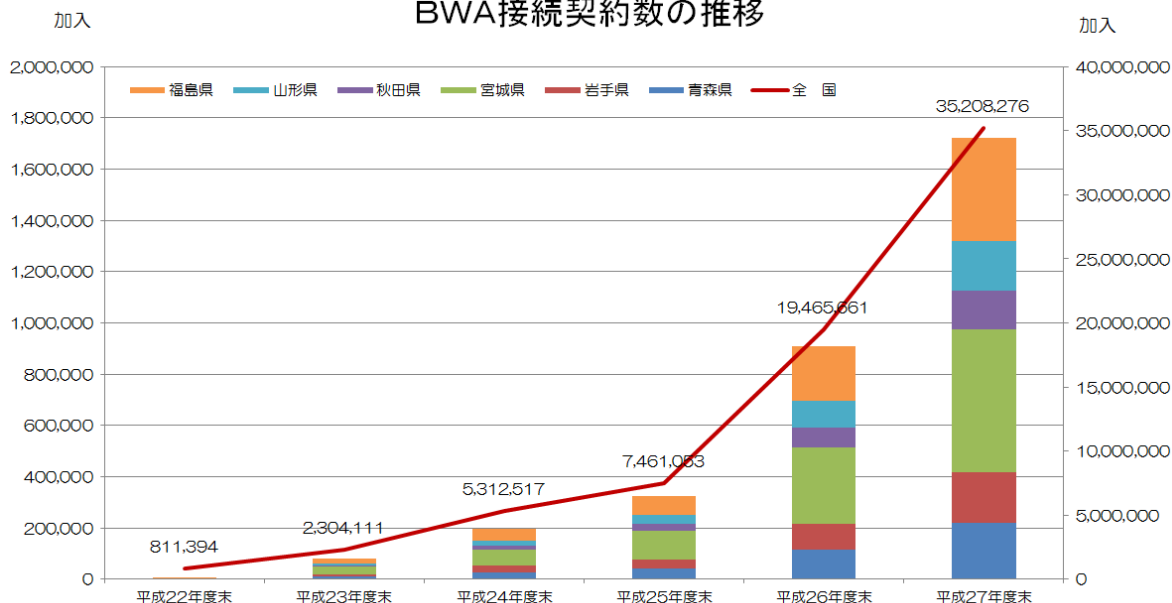
【BWA接続契約数の推移】

(単位：加入)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
青森県	156	10,107	27,805	41,255	113,798	219,877
岩手県	142	9,939	25,962	36,850	101,470	196,718
宮城県	746	27,911	59,529	109,559	298,204	558,940
秋田県	104	6,320	16,423	29,655	78,641	148,622
山形県	115	7,816	18,666	34,402	102,847	194,421
福島県	282	19,241	47,769	71,214	214,659	402,912
東北計	1,545	81,334	196,154	322,935	909,619	1,721,490
全 国	811,394	2,304,111	5,312,517	7,461,053	19,465,661	35,208,276

出典：東北総合通信局ホームページ

BWA接続契約数の推移



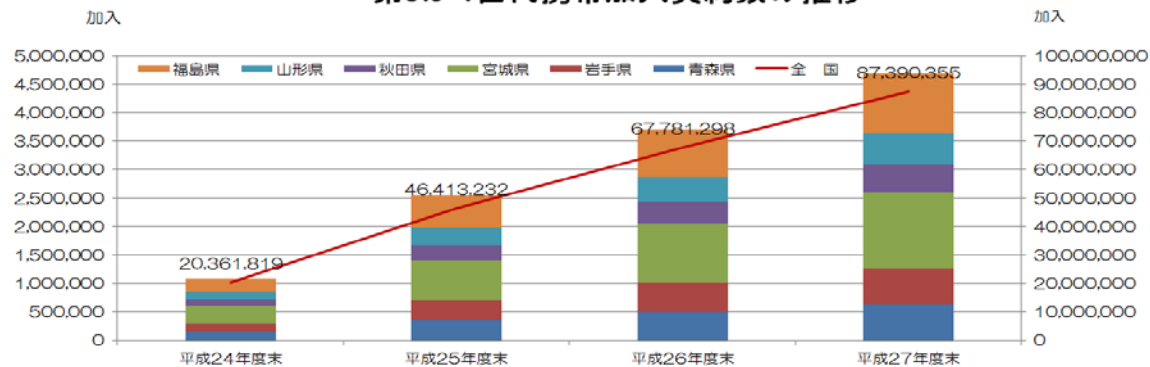
【第3.9-4世代携帯加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
青森県	147,610	348,210	502,258	628,396
岩手県	152,519	349,005	501,013	626,691
宮城県	296,911	709,769	1,042,989	1,349,793
秋田県	115,468	262,974	381,056	479,962
山形県	138,644	310,347	445,402	556,994
福島県	238,024	560,603	824,365	1,041,515
東北	1,089,176	2,540,908	3,697,083	4,683,351
全 国	20,361,819	46,413,232	67,781,298	87,390,355

出典：東北総合通信局ホームページ

第3.9-4世代携帯加入契約数の推移



2 放送事業

放送事業の概要

【NHKの国内放送（全国）】

区 分		チャンネル数	
地上放送	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	2
	ラジオ放送	中波放送（AM放送）	2
		超短波放送（FM放送）	1
衛星放送（BS放送）	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	2

※アナログテレビジョン放送については青森・秋田・山形県は平成23年7月24日、岩手・宮城・福島県は平成24年3月31日をもって終了した。

※ラジオ放送の放送波数についてもチャンネルにより表記している。

出典：総務省 情報通信白書平成28年度版

民間放送事業者数の推移(全国)

年度末		平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	
地上系	テレビジョン放送（単営）	VHF	16	16	16	16	16	93	93	94	94	98
		UHF	77	77	77	77	77					
	ラジオ放送（単営）	中波（AM）放送	13	13	13	13	13	13	13	14	14	14
		超短波（FM）放送	257	271	280	290	298	307	319	332	338	350
		うちコミュニティ放送	204	218	227	237	246	255	268	281	287	299
		短波	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	テレビジョン放送（VHF+UHF）・ラジオ放送（兼営）		34	34	34	34	34	34	34	33	33	33
	文字放送（単営）		2	2	1	1	1	1	0	0	0	0
マルチメディア放送								1	1	1	4	
小 計		400	414	422	432	440	449	461	475	481	500	
衛星系	衛星基幹放送	BS放送	12	12	11	17	21	22	22	20	20	20
		東経110度CS放送	14	12	12	13	13	13	13	23	23	23
	衛星一般放送	104	103	96	91	91	83	83	46	7	5	
小 計		127	126	117	113	113	108	92	72	46	44	
ケーブルテレビ	登録に係る有線一般放送（自主放送を行う者に限る）	旧許可施設による放送（自主放送を行う者に限る）	516	517	515	517	502	556	556	539	520	510
		旧有線役務利用放送	17	19	21	23	26					
		うちマルチキャスト放送	4	4	5	5	5	5	4	3	3	3
	小 計		533	536	536	540	528	556	545	539	520	510

※ テレビジョン放送（単営）は移動受信地上基幹放送を行っている者を含む。

※ 衛星系放送事業者については、2011年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

※ 衛星系放送事業者について、「BS放送」、「東経110度CS放送」及び「衛星一般放送」の2以上を兼営している者があるため、それぞれの欄の合計と小計欄の数値とは一致しない。また、2011年度以降は放送を休止している者を除く。

※ ケーブルテレビについては、2010年度までは旧有線テレビジョン放送法に基づく旧許可施設事業者及び旧電気通信役務利用放送法に基づく登録事業者。2011年度以降は、放送法に基づく登録に係る有線一般放送事業者。（なお、IPマルチキャスト放送については、2010年度までは旧有線役務利用放送の内数、2011年度以降は登録に係る有線一般放送（自主放送を行う者に限る）の内数。）

出典：総務省 情報通信白書平成28年度版

【管内のNHK等の概況】

平成28年3月末現在

放送事業者	事業	アナログ放送		デジタル放送		住所
		開局年月	放送局数(局)	開局年月	放送局数(局)	
日本放送協会(仙台) (局数は東北管内)	TV総	昭和31年 3月	-	平成17年12月	308	仙台市青葉区錦町1-11-1
	TV育	昭和35年12月	-	平成17年12月	307	
	R1	昭和 3年 6月	43			
	R2	昭和20年 9月	25			
	FM	昭和37年12月	73			

(財)道路交通情報通信システムセンター	FCM	平成11年 4月	73			中央区京橋2-5-7
---------------------	-----	----------	----	--	--	------------

【管内の地域放送事業者の概況】

平成28年3月末現在

青森県

放送事業者	事業	アナログ放送		デジタル放送		住所
		開局年月	放送終了局数(局)	開局年月	放送局数(局)	
青森放送(株)(RAB)	TV R	昭和34年10月 昭和28年10月	放送終了 6	平成18年 7月	46	青森市松森1-8-1
(株)青森テレビ(ATV)	TV	昭和44年12月	放送終了	平成18年 7月	46	青森市松森1-4-8
青森朝日放送(株)(ABA)	TV	平成 3年12月	放送終了	平成18年 7月	46	青森市荒川柴田125-1
(株)エフエム青森(AFB)	FM FCM	昭和62年 4月 平成 9年 4月	4 放送終了			青森市堤町1-7-19

岩手県

(株)アイビーシー岩手放送(IBC)	TV R	昭和34年 9月 昭和28年12月	放送終了 8	平成18年10月	61	盛岡市志家町6-1
(株)テレビ岩手(TVI)	TV	昭和44年12月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市内丸2-10
(株)岩手めんこいテレビ(MIT)	TV	平成 3年 4月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市本宮5-2-25
(株)岩手朝日テレビ(IAT)	TV	平成 8年10月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市盛岡駅西通2-6-5
(株)エフエム岩手(FMI)	FM FCM	昭和60年10月 平成 9年 4月	9 放送終了			盛岡市内丸2-10

宮城県

東北放送(株)(TBC)	TV R	昭和34年 4月 昭和27年 5月	放送終了 4	平成17年12月	46	仙台市太白区八木山香澄町26-1
(株)仙台放送(OX)	TV	昭和34年10月	放送終了	平成17年12月	46	仙台市青葉区上杉5-8-33
(株)宮城テレビ放送(MMT)	TV	昭和45年10月	放送終了	平成17年12月	46	仙台市宮城野区日の出町1-5-33
(株)東日本放送(KHB)	TV	昭和50年10月	放送終了	平成18年 6月	46	仙台市青葉区双葉ヶ丘2-9-1
(株)エフエム仙台(FMS)	FM FCM	昭和57年12月 平成 9年 4月	5 放送終了			仙台市青葉区本町2-10-28

秋田県

(株)秋田放送(ABS)	TV R	昭和35年4月 昭和28年11月	放送終了 5	平成18年 6月	53	秋田市山王7-9-42
秋田テレビ(株)(AKT)	TV	昭和44年10月	放送終了	平成18年10月	51	秋田市八橋本町3-2-14
秋田朝日放送(株)(AAB)	TV	平成 4年10月	放送終了	平成18年10月	51	秋田市川尻町大川反233-209
(株)エフエム秋田(AFM)	FM FCM	昭和60年 4月 平成 9年 4月	8 放送終了			秋田市八橋本町3-7-10

山形県

山形放送(株)(YBC)	TV R	昭和35年 3月 昭和28年10月	放送終了 6	平成17年12月	32	山形市旅籠町2-5-12
(株)山形テレビ(YTS)	TV	昭和45年 4月	放送終了	平成18年 6月	31	山形市城西町5-4-1
(株)テレビユー山形(TUY)	TV	平成 元年10月	放送終了	平成17年12月	29	山形市白山1-11-33
(株)さくらんぼテレビジョン(SAY)	TV	平成 9年 4月	放送終了	平成18年 6月	25	山形市落合町85
(株)エフエム山形(BOY)	FM FCM	平成 元年 4月 平成 9年 4月	4 放送終了			山形市松山3-14-69

福島県

(株)ラジオ福島(RFC)	R	昭和28年12月	5			福島市下荒子8
福島テレビ(株)(FTV)	TV	昭和38年 4月	放送終了	平成18年 6月	69	福島市御山町2-5
(株)福島中央テレビ(FCT)	TV	昭和45年 4月	放送終了	平成18年 6月	69	郡山市池ノ台13-23
(株)福島放送(KFB)	TV	昭和56年10月	放送終了	平成18年 6月	69	郡山市桑野4-3-6
(株)テレビユー福島(TUF)	TV	昭和58年12月	放送終了	平成18年 6月	69	福島市西中央1-1
(株)エフエム福島(FMF)	FM FCM	平成 7年10月 平成 9年 4月	5 放送終了			郡山市神明町4-4

TV：テレビジョン放送

総：総合

R：中波放送

育：教育

FCM：超短波文字多重放送(平成26年3月31日放送終了)

【管内のコミュニティ放送事業者の概況】

平成28年7月末現在

県名	放送事業者名	住所	免許日	放送区域
青森県	株式会社エフエムむつ	むつ市柳町1-2-2	H 9. 9. 30	むつ市の一部
			H1 9. 1 1. 2	(中継局3局) むつ市の一部
	株式会社ピーエフエム	八戸市八日町8	H1 0. 1 2. 2	八戸市の一部
	株式会社エフエムジャイゴウェーブ	南津軽郡田舎館村高樋字八幡10	H1 1. 1 2. 2	田舎館村、弘前市、黒石市、藤崎町、平川
	アップルウェーブ株式会社	弘前市土手町31	H1 2. 3. 1	弘前市の一部
青森県	株式会社五所川原エフエム	青森県五所川原市字東町17-5	H2 6. 7. 7	五所川原市の一部
			H2 8. 3. 31	(中継局2局) 五所川原市の一部
岩手県	株式会社ラヂオもりおか	盛岡市中ノ橋通1-1-21	H1 0. 1. 14	盛岡市、滝沢市、矢巾市の一部
	NPO カシオペア市民情報ネットワーク	二戸市石切所字森合68	H1 7. 1 2. 5	二戸市、一戸市の一部
			H2 6. 3. 24	(中継局3局) 二戸市の一部
	奥州エフエム放送株式会社	奥州市水沢区佐倉河字東広町1-4	H1 9. 4. 9	奥州市、金ヶ崎町の一部
	えいへむ花巻株式会社	花巻市大通り1-2-21	H2 2. 8. 27	花巻市、紫波町、奥州市の一部
			H2 2. 1 2. 2	(中継局3局) 花巻市、奥州市の一部
			H2 3. 2. 22	(中継局5局) 花巻市の一部
	一関コミュニティFM株式会社	一関市大町4-29	H2 4. 4. 23	一関市、平泉町、奥州市、栗原市の一部
			H2 5. 3. 13	(中継局1局) 一関市の一部(＃)
			H2 5. 4. 9	(中継局2局) 一関市の一部(＃)
			H2 5. 9. 1	(中継局3局) 一関市、登米市、栗原市の一
	NPO防災・市民メディア推進協議会	大船渡市大船渡町字鷹頭9-1	H2 5. 3. 28	大船渡市の一部
宮古エフエム放送株式会社	宮古市栄町3-35	H2 5. 8. 15	宮古市の一部	
		H2 5. 8. 15	(中継局2局) 宮古市の一部	
		H2 6. 3. 20	(中継局5局) 宮古市の一部	
宮城県	株式会社仙台シティエフエム	仙台市若林区土樋103	H 8. 2. 14	仙台市青葉区の一部
	エフエムベイエリア株式会社	塩竈市海岸通15-20	H 9. 4. 25	塩竈市、松島町の一部
	石巻コミュニティ放送株式会社	石巻市鑄銭場3-19	H 9. 5. 27	石巻市、東松島市、女川町の一部
			H2 7. 3. 13	(中継局3局) 石巻市の一部(＃)
	株式会社エフエムいわぬま	岩沼市三色吉字雷神7-1	H1 0. 4. 28	岩沼市の一部
	せんだい泉エフエム放送株式会社	仙台市泉区泉中央1-7-1	H1 2. 3. 8	仙台市泉区の一部
	エフエムたいはく株式会社	仙台市太白区長町3-9-10	H1 9. 9. 28	仙台市太白区の一部
	株式会社登米コミュニティエフエム	登米市迫町佐沼字西佐沼20	H2 2. 4. 2	登米市の一部
			H2 8. 3. 31	(中継局1局) 登米市の一部(＃)
	NPOおおさきエフエム放送	大崎市古川七日町11-3	H2 5. 6. 7	大崎市、涌谷町、美里町の一部
NPOエフエムなとり	名取市増田字柳田385-3	H2 7. 2. 28	名取市の一部	
		H2 7. 10. 1	(中継局2局) 名取市の一部(＃)	
株式会社楽天野球団	仙台市宮城野区宮城野2-11-6	H2 7. 7. 31	仙台市宮城野区の一部	
秋田県	秋田コミュニティ放送株式会社	秋田市寺内字三千刈354-2	H1 0. 1 1. 3	秋田市の一部
	株式会社エフエムゆーとびあ	湯沢市表町1-3-1	H1 1. 2. 18	湯沢市、大館市、羽後町の一部
	秋田橋台エフエム放送株式会社	秋田市雄和榑川字奥榑岱194-15	H1 3. 8. 20	秋田市の一部
	横手コミュニティFM放送株式会社	横手市駅前1-10	H2 3. 3. 28	横手市、美郷町の一部
			H2 4. 3. 23	(中継局8局) 横手市、由利本荘市、湯沢
			H2 7. 9. 1	(中継局2局) 横手市の一部
	鹿角コミュニティFM株式会社	鹿角市花輪字下中島12-2	H2 5. 10. 4	鹿角市、小坂町の一部
株式会社TMO大曲	大仙市若竹町33-7	H2 7. 7. 31	大仙市の一部	
		H2 7. 7. 31	(中継局2局) 大仙市の一部(＃)	
山形県	山形コミュニティ放送株式会社	山形市本町2-4-14	H 7. 3. 28	山形市の一部
	酒田エフエム放送株式会社	酒田市中町2-5-19	H1 0. 10. 6	酒田市、遊佐町、庄内町、三川町の一部
			H2 1. 9. 25	(中継局2局) 酒田市、庄内町、三川町の一
			H2 1. 10. 2	(中継局1局) 酒田市、庄内町、三川町の一
	株式会社ニューメディア	米沢市春日4-2-75	H2 4. 1. 22	米沢市、南陽市、高畠町、川西町の一部
H2 5. 9. 26			(中継局1局) 南陽市、高畠町、川西町の一	
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	長井市館町北6-27	H2 6. 10. 2	長井市、白鷹町、飯豊町の一部	
福島県	福島コミュニティ放送株式会社	福島市置賜町8-8	H 8. 8. 15	福島市、伊達市、桑折町、国見町の一部
			H2 8. 3. 22	(中継局1局) 福島市、川俣町、二本松市
	株式会社いわき市民コミュニティ放送	いわき市平字大町5-1	H 8. 8. 30	いわき市の一部
			H2 5. 3. 27	(中継局13局) いわき市の一部(＃)
	株式会社エフエム会津	会津若松市栄町2-14	H 8. 9. 20	会津若松市の一部
	喜多方シティエフエム株式会社	喜多方市字通船場19	H1 5. 8. 4	喜多方市、北塩原村、会津坂下町の一部
株式会社Mot.Comもとみや	本宮市本宮字南町裡26-11	H1 8. 1. 25	本宮市、郡山市、二本松市、田村市、大玉	
		H2 2. 1. 13	郡山市、三春町の一部	

○東北6県38事業者が関局(青森県5、岩手県7、宮城県10、秋田県6、山形県4、福島県6) 予備免許中の局数は含まないもの。

#印は受信障害対策中継局として市町村(免許人)が整備。

第3章 電波利用の動向

1 無線局数の推移

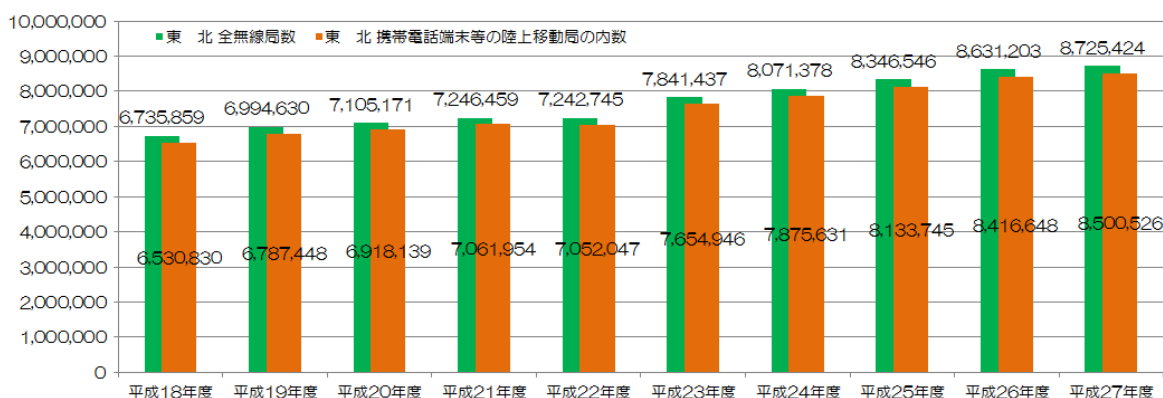
無線局数の推移

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全 国	102,803,380	108,035,751	112,017,717	116,564,451	120,979,200	134,889,238	146,234,284	157,240,014	177,545,403	199,841,479
携帯電話端末等の陸上移動局の内数	100,589,714	105,725,747	109,934,114	114,478,879	118,788,186	132,660,258	143,876,897	154,722,166	174,929,277	197,107,067
携帯電話端末等の陸上移動局の割合	97.8%	97.9%	98.1%	98.2%	98.2%	98.3%	98.4%	98.4%	98.5%	98.6%
東 北	6,735,859	6,994,630	7,105,171	7,246,459	7,242,745	7,841,437	8,071,378	8,346,546	8,631,203	8,725,424
携帯電話端末等の陸上移動局の内数	6,530,830	6,787,448	6,918,139	7,061,954	7,052,047	7,654,946	7,875,631	8,133,745	8,416,648	8,500,526
携帯電話端末等の陸上移動局の割合	97.0%	97.0%	97.4%	97.5%	97.4%	97.6%	97.6%	97.5%	97.5%	97.4%

出典：総務省 情報通信統計データベース

東北の無線局数の推移

(局)



【参考：東北管内の局種別無線局数の推移】

年度/局種	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定局	9,708	9,957	10,147	10,352	10,287	10,249	10,480	10,631	10,797	10,678
基地局	53,498	55,214	38,196	37,910	47,502	48,532	52,013	55,386	56,657	58,098
放送局(特定地上基幹放送局)	2,932	2,661	2,933	3,476	4,099	2,137	2,276	2,287	2,233	2,231
海岸局	145	145	143	143	143	138	138	133	131	126
航空局	146	146	149	153	136	136	137	140	143	145
陸上移動局	6,530,830	6,787,448	6,918,139	7,061,954	7,052,047	7,654,946	7,875,631	8,133,745	8,416,648	8,500,526
船舶局(特定船舶局含む)	6,763	6,633	6,492	6,319	6,289	5,081	5,097	5,168	5,163	5,164
航空機局	105	107	105	110	118	102	107	116	115	118
アマチュア局	51,990	50,375	48,548	46,733	45,016	43,266	43,125	43,350	44,234	45,251
簡易無線局	62,084	61,675	60,489	60,154	59,780	60,838	66,437	72,370	77,314	84,133
パーソナル無線	5,615	5,111	4,556	4,110	3,737	3,341	2,928	2,558	2,129	1,309
その他	12,043	15,158	15,274	15,045	13,591	12,671	13,009	15,662	15,639	17,645
合 計	6,735,859	6,994,630	7,105,171	7,246,459	7,242,745	7,841,437	8,071,378	8,346,546	8,631,203	8,725,424

出典：総務省 情報通信統計データベース

2 東北管内における市町村防災行政無線の整備状況

(1) 東北管内の市町村防災行政無線(同報系・移動系)の整備状況(平成28年3月31日現在)

	青森県 (40市町村)	岩手県 (33市町村)	宮城県 (35市町村)	秋田県 (25市町村)	山形県 (35市町村)	福島県 (59市町村)	計 (227市町村)
整備市町村数	38	32	35	23	28	54	210
未整備市町村数	2	1	0	2	7	5	17
整備率(%)	95.0	97.0	100.0	92.0	80.0	91.5	92.5

内 訳

同報系の整備状況

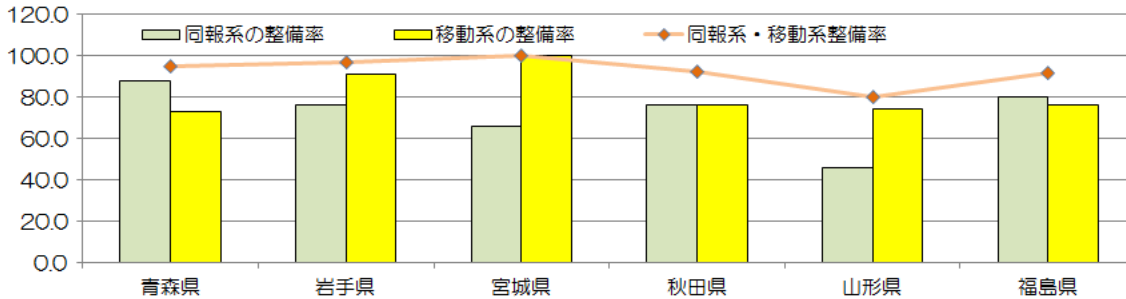
※()内はデジタル化済数

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
整備市町村数	35 (25)	25 (18)	23 (22)	19 (15)	16 (13)	47 (31)	165 (124)
未整備市町村数	5	8	12	6	23	12	66
整備率(%)	87.5	75.8	65.7	76.0	45.7	79.7	72.7

移動系の整備状況

※()内はデジタル化済数

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
整備市町村数	29 (12)	30 (12)	35 (20)	19 (4)	26 (3)	45 (10)	184 (61)
未整備市町村数	11	3	0	6	9	14	43
整備率 (%)	72.5	90.9	100.0	76.0	74.3	76.3	81.1



出展: 東北総合通信局ホームページ

(2) 東北管内の東日本大震災からの整備数の推移

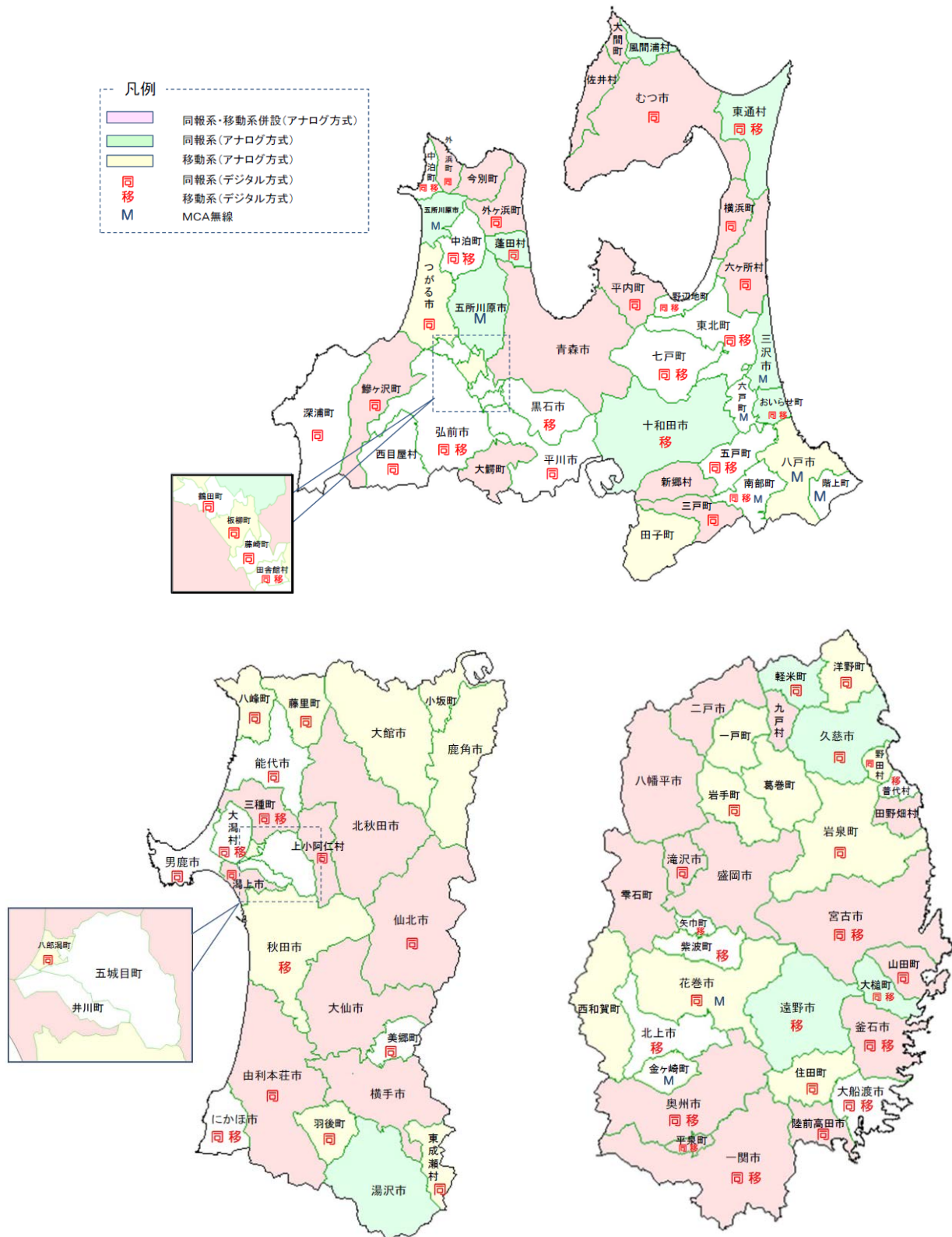
注: 括弧書きは、整備率。

東北管内の東日本大震災からの整備数の推移 (括弧内は整備率)

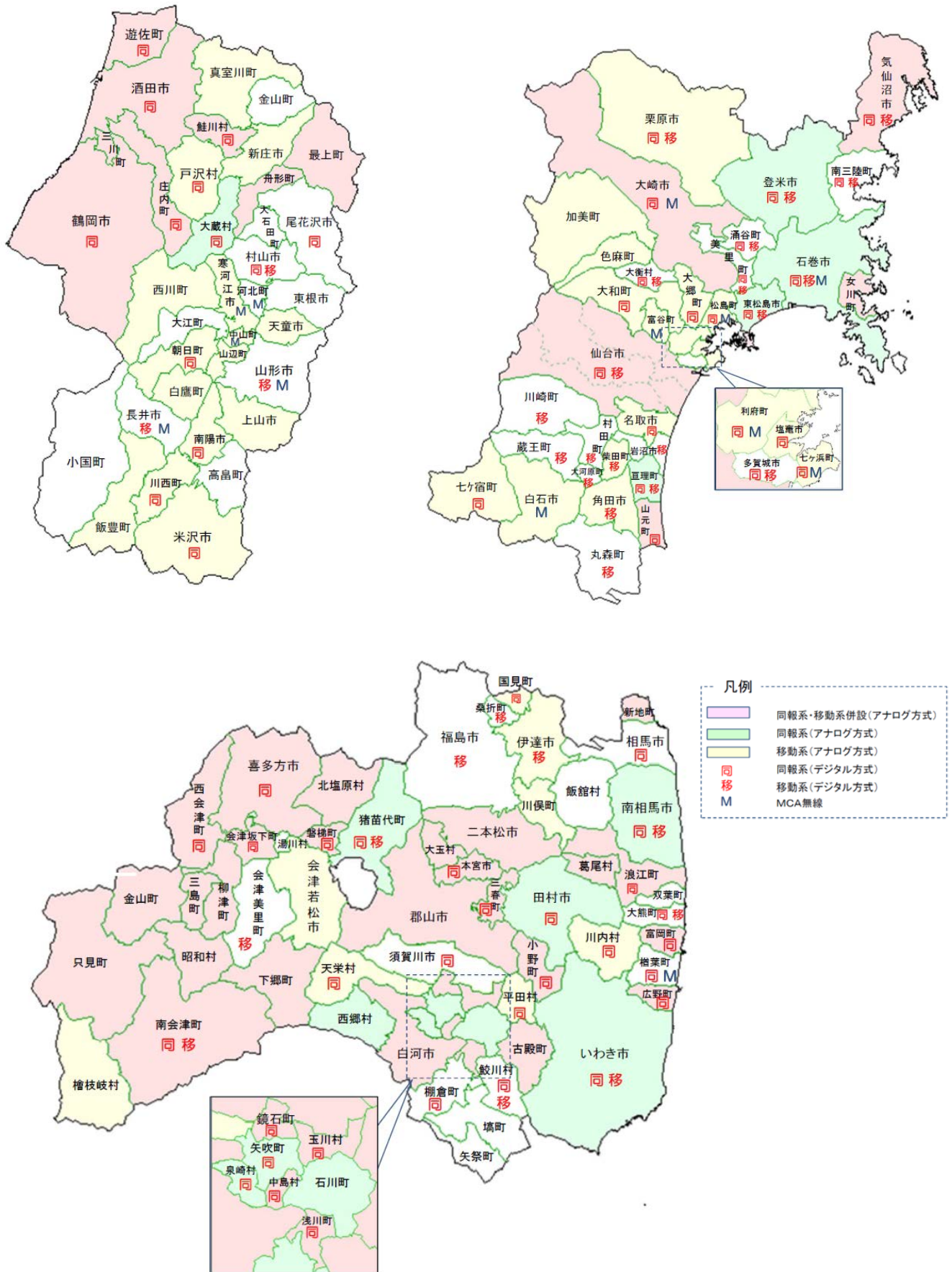
		平成22年度 (H23.3末) (東日本大震災)	平成23年度 (H24.3末)	平成24年度 (H25.3末)	平成25年度 (H26.3末)	平成26年度 (H27.3末)	平成27年度 (H28.3末)
市町村防災行政無線の整備市町村数		212市町村 (93.0%)	212市町村 (93.4%)	211市町村 (93.0%)	209市町村 (92.1%)	211市町村 (93.0%)	210市町村 (92.5%)
内 訳	同報系市町村防災行政無線の整備市町村数	159市町村 (69.7%)	160市町村 (70.5%)	156市町村 (68.7%)	157市町村 (69.2%)	161市町村 (70.9%)	165市町村 (72.7%)
	うちデジタル同報系の整備市町村数	49市町村 (30.8%)	60市町村 (37.5%)	87市町村 (55.8%)	100市町村 (63.7%)	114市町村 (70.8%)	114市町村 (75.2%)
	移動系市町村防災行政無線の整備市町村数	202市町村 (89.0%)	199市町村 (87.7%)	197市町村 (86.8%)	192市町村 (84.6%)	190市町村 (83.7%)	184市町村 (81.1%)
	うちデジタル移動系の整備市町村数	15市町村 (7.4%)	19市町村 (9.5%)	39市町村 (19.8%)	46市町村 (24.0%)	56市町村 (29.5%)	61市町村 (33.2%)

(3) 東北6県の市町村防災無線の整備状況

平成28年3月31日現在



出展: 東北総合通信局ホームページ



出展:東北総合通信局ホームページ

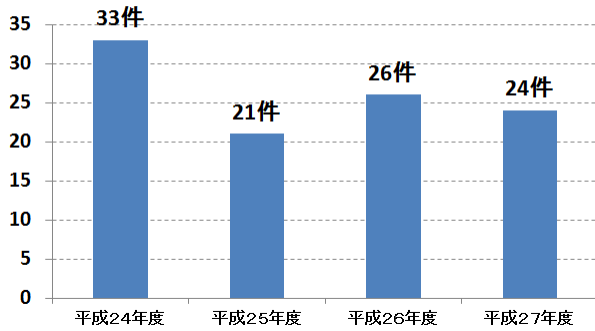
3 電波利用調査研究会

東北管内では、昭和63年度から地域振興のための電波利用調査研究会を、平成17年度からは電波利用促進のための調査検討会として開催している。

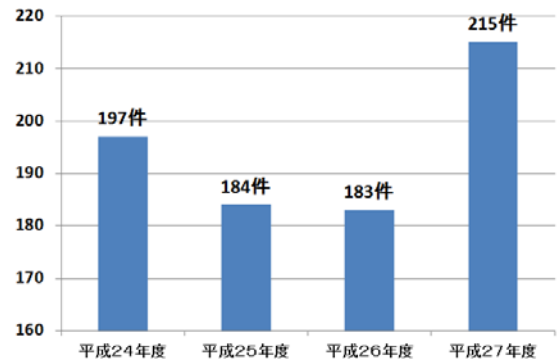
実施時期	調査テーマ/研究会	実施地域	研究概要
昭和63年～平成元年度	陸奥湾地域総合情報無線システム	陸奥湾及びその周辺(青森県)	海上・農業等の複合分野で共用できる無線通信システムの検討
2～3年度	1993年アルペン・スキー選手権大会総合無線通信システム	岩手県雫石町	スキー競技計測無線システム競技関係者の業務連絡システムの検討
4～5年度	ノルディック・キャンパス構想における電波利用による情報化	秋田県鹿角市	施設の管理・運営及び利用者への各種情報の提供に資するシステムの検討
6年度	黄金の国「ジバング平泉」過去と未来を結ぶ情報通信システム	岩手県平泉町	平泉町のもつ観光産業と地域の農林業、工業及び商業を有機的に結び付けた電波利用システムの検討
7年度	地方都市におけるマルチ利用型共同通信システムの在り方	東北管内	経済基盤の弱い地域の活性化を図るための、共同利用型通信システムの検討
9年度	障害者福祉における情報通信の在り方に関する調査研究	東北管内	福祉器具としての情報通信システムの検討
10年度	視覚障害者の情報システムの利用に関する調査研究	東北管内	視覚障害者のための情報通信システムの検討
11年度	小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送に関する調査研究会(委員長:曾根秀昭 東北大学助教授)	宮城県仙台市	小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送の検討
12年度	離島・湾岸地域向けの無線インターネットに関する調査研究会(座長:安達文幸 東北大学教授)	宮城県塩釜市	離島・湾岸地域向けの無線アクセスシステム及びアプリケーションの検討
13年度	地方都市における2.4GHz帯の電波環境と利用に関する調査研究会(座長:澤谷邦男 東北大学教授)	宮城県仙台市	仙台市における2.4GHz帯の電波環境とシステム相互間の干渉状況調査及び利用方策の検討
14年度	電波を利用した沿岸漁業資源管理に関する調査研究会(座長:柴田義孝 岩手県立大学教授)	岩手県田老町	あわび等密漁防止に最適な沿岸漁場監視無線システムの検討
15年度	地域沿岸情報システムに関する調査研究会(座長:柴田義孝 岩手県立大学教授)	岩手県田老町	沿岸地域における緊急・一斉通報システムなど総合的な情報システムの検討 ※平成16年11月に岩手県田老町で構築、全国初のシステムとして実用化
16年度	電波利用による高度農業支援システムに関する調査研究会(座長:大嶋重利 山形大学教授)	山形県東根市	農作物の盗難監視・検知及び農作業の効率化・省力化等高度に農業を支援する総合的なシステムの検討
16年度	地域医療の高度化に資するセキュアな無線ネットワークの実現に関する調査研究会(座長:安達文幸 東北大学大学院教授)	宮城県大河原町	病院・診療所間の医療連携促進及び救急医療の高度化支援のための情報通信ネットワークシステムの検討
17年度	積雪寒冷地域生活支援コピキタスネット構築検討会(座長:佐々木 俊介 青森公立大学経営経済学部 教授)	青森県青森市	積雪寒冷地域に暮らす人々の生活をより快適にするため、コピキタスネットワーク技術を活用した生活支援システムの検討
18年度	緊急時における気球活用ワイヤレスネットワークシステム検討会(座長:柴田 義孝 岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授)	東北管内	緊急時における気球を活用したワイヤレスネットワークシステムの構築に必要な電波利用技術の利用可能性の検討
18年度	最新の電波利用技術を活用したブロードバンド・ゼロ地域の解消に関する調査検討会(座長:安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授)	宮城県石巻市	中山間地等の条件不利地域におけるデジタル・ディバイドの解消を図るため、ラストワンマイルを解決する有線ブロードバンド代替システムとしての広帯域移動無線通信システムの有用性に関する調査検討
19年度	「沿岸漁業無線システムのネットワーク化に関する調査検討会」(座長:野口 一博 東北工業大学工学部情報通信工学科教授)	東北管内	沿岸漁業に従事する出漁船の安全・安心を確保するために、沿岸漁業を対象とする海岸局のネットワーク化や携帯電話の活用による漁業関係者に対する「災害情報」、「漁業支援情報」の提供のあり方の調査検討
19年度	「商業区域における高速無線LANの有効利用に関する調査検討会」(座長:安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授)	宮城県名取市	電子機器等による電磁雑音並びに障害物による電波の遮蔽や反射の影響が時々刻々変化する屋内環境における高速無線LANの特性及び大型ショッピングセンターにおける高速無線LANの有効利用について調査検討
20年度	「山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討会」(座長:澤本 潤 岩手県立大学教授)	岩手県滝沢村	950MHz帯小電力アクティブ系無線を用いた山間部における各種センシングニーズに対応した総合的なシステムの調査検討
21年度	「沿岸海域における効率的なワイヤレスブロードバンドシステムの技術的条件に関する調査検討会」(座長:塩川 孝泰 東北学院大学教授)	宮城県石巻市	沿岸海域における「5GHz帯無線アクセスシステム」の利活用に関する技術的条件に関する調査検討 ※平成23年に5GHz帯無線アクセスシステムが携帯局でも使用できることとなり海上での使用が可能となった。
23年度～24年度	「ホワイトスペース等を活用した高齢者福祉用データ伝送無線設備の技術的条件に関する調査検討会」(座長:工藤 栄亮 東北工業大学 教授)	宮城県仙台市	ホワイトスペースを活用した高齢者福祉用データ伝送無線システムの技術的条件及び周波数共用条件に関する調査検討
25年度	「広域通信エリアを確保するための沿岸漁業用海岸局に必要な技術的条件に関する調査検討会」(座長:陳強 東北大学教授)	宮城県沿岸	漁業用海岸局の統合化に当たって、東日本震災で被災した宮城県をモデルとして、通信エリアの広域化を図るために必要な技術的条件に関する調査検討
26年度	「音声データ伝送に適応した無線センサーネットワークシステムの技術的条件に関する調査検討会」(座長:村田嘉利 岩手県立大学教授)	岩手県大槌町	非常時に即応可能な通信インフラシステムの一つとして、920MHz帯の周波数を利用した無線センサーネットワークによる音声データの伝送の有効性とそとの構築について調査検討
27年度	「地域振興用周波数の有効利用のための技術的条件に関する調査検討会」(座長:深瀬 政秋 国立大学法人弘前大学教授)	青森県陸奥湾	MCA方式の400MHz帯地域振興用システムを、デジタル化によってチャンネル数を増加させ、他の無線システムによる代替等を求められている350MHz帯マリンコミュニティホンを同システムに移行可能とするための技術的条件について調査検討

4 電波監視の状況

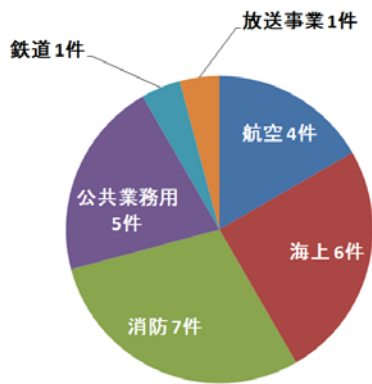
年度別 重要無線通信妨害申告件数
(緊急用周波数の発射位置の特定行政庁依頼を含む)



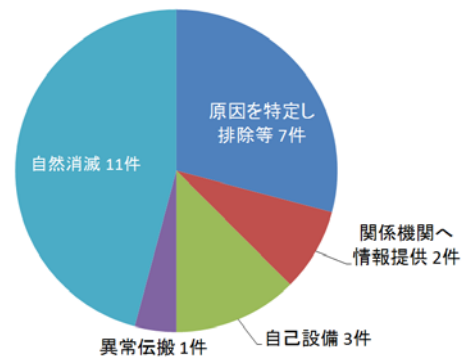
年度別 一般無線局からの申告受付件数



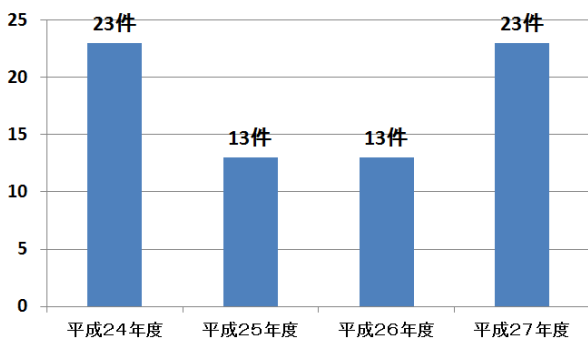
平成27年度における重要無線通信妨害の内訳



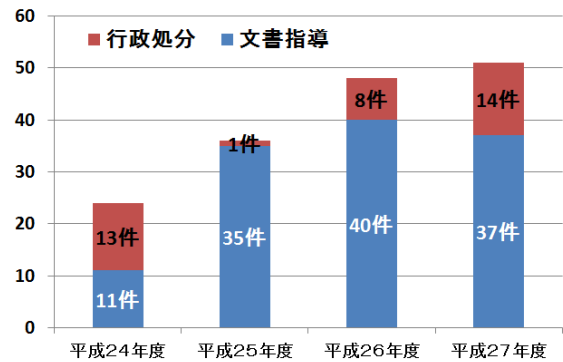
平成27年度重要無線通信妨害の措置結果



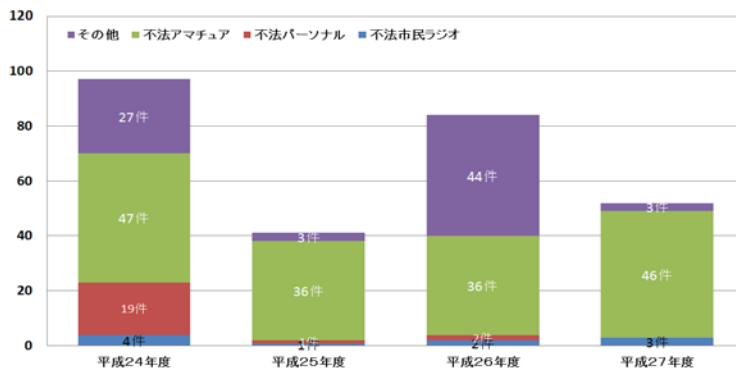
年度別 捜査機関との共同取締りによる摘発状況



年度別 行政処分等の件数



年度別 鑑定件数



第4章 電気通信関係の制度概要

1 無線従事者等の推移

(単位：人)

	資格別員数				東北 (0内は全国における割合)	全国
	無線技術士	無線通信士	特殊無線技士	アマチュア無線技士		
平成16年度	4,315	19,513	162,413	248,030	434,271 (7.8%)	5,543,428
平成17年度	4,361	19,558	165,303	250,740	439,962 (7.8%)	5,611,965
平成18年度	4,413	19,603	168,319	254,953	447,288 (7.9%)	5,692,945
平成19年度	4,467	19,662	171,459	257,839	453,427 (7.9%)	5,774,831
平成20年度	4,525	19,732	175,060	260,124	459,441 (7.9%)	5,849,881
平成21年度	4,586	19,833	181,775	262,053	468,247 (7.9%)	5,935,438
平成22年度	4,677	19,919	189,551	263,132	477,279 (7.9%)	6,023,125
平成23年度	4,766	19,983	195,470	264,712	484,931 (7.9%)	6,105,198
平成24年度	4,846	20,052	201,216	266,827	492,941 (8.0%)	6,189,131
平成25年度	4,937	20,145	206,693	268,970	500,745 (8.0%)	6,272,802
平成26年度	5,048	20,234	211,907	271,403	508,592 (8.0%)	6,356,463
平成27年度	5,154	20,360	217,553	274,063	517,130 (8.0%)	6,441,792

出典：東北総合通信局資料

【参考：資格別無線従事者数及び比率】

分野	資格名	総数(人)	比率(%)
総合分野	第一級総合無線通信士	1,007	0.2%
	第二級総合無線通信士	3,063	0.6%
	第三級総合無線通信士	5,780	1.1%
	小計	9,850	1.9%
海上分野	第一級海上無線通信士	50	0.0%
	第二級海上無線通信士	760	0.1%
	第三級海上無線通信士	290	0.1%
	第四級海上無線通信士	7,548	1.5%
	第一級海上特殊無線技士	5,517	1.1%
	第二級海上特殊無線技士	29,156	5.6%
	第三級海上特殊無線技士	10,520	2.0%
	レーダー級海上特殊無線技士	23,677	4.6%
小計	77,518	15.0%	
航空分野	航空無線通信士	1,862	0.4%
	航空特殊無線技士	3,724	0.7%
	小計	5,586	1.1%
陸上分野	第一級陸上無線技術士	2,686	0.5%
	第二級陸上無線技術士	2,468	0.5%
	第一級陸上特殊無線技士	11,228	2.2%
	第二級陸上特殊無線技士	80,151	15.5%
	第三級陸上特殊無線技士	52,786	10.2%
	国内電信級陸上特殊無線技士	794	0.2%
	小計	150,113	29.0%
アマチュア分野	第一級アマチュア無線技士	2,255	0.4%
	第二級アマチュア無線技士	5,636	1.1%
	第三級アマチュア無線技士	20,289	3.9%
	第四級アマチュア無線技士	245,883	47.5%
	小計	274,063	53.0%
合計		517,130	100.0%

出典：情報通信統計データベース

平成27年度末現在

【船舶無線従事者証明書発給の推移(全国)】

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発給数(累計)	15,702	15,963	16,531	17,200	17,982	18,606	19,113	19,580	20,317	21,039	21,839

出典：情報通信統計データベース

2 電気通信関係資格者の推移

電気通信主任技術者の資格者証取得者数の推移

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
第一種伝送交換主任技術者 (H17より伝送交換主任技術者)	39,572	40,071	40,841	41,654	42,553	43,559	44,771	45,624	46,531	47,463	48,736
第二種伝送交換主任技術者	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941
線路主任技術者	16,604	16,917	17,312	17,745	18,297	18,725	19,166	19,550	19,823	20,172	20,502
合 計	60,117	60,929	62,094	63,340	64,791	66,225	67,878	69,115	70,295	71,576	73,179

資料出所：総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課

工事担任者の資格者証取得者数の推移

区分	年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
(新資格)	A I 第 1 種	227	557	921	1,449	1,893	2,345	2,773	3,087	3,384	3,684	3,977
	A I 第 2 種	56	247	580	930	1,196	1,426	1,561	1,677	1,793	1,889	1,973
	A I 第 3 種	288	1,294	2,683	4,431	6,327	8,016	9,666	11,134	12,373	13,811	15,131
	D D 第 1 種	973	3,644	6,608	9,387	11,315	13,299	14,805	16,327	17,731	19,027	20,147
	D D 第 2 種	77	327	698	994	1,235	1,409	1,567	1,741	1,963	2,177	2,331
	D D 第 3 種	1,117	5,233	10,607	16,051	23,396	29,719	36,164	42,374	48,568	53,398	58,878
	A I ・ D D 総 合 種	2,025	5,938	10,933	15,417	18,885	22,212	25,312	28,151	30,353	32,941	35,444
小 計	4,763	17,240	33,030	48,659	64,247	78,426	91,848	104,491	116,165	126,927	137,881	
(旧資格)	アナログ第 1 種	86,232	86,260	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264
	アナログ第 2 種	163,167	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188
	アナログ第 3 種	136,405	136,433	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438
	デジタル第 1 種	154,249	154,399	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420
	デジタル第 2 種	9,780	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791
	デジタル第 3 種	47,213	47,341	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344
	アナログ・デジタル総合種	50,174	51,905	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093
小 計	647,220	649,317	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	
合 計	651,983	666,557	685,568	701,197	716,785	730,964	744,386	757,029	768,703	779,465	790,419	

資料出所：総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課

第5章 地域情報化関連施策の実施状況

1 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 (平成18年度～21年度)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成18年度	岩手県	遠野市	275,424	91,808
	秋田県	藤里町	181,999	60,666
	山形県	(株)ケーブルテレビ山形(山形市)	67,175	16,793
		(株)ケーブルテレビ山形(天童市)	55,652	13,938
		鶴岡市	222,941	74,313
		庄内町	184,830	61,610
福島県	朝日町	299,796	99,932	
福島県	西会津町	39,412	13,137	
平成19年度	岩手県	住田町	820,837	273,612
	秋田県	横手市	395,088	131,695
	山形県	真室川町	330,955	110,318
平成20年度	福島県	飯豊町	144,620	48,206
	福島県	南相馬市	360,724	120,241
	青森県	田子町	6,458,402	215,134
		七戸町	192,922	63,974
	岩手県	滝沢村	219,367	97,122
		川井村(宮古市)	546,807	182,269
	宮城県	色麻町	166,809	55,603
		塩釜市	95,087	23,771
	秋田県	東成瀬村	188,523	62,840
		由利本荘市	1,531,455	510,485
	山形県	舟形町	202,883	67,627
		川西町	507,407	169,135
福島県	遊佐町	244,218	81,406	
	西郷村	145,870	48,623	
平成21年度	青森県	いわき市	165,711	55,237
		弘前市	96,915	32,305
		八戸市	378,000	126,000
		三沢市	228,144	76,048
		むつ市	580,398	193,466
		平川市	201,064	67,021
		今別町	135,355	45,118
		外ヶ浜町	254,925	84,975
		鱒ヶ沢町	327,169	109,056
		大鰐町	201,699	67,233
		六戸町	280,413	93,471
		東北町	1,823,850	607,950
		おいらせ町	39,900	13,300
		東通村	1,165,101	388,367
		風間浦村	6,684	2,228
		佐井村	434,874	144,958
		五戸町	1,284,000	428,000
		岩手県	深浦町	288,844
	西目屋村		296,845	98,948
	新郷村		444,108	148,036
	大船渡市		236,098	78,699
	北上市		102,824	34,274
	釜石市		936,078	312,026
	雫石町		652,825	217,608
	葛巻町		778,153	259,384
	西和賀町		810,546	270,182
	藤沢町(一関市)		1,358,523	452,841
	大槌町		512,855	170,951
	普代村		451,803	150,601
	軽米町		1,392,045	464,015
	野田村		601,202	200,404
	九戸村		261,568	87,189
	洋野町		766,221	255,407
	一戸町		560,253	186,751
	一関市(携)		174,000	58,000
	久慈市(携)	63,600	21,200	
岩泉町(携)	524,768	174,922		
陸前高田市(携)	141,000	47,000		
奥州市(携)	178,000	59,333		
田野畑村(携)	82,112	27,370		

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	
平成21年度	宮城県	石巻市	222,770	74,256	
		塩竈市	92,726	23,181	
		角田市	73,623	24,541	
		登米市	444,289	148,096	
		栗原市	573,241	191,080	
		大崎町	227,504	75,834	
		蔵王町	122,712	40,904	
		七ヶ宿町	59,565	19,855	
		村田町	38,830	12,943	
		川崎町	120,419	40,139	
		丸森町	422,904	140,968	
		山元町	68,850	22,950	
		大和町	104,704	34,913	
		大郷町	50,318	16,772	
		加美町	201,486	67,162	
		涌谷町	68,696	22,898	
		美里町	71,540	23,846	
		仙台市	328,215	109,405	
	気仙沼市	346,398	115,466		
	秋田県	鹿角市	393,855	131,285	
		大仙市	1,435,372	478,457	
		北秋田市	595,512	198,504	
		にかほ市	202,811	67,603	
		上小阿仁村	535,567	178,522	
		八峰町	174,789	58,263	
		五城目町	145,667	48,555	
		井川町	519,428	173,142	
		羽後町	192,965	64,321	
		北秋田市	58,151	19,383	
		三種町	231,775	77,258	
		由利本荘市(携)	251,640	83,880	
		大館市(携)	43,110	14,370	
		山形県	米沢市	163,697	54,565
			鶴岡市	498,011	166,003
			酒田市	718,674	239,558
			寒河江市	133,446	44,482
			尾花沢市	221,723	73,907
	山辺町		158,718	52,906	
	西川町		262,447	87,482	
	大江町		234,730	78,243	
	大石田町		254,715	84,905	
	金山町		319,737	106,579	
	大蔵村		137,355	45,785	
	鮭川村		213,372	71,124	
	小国町		358,638	119,546	
	福島県		福島市	133,045	44,348
郡山市			104,963	34,987	
喜多方市			389,098	129,699	
相馬市			152,694	50,898	
二本松市			224,233	74,744	
田村市		368,568	122,856		
南相馬市		61,748	20,582		
伊達市		458,775	152,925		
本宮市		245,516	81,838		
川俣町		208,711	69,570		
福島県	大玉村	217,980	72,660		
	北塩原村	70,571	23,523		
	会津坂下町	33,810	11,270		
	柳津町	53,278	17,759		
	天栄村	292,093	97,364		
	金山町	463,676	154,558		
	昭和村	252,000	84,000		
	連携主体(靖岡、泉崎村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、鮭川村)	2,747,964	915,988		
石川町	172,935	57,645			
玉川村	101,889	33,963			
浅川町	98,999	32,999			

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成21年度	福島県	古殿町	287,332	95,777
		小野町	84,767	28,255
		広野町	111,825	37,275
		楡葉町	124,922	41,640

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成21年度	福島県	浪江町	566,176	188,725
		新地町	211,443	70,481
		南会津町	8,074	2,691
		いわき市(携)	26,769	8,923

2 地域イントラネット基盤整備事業 (平成10年度～20年度)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成10年度	宮城県	仙台市	143,472	47,824
平成11年度	岩手県	岩手県	757,603	252,534
平成12年度	青森県	青森県	332,772	107,590
		三沢市	316,260	105,420
		岩手県	1,048,994	349,664
	岩手県	陸前高田市	82,316	27,430
		江刺市(奥州市)	427,455	142,485
		室根村(一関市)	21,675	7,225
	宮城県	白石市	136,448	45,482
		古川市(大崎市)	242,300	80,766
		小牛田町(美里町)	120,813	40,271
		豊里町(登米市)	42,945	14,315
		矢本町(東松島市)	130,757	43,585
	秋田県	鳴瀬町(東松島市)	134,199	44,733
		秋田県	346,977	115,659
	山形県	山形県	616,746	205,582
		南陽市	221,865	73,955
	福島県	会津若松市	125,811	41,937
		原町市(南相馬市)	263,022	87,172
		二本松市	249,170	83,056
		梁川町(伊達市)	33,420	11,140
安達町(二本松市)		138,981	46,327	
大玉村		76,883	25,627	
岩代町(二本松市)		175,245	58,415	
平成13年度	宮城県	南郷町(美里町)	59,403	19,800
		迫町(登米市)	185,273	61,757
		米山町(登米市)	171,150	57,050
		三本木町(大崎市)	98,542	32,847
		金成町(栗原市)	77,206	25,735
	秋田県	河南町(石巻市)	178,039	59,346
		小坂町	77,912	25,970
		西目町(由利本荘市)	29,439	9,813
		田沢湖町(仙北市)	105,168	35,056
		遊佐町	110,281	36,760
福島県	酒田市	235,830	78,610	
	福島県	1,978,787	659,595	
	会津若松市	62,253	20,750	
	いわき市	1,725,140	575,046	
	白河市	242,100	80,700	
	国見町	247,800	82,600	
	保原町(伊達市)	175,665	58,555	
	塙町	248,850	82,950	
	石川町	396,343	132,114	
	新地町	129,000	43,000	
平成14年度	青森県	尾上町(平川市)	22,113	7,371
		平内町	27,300	9,100
	岩手県	紫波町	336,000	112,000
		玉山村(盛岡市)	40,850	13,616
	宮城県	大河原町	99,444	33,148
		柴田町・村田町	240,229	120,114
		丸森町	101,220	33,740
		南方町(登米市)	105,452	35,150
		河北町(石巻市)	132,300	44,100

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	
平成14年度	秋田県	井川町	44,100	14,700	
		八郎潟町	48,142	16,047	
		東由利町(由利本荘市)	53,550	17,850	
		大内町(由利本荘市)	58,149	19,383	
		仁賀保町・金浦町・象潟町(にかほ市)	345,000	172,500	
		神岡町(大仙市)	302,336	100,778	
		六郷町・干畑町・仙南村(美郷町)	231,810	115,904	
		雄勝町(湯沢市)	167,920	55,973	
		平田町(酒田市)	58,146	19,382	
		平成15年度	山形県	岩瀬村(須賀川市)	87,150
桑折町	246,507			82,169	
鏡石町	88,830			29,610	
天栄村	270,375			90,125	
磐梯町	203,175			67,725	
会津坂下町	128,457			42,819	
湯川村	106,418			35,472	
柳津町	149,100			49,700	
矢吹町	125,580			41,860	
平成16年度	福島県			白河地方広域市町村圏整備組合(白河市・矢吹町・表郷村・東村・中島村・大信村・棚倉町・矢祭町・塙町・鮫川村)	902,790
		田村広域行政組合(三春町・小野町・滝根町・大越町・都路村・常葉町・船引町)	1,478,400	739,200	
		青森県	五所川原市	44,100	14,700
		五戸町・石倉村	253,507	126,753	
		宮城県	加美町	600,600	300,300
		秋田県	大曲市・神岡町・西仙北町・中仙町・協和町・南外村・仙北町・太田町(大仙市)	1,067,976	533,988
			山形県	松山町(酒田市)	52,427
		福島県	長沼町(須賀川市)	80,640	26,880
			大熊町	95,447	31,815
		平成16年度	青森県	会津本郷町・新鶴村(会津美里町)	288,710
むつ市・横浜町・川内町・大畑町・風間浦村・佐井村・脇野沢村	767,403			383,701	
宮城県	蔵王町		159,600	53,200	
秋田県	湯沢市・稲川町・雄勝町・皆瀬村		434,752	217,376	

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成16年度	秋田県	昭和田・天王町・飯田川町(潟上市)	216,273	108,136
	山形県	真室川町	216,452	72,150
	福島県	田島町・南郷村(南会津町)	259,273	129,636
平成17年度	青森県	中里町・小泊村(中泊町)	190,225	95,112
	岩手県	久慈市・山形村(久慈市)	248,525	124,262
	宮城県	石巻市・雄勝町・河南町・桃生町・北上町・牡鹿町・河北町(石巻市)	630,676	315,338
	秋田県	本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町(由利本荘市)	485,894	242,947

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成18年度	岩手県	一関市	403,200	201,600
		一関市	499,800	249,900
	宮城県	南三陸町	141,750	70,875
	秋田県	鹿角市	237,514	79,171
平成19年度	福島県	須賀川市	63,201	31,600
	秋田県	横手市	171,473	57,157
平成20年度	岩手県	葛巻町	354,236	118,078
		川井村(宮古市)	387,596	129,198
	宮城県	本吉町(気仙沼市)	229,872	76,624
	福島県	西郷村	85,345	28,448

3 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 (平成23年度～)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	
平成23年度	岩手県	大船渡市	42,094	28,063	
		久慈市	8,449	5,633	
		一関市	18,233	12,155	
		釜石市	173,869	115,913	
		大槌町	184,167	122,778	
		普代村	2,625	1,750	
		野田村	126,271	84,180	
	宮城県	石巻市	126,917	84,611	
		石巻市	81,579	54,386	
		塩竈市	23,835	15,890	
		気仙沼市	59,997	39,998	
			1,334,760	444,920	
			3,387	2,258	
	福島県	相馬市	16,207	10,805	
南相馬市		13,559	9,039		
広野町		2,699	1,799		
新地町		19,022	12,681		
平成24年度	岩手県	野田村	19,057	12,705	
			64,639	43,093	
	宮城県	石巻市	45,637	40,424	
		気仙沼市	88,462	58,975	
		山元町	22,245	14,830	
	福島県	いわき市	5,294	3,529	
		2,273	1,515		
		25,624	17,082		
平成25年度	岩手県	釜石市	11,211	7,481	
		大槌町	61,876	41,250	
	宮城県	石巻市	3,755	2,503	
		気仙沼市	9,415	6,276	
福島県	新地町	28,175	18,783		
平成26年度	岩手県	大槌町	52,031	34,687	
		野田村	27,324	18,216	
	宮城県	石巻市	4,551	3,034	
		山元町	1,644	1,096	
平成27年度	福島県	相馬市	15,535	10,357	
		宮城県	石巻市	31,253	20,835
			気仙沼市	16,697	11,131
		32,006	21,337		

4 情報通信利用環境整備推進交付金 (平成23年度～平成27年度)

年度	県	実施団体名	総事業費	国庫補助額
平成23年度	青森県	板柳町	108,624	36,208
	山形県	新庄市	38,566	12,855
平成24年度	青森県	階上町	93,586	31,195
		三戸町	235,524	78,508
	岩手県	中泊町	225,057	75,019
		奥州市	220,755	73,585
平成25年度	青森県	岩泉町	1,682,126	56,078
		横浜町	295,890	98,630
	蓬田村	161,449	53,816	
	南部町	433,512	144,504	
	岩手県	岩泉町	591,729	197,243
平成26年度	山形県	村山市	118,424	39,474
		最上町	163,724	54,574
平成27年度	秋田県	横手市	134,749	44,916
平成27年度	青森県	青森市	176,400	58,800
	山形県	上山市	55,296	18,432

5 防災情報通信基盤整備事業 (平成24年度)

年度	県	実施団体名	総事業費	国庫補助額
平成24年度	秋田県	秋田県	97,114	48,557

6 地域公共ネットワーク整備事業 (平成24年度)

年度	県	実施団体名	総事業費	国庫補助額
平成25年度	岩手県	一戸町	70,916	35,458
	福島県	只見町	74,444	37,222

7 防災情報ステーション等整備事業 (平成25年度)

年度	県	実施団体名	総事業費	国庫補助額
平成25年度	青森県	蓬田村	38,026	19,013
	岩手県	一戸町	75,526	37,763
	福島県	只見町	135,923	67,961

8 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 (平成26年度～)

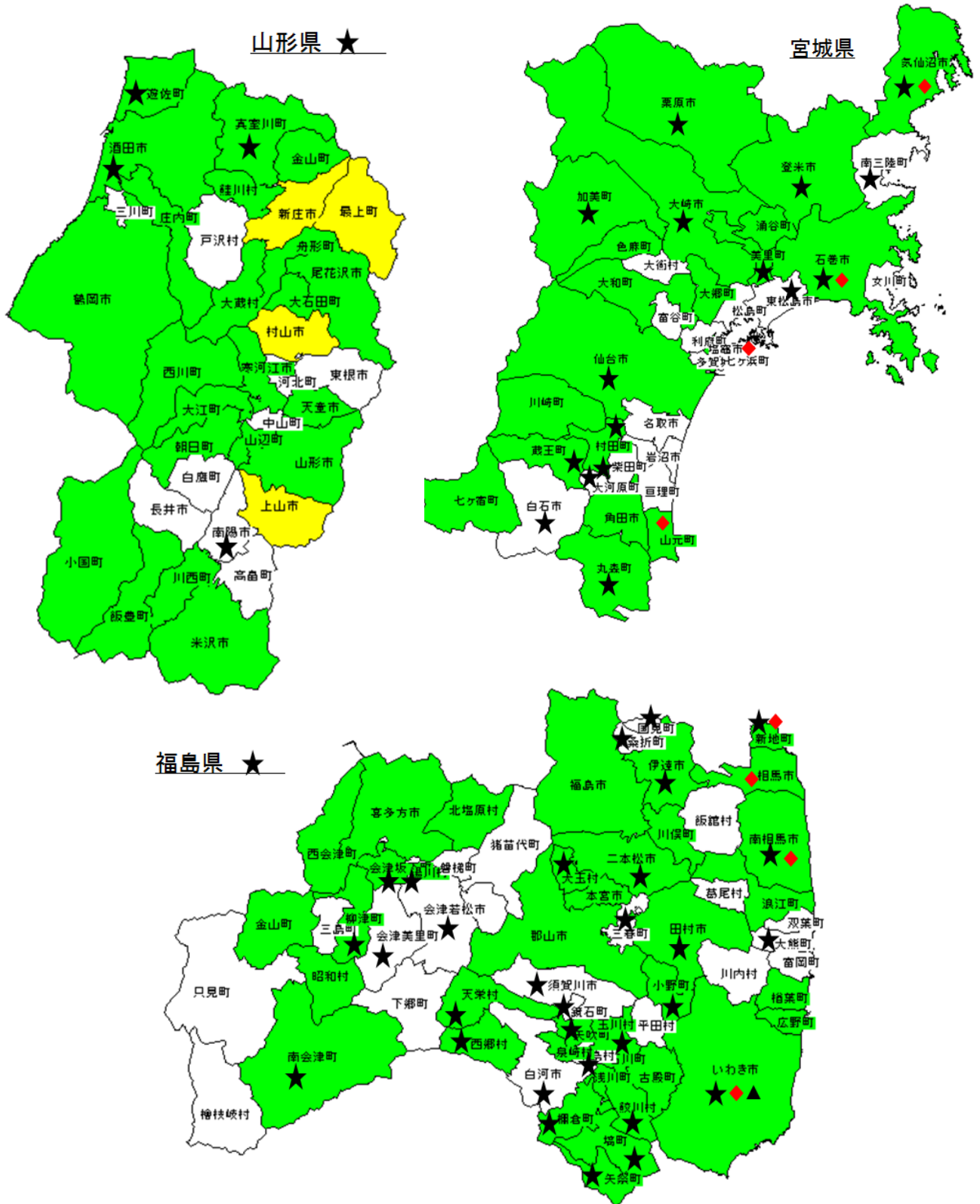
年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成26年度	青森県	板柳町	19,267	9,633
	岩手県	一戸町	50,311	25,155
	秋田県	秋田市	23,178	11,589
	福島県	会津若松市	10,406	5,203

9 ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業（平成27年度）

年度	代表提案者	実施地域	事業名
平成27年度	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	岩手県大船渡市	都市部企業のニアショア開発センターと自営型ノマドワーカー（移住者）の地域交流による多様な分野・世代が学び・働ける「大船渡市・地域人材育成拠点」整備事業
	山形県高畠町	山形県高畠町	廃校再生ふるさとサテライト・プロジェクト
	会津若松スマートシティ推進協議会	福島県会津若松市	マッチングシステムによる高付加価値業務のテレワーク化

※提案37件に対して全国で15件が採択。東北管内からは上記3件が採択。

- : 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 (ブロードバンド)
- ▲ : 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 (携帯伝送路)
- ★ : 地域イントラネット基盤整備事業
- ◆ : 情報通信基盤災害復旧事業
- : 情報通信利用環境整備推進交付金事業
- ◎ : 被災地域ブロードバンド基盤整備事業



10 無線システム普及支援事業等

(1) 携帯電話等エリア整備事業(無線システム普及支援事業)
【基地局整備事業】

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成3年度	青森県	風間浦村	易国間	76,000	19,000	
			下風呂			
	岩手県	衣川村	役場周辺	86,100	21,525	
		山形村	役場周辺	46,000	11,500	
平成5年度	青森県	鯉ヶ沢町	鯉ヶ沢町	118,310	39,436	
	宮城県	鳴子町	鳴子町	142,360	47,453	
	福島県	西会津町	西会津町	123,000	41,000	
平成6年度	岩手県	室根村	役場周辺	107,429	35,809	
	福島県	天栄村	役場周辺	126,374	42,124	
平成7年度	福島県	北塩原村	北塩原村	129,106	43,035	
平成8年度	青森県	深浦町	役場周辺	120,088	40,000	
平成9年度	青森県	蟹田町	役場周辺	126,987	42,329	
	山形県	西川町	役場周辺	114,974	38,324	
	福島県	古殿町	役場周辺	88,508	29,502	
平成10年度	青森県	小泊村	役場周辺	256,371	85,457	
			深浦町	風合瀬	30,166	10,000
	岩手県	田老町	役場周辺	131,876	43,958	
		湯田町	役場周辺	386,803	128,934	
			栗郷温泉	58,705	19,568	
		川井村	区界峠	59,924	19,974	
	山形県	山形村	平庭高原	29,917	9,972	
			七ヶ宿町	七ヶ宿ダム	27,365	9,121
			鳴子町	中山平温泉	29,505	9,835
	宮城県	男鹿市	入道崎	27,365	9,121	
			東成瀬村	役場周辺	125,417	41,805
	山形県	尾花沢市	銀山温泉	51,216	17,072	
			徳良湖			
		最上町	瀬見温泉	29,154	9,718	
		福島県	飯館村	役場周辺	223,818	74,606
田島町	台鞍山スキー場		30,000	10,000		
北塩原村	猫魔スキー場		26,342	8,780		
平成11年度	青森県	西目屋村	役場周辺	128,741	42,913	
			蟹田町	山本	48,460	16,153
	岩手県	田野畑村	役場周辺	226,832	75,610	
	宮城県	花山村	役場周辺	142,566	47,522	
	秋田県	山内村	役場周辺	421,331	140,443	
			藤里町	役場周辺	129,135	43,045
	秋田県	皆瀬村	役場周辺	113,931	37,977	
			小安温泉	31,153	10,384	
	山形県	大蔵村	役場周辺	131,608	43,869	
			舘岩村	役場周辺	135,729	45,243
福島県	金山町	役場周辺	149,144	49,714		
		川俣町	山木屋	38,053	12,684	
		深浦町	鮎作	54,024	18,008	
平成12年度	岩手県	室根村	津谷川	37,946	12,648	
			鳥海町	下笹子	36,590	12,196
	秋田県	東成瀬村	ジュネス栗駒	155,487	51,829	
			浪江町	津島	85,904	28,634
	福島県	北塩原村	松原	103,396	34,465	
平成13年度	岩手県	湯田町	湯川	41,179	20,589	
			田野畑村	北山	120,788	60,394
			栗石町	橋場	111,506	55,753
			宮城県	北上町	十三浜	56,938
	山形県	牡鹿町	給分	103,690	51,845	
鮫浦						
宮城県	七ヶ宿町	峠田	35,595	17,797		

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)			
平成13年度	秋田県	羽後町	田代	88,976	44,488			
			仙道	90,469	45,234			
		西仙北町	土川	42,654	21,327			
		河辺町	岩見三内	58,191	29,095			
		雄勝町	秋ノ宮	125,278	62,639			
		山内村	黒沢	37,313	18,656			
		鳥海町	直根	112,350	56,175			
		湯沢市	高松	36,024	18,012			
		飯豊町	須郷	47,911	23,955			
		山形県	戸沢村	角川	123,721	61,860		
			朝日村	上田沢	135,031	67,500		
			八幡町	大沢	511,123	25,500		
		福島県	西会津町	奥川	86,244	43,122		
				岩代町	百目木	40,815	20,407	
		平成14年度	岩手県	江刺市	梁川	100,958	50,479	
胆沢町	愛宕				105,966	52,983		
宮城県	牡鹿町		泊浜	72,292	36,146			
			花山村	草木沢	53,047	26,523		
			石巻市	竹浜	74,717	37,358		
秋田県	男鹿町		真山	126,808	63,404			
			阿仁町	比立内	116,670	58,335		
			山本町	下岩川	102,469	51,234		
			大内町	上川大内	103,593	51,796		
山形県	鮭川村		曲川	51,472	25,736			
			協和町	船岡	39,215	19,607		
福島県	只見町		明和	45,973	22,986			
			平田村	西山	46,373	23,186		
平成15年度	青森県		平内町	外童子・内童子・田茂木	59,282	29,641		
				岩手県	藤沢町	黄海	57,344	26,672
		室根村			釘子	76,420	38,175	
		川井村			小国	43,585	21,792	
		宮城県		石巻市	小竹浜	48,218	24,109	
					男鹿市	男鹿中	82,222	41,111
		秋田県		比内町	大葛	33,494	16,747	
					藤里町	中通	37,026	18,513
					東由利町	宿	36,721	18,360
					協和町	稲沢	118,715	59,357
					雄勝町	秋ノ宮・川井・役内	84,806	42,403
		山形県		大蔵村	沼の台	45,316	22,658	
					川西町	東沢大舟	37,185	18,592
		福島県		金山町	横田	38,226	19,113	
					岩代町	田沢	42,474	21,237
青森県	平賀町		葛川		50,441	25,220		
平成16年度	青森県	平賀町	小国	48,300	24,150			
			東通村	尻屋	36,802	18,401		
			江刺市	伊手	108,995	54,497		
	岩手県	釜石市	栗林町	34,732	17,366			
			種市町	城内・滝沢・大沢	88,064	44,032		
	宮城県	丸森町	上瀧	73,115	36,557			
			女川町	竹浦・尾浦・出島	113,686	56,843		
			御前・指ヶ浜	70,238	35,119			
			白石市	鎌先	99,733	49,866		

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成16年度	秋田県	五城目町	内川	104,490	52,245	平成20年度	福島県	喜多方市	蓬菜	89,251	59,500	
			馬場目	36,593	18,296			只見町	黒谷入	63,026	42,017	
		由利町	鮎川	81,903	40,951			柳津町	大野・大野新 町・猪鼻・黒滝	63,567	42,378	
		西木村	上檜木内	36,163	18,081			鮫川村	赤坂西野	64,051	42,700	
	山形県	協和町	沢庄	76,914	38,457			浪江町	手七郎	63,001	42,000	
		南陽市	小滝字向畑	44,630	22,315			葛尾村	夏湯・大放	62,161	41,440	
		羽黒町	手向羽黒山	111,405	55,702			古殿町	論田	63,022	42,014	
福島県	柳津町	西山	68,486	34,243	飯舘村			佐須	63,001	42,000		
	只見町	朝日	76,547	38,273	岩手県			岩泉町	松橋	44,385	29,590	
平成17年度	岩手県	陸前高田市	矢作町二又	82,879	41,439			久慈市	山形町日野沢	94,031	62,687	
	宮城県	女川町	小屋取・野々 浜・大石原・横 浦・寺間	94,132	47,066		平成21年度	秋田県	横手市	大森滝ノ上・小 山	69,785	46,523
			秋田県	大館市(田 代町)	山田				127,244	63,622	由利本荘市	鳥海上直根
	山形県	大館市	北沢	78,552	39,276				大内滝	69,315	46,210	
			君ヶ野	95,582	47,791				大仙市	協和荒川宮田・ 徳滝	44,610	29,740
			南郷	84,037	42,018	仙北市		西木町戸沢		44,910	29,940	
	福島県	伊南村	田代	84,046	42,023	藤里町		北部	45,110	30,073		
			幸生	73,593	36,796	喜多方市		朝倉	44,385	29,590		
	平成18年度	宮城県	登米市	大桃	49,137	24,568		浪江町	沢先	89,330	59,553	
				内川	47,405	23,702		鮫川村	戸草	44,385	29,590	
秋田県		大館市	新郷	99,774	49,887	佐井村		川目	25,475	16,983		
			山形県	寒河江市	幸生	73,593	36,796	五戸町	大久保	13,725	9,150	
福島県		西会津町	大仙市	135,715	67,857	田子町	沼沢	13,725	9,150			
			大仙市	101,205	50,602	新郷村	平成	13,725	9,150			
平成19年度		宮城県	登米市	南上沢・東上沢	135,715	67,857	平成21年度 (補正)	青森県	新郷村	遠瀬水亦	16,140	10,760
				七ヶ宿町	湯原・干蒲	125,006				62,503	下横沢	13,725
		秋田県	秋田市	河辺岩見	100,905	50,452				松屋敷	13,725	9,150
				河辺三内	102,645	51,322				中鶴間	13,725	9,150
	山形県	村山市	雪沢	103,131	51,565	長崎				13,725	9,150	
			土川東	101,205	50,602	田茂代				13,725	9,150	
	青森県	鱒ヶ沢町	山の内	102,355	51,177	浮口			13,725	9,150		
			芦沼南	92,245	46,122	崩			13,725	9,150		
	岩手県	葛巻町	小屋瀬	63,242	31,621	盛岡市			砂子沢	70,210	46,746	
			元木	63,242	31,621				新庄字小貝沢	70,210	46,746	
平成20年度	宮城県	丸森町	五葉	91,195	45,597	玉山区桑畑	70,210	46,746				
			筆甫	121,490	60,745	根田茂	70,210	46,746				
	秋田県	大仙市	西ノ又	90,645	45,322	久慈市	山根町端神	94,555	63,036			
			滝	90,645	45,322		山根町小田瀬	94,555	63,036			
			荒又	90,645	45,322		山形町繁	94,555	63,036			
			荒川牛沢又	118,975	59,487	下川台	13,725	9,150				
	福島県	住田町	五葉	91,195	45,597	横沢川清水	13,725	9,150				
			筆甫	121,490	60,745	萱	13,725	9,150				
	平成21年度 (補正)	秋田県	大仙市	荒川牛沢又	118,975	59,487	君ヶ鼻	13,725	9,150			
				小川下笹子	91,695	45,847	篠ヶ崎	13,830	9,220			
西明寺瀧野				63,042	31,521	蛇沢	13,725	9,150				
上仙道				90,195	45,097	小田間	13,725	9,150				
福島県		柳津町	五葉	91,195	45,597	岩手県	一関市	大野沢	13,725	9,150		
			筆甫	121,490	60,745			中沢	13,725	9,150		
宮城県		丸森町	五葉	91,195	45,597			長倉	13,725	9,150		
			筆甫	121,490	60,745			当摩	13,725	9,150		
秋田県		大仙市	西ノ又	90,645	45,322			物沢	13,725	9,150		
			滝	90,645	45,322			平場	13,725	9,150		
	荒又		90,645	45,322	結渡			13,725	9,150			
	荒川牛沢又		118,975	59,487	上菅生沢			13,725	9,150			
	小川下笹子		91,695	45,847	梅木			25,465	16,976			
	西明寺瀧野		63,042	31,521	飯森			25,465	16,976			
福島県	柳津町	五葉	91,195	45,597	黒森	14,125	9,416					
		筆甫	121,490	60,745	下小黒山	14,125	9,416					
平成21年度 (補正)	岩手県	岩泉町	五葉	91,195	45,597	上小黒山	14,125	9,416				
			釜津田	62,924	41,949							
	宮城県	湯沢市	五葉	91,195	45,597							
			筆甫	121,490	60,745							
			皆瀬落合、沖ノ 沢	63,315	42,210							
			矢島荒沢	62,475	41,650							
	秋田県	由利本荘市	皆瀬落合、沖ノ 沢	63,315	42,210							
			矢島荒沢	62,475	41,650							
			由利南由利原	62,475	41,650							
			大内羽広	62,475	41,650							
西仙北大沢郷八 木山・円行寺			62,632	41,754								
阿仁中田			62,795	31,397								
山形県	小国町	阿仁中田	62,795	31,397								
		上岩川小新沢・ 羽立	30,918	20,612								
山形県	真室川町	上岩川小新沢・ 羽立	30,918	20,612								
		泉岡・長者原	94,220	62,813								
山形県	真室川町	塩根川	70,284	46,856								

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)		
平成21年度 (補正)	岩手県	奥州市	衣川区下大森	25,465	16,976	平成21年度 (補正)	岩手県	住田町	新田	14,230	9,486		
			衣川区菅蒲平	14,125	9,416				柏里	14,230	9,486		
			衣川区長板沢	14,125	9,416			礮畑	14,230	9,486			
			江刺区伊手小迎	14,125	9,416			田野畑村	猿山	94,555	63,036		
			江刺区伊手口沢	25,465	16,976				七滝	94,555	63,036		
			江刺区米里古歌葉	14,125	9,416				室場	94,555	63,036		
			江刺区伊手寺地	14,125	9,416				細沢三沢	25,465	16,976		
			江刺区伊手上浅倉	14,125	9,416			千丈	94,555	63,036			
			江刺区玉里玉の木沢	25,465	16,976			軽米町	戸草内	13,725	9,150		
			江刺区田原山沢	14,125	9,416				山田	13,725	9,150		
			江刺区田原北風	14,125	9,416			大館市	比内水沢	13,725	9,150		
			江刺区米里戸中	14,125	9,416				比内小坪沢	13,725	9,150		
			江刺区米里山本	25,465	16,976				比内白沢	13,725	9,150		
			江刺区米里鹿喰	14,125	9,416			湯沢市	皆瀬上生内	70,535	47,023		
			江刺区米里大谷地	14,125	9,416				雄勝秋ノ宮矢地ノ沢	70,535	47,023		
			江刺区米里北新田	25,465	16,976			鹿角市	尾去沢中新田	13,725	9,150		
			江刺区梁川下芦沢	25,465	16,976				尾去沢三ツ矢沢	13,725	9,150		
			江刺区広瀬平	25,465	16,976				大湯田代平	13,725	9,150		
		水沢区黒石町長田	14,125	9,416	大湯西ノ森				13,725	9,150			
		雫石町	上野沢	95,655	63,770				大湯戸倉	13,725	9,150		
		岩手県	岩泉町	夏節	12,630			8,420	秋田県	由利本荘市	大内軽井沢	71,255	47,503
				本田	12,630			8,420			北ノ股	13,725	9,150
				沢中	12,630			8,420			南ノ股	25,265	16,843
				川崎	12,630			8,420			大内高尾	13,725	9,150
				中倉	12,630			8,420			大内代内	13,725	9,150
				大沢	12,630			8,420			大内滝湯ノ沢	13,725	9,150
	鼠入甲地			12,630	8,420		大内葛岡	13,725			9,150		
	三田市			12,630	8,420		大内堀切才ノ神	13,725			9,150		
	南沢			12,630	8,420		大内堀切段ノ下	13,725			9,150		
	田山			12,630	8,420		東由利黒淵下田代	13,725			9,150		
	権現			12,630	8,420		東由利田代舟打場	13,725			9,150		
	大渡			12,630	8,420		東由利宿土場沢	25,265			16,843		
	平井			12,630	8,420		東由利宿大台	13,725			9,150		
	宇津野			12,630	8,420		東由利老方松長根	13,725			9,150		
	寄部			12,630	8,420		東由利老方茂沢	13,725			9,150		
	扇の沢			12,630	8,420		東由利館合松沢	13,725			9,150		
	外山			12,630	8,420		東由利杉森	25,265			16,843		
	種倉			12,630	8,420		東由利杉森沼	13,725			9,150		
	外川目			12,630	8,420		鳥海口赤沢	13,725			9,150		
	川代			12,630	8,420		鳥海峠ノ沢	13,725			9,150		
	坂本			12,630	8,420		鳥海大桂	25,265			16,843		
	折壁			12,630	8,420		鳥海日影	13,725			9,150		
	大平			93,930	62,620		鳥海山花	25,265			16,843		
	松ヶ沢			12,630	8,420		鳥海境堂	13,725			9,150		
	半城子川口			93,930	62,620		東由利老方高村	13,725			9,150		
	茂井			12,630	8,420		岩城上黒川	13,725			9,150		
年々	12,630			8,420	大仙市	西仙北土川鬼頭	37,890	25,260					
江川高須賀	93,930			62,620		西仙北大沢郷立	70,830	47,220					
水掘	12,630			8,420		倉上戸川							
皆の川	12,630			8,420	南外十二ヶ沢	12,935	8,623						
柵の木	12,630			8,420	五城目町	馬場目合地	13,725	9,150					
肘葛	12,630			8,420		山形県	真室川町	三滝			42,495	28,330	
田茂宿	12,630			8,420	西郡			25,370			16,913		
					川舟沢			13,830			9,220		
						谷地の沢	13,830	9,220					

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成21年度 (補正)	山形県	小国町	徳網	17,375	11,583	平成22年度	福島県	西会津町	宝坂	63,800	42,533	
			金目	17,375	11,583				三島町	早戸	15,300	10,200
			玉川中里	17,375	11,583			鮫川村	中沢	12,600	8,400	
			足野水	17,375	11,583				岫長	12,600	8,400	
			市野沢	17,375	11,583				塚本	12,600	8,400	
			足水中里	17,375	11,583				蔵ノ草	12,600	8,400	
			樽口	17,375	11,583			浪江町	手七郎西	29,800	19,866	
			河原角	17,375	11,583			引抜	27,225	18,170		
	白子沢	28,915	19,276	広谷地	28,526			19,017				
	福島県	いわき市	三和町下市萱新田	11,520	7,680			岩手県	久慈市	岡堀	63,787	42,525
		川俣町	桃木平	25,370	16,913		川井			28,342	18,895	
			後沢	25,370	16,913		狄川		17,750	11,833		
			若松	25,370	16,913		花巻市		長崎	16,105	10,736	
		天栄村	安養寺	13,620	9,080		横手市		増田町滝ノ下	48,594	32,396	
			後藤	13,620	9,080				大曲小出沢	43,265	28,843	
		西会津町	井谷	13,725	9,150		秋田県		大仙市	西仙北大沢郷上布又	24,470	16,313
			孫目	13,725	9,150					西仙北大沢郷下布又	24,587	16,391
			軽沢	13,725	9,150				太田真木・中仙フカウチ	9,184	6,122	
		青坂	13,725	9,150	山形県				小国町	貝少	15,161	10,107
		三島町	浅岐	13,725	9,150		宮城県	南三陸町	入大船沢	21,748	14,499	
		金山町	上田	13,620	9,080		西会津町	下谷	48,699	32,466		
			高倉	13,620	9,080			柳津町	四ツ谷・高森	46,567	31,045	
			福沢	13,620	9,080		鮫川村	前折戸	55,039	36,693		
			会津美里町	東尾岐苜苢平	13,725		9,150	古殿町	馬場平	48,554	32,369	
				東尾岐檜和田	13,725		9,150		大風	10,035	6,690	
				旭市川市野	25,475		16,983	天栄村	安養寺	4,671	3,114	
			新鶴上平	13,725	9,150		宮城県	栗原市	花山小豆畑	45,225	30,150	
			赤罾中ノ山	13,725	9,150		岩手県	西和賀町	柳沢	29,910	19,940	
佐賀瀬川松坂			13,725	9,150	秋田県	由利本荘市		東由利宿黒沢	28,971	19,314		
折巻	13,620		9,080	大仙市			東由利黒淵須郷	28,971	19,314			
埴町	殿畑	13,620	9,080	仙北市		南外上業ノ沢・桑台	29,181	19,454				
	石堀子	25,370	16,913			田沢湖梅沢字大船	28,971	19,314				
鮫川村	遠ヶ竜	71,045	47,363	羽後町	角館町川原北沢	28,971	19,314					
	石井草	13,620	9,080		菟沢	13,415	8,943					
	福原	13,620	9,080	牛ノ沢	13,415	8,943						
古殿町	越代	24,533	16,355	山形県	西川町	芦沼田	41,996	27,997				
	堀越	13,620	9,080	小国町	下大石沢	15,976	10,650					
	松森	13,620	9,080	福島県	喜多方市	赤沢・三ノ倉	28,971	19,314				
葛尾村	岩角	13,725	9,150			藤巻	28,971	19,314				
岩手県	花巻市	高洞	15,225		10,150	一川	28,971	19,314				
		旭の又	15,225		10,150	西会津町	弥平四郎	28,971	19,314			
		栃沢	15,225		10,150	弥生	28,971	19,314				
	合石	26,565	17,710		鮫川村	青生野	60,802	40,534				
	猫底	64,783	43,188	古殿町	蔵ノ沢	28,971	19,314					
	久出内	59,748	39,832	会津美里町	滝の平	28,596	19,064					
岩泉町	室場	59,748	39,832	平成25年度	青森県	三戸町	大舌	58,197	38,798			
	栗畑	14,310	9,540				横沢	12,915	8,610			
	和乙茂	14,310	9,540				荒田	12,915	8,610			
洋野町	万谷	16,725	11,150		清座久保	12,915	8,610					
	山谷	16,725	11,150		宮城県	栗原市	花山金沢	24,915	16,610			
	館市	16,725	11,150		秋田県	大仙市	大沢郷棚ヶ平	30,640	20,426			
秋田県	大仙市	西仙北土川太田谷地	29,729	19,819		五城目町	馬場目落合	15,208	10,138			
		西仙北大沢郷秋通	58,802	39,201		羽後町	田沢	42,429	28,286			
平成22年度	岩手県	花巻市	高洞	15,225		10,150	由利本荘市	山内三ツ方森	14,596	9,730		
			旭の又	15,225	10,150	山形県	金山町	杉沢	31,011	20,674		
			栃沢	15,225	10,150	福島県	西会津町	上谷	25,540	17,026		
			合石	26,565	17,710	岩手県	宮古市	夏屋	41,277	27,512		
			猫底	64,783	43,188	西会津町	杉山	10,800	7,200			
			久出内	59,748	39,832	白河市	旗宿	40,219	26,812			
	秋田県	大仙市	西仙北土川太田谷地	29,729	19,819	田村市	合子	66,373	44,249			
			西仙北大沢郷秋通	58,802	39,201	田村市	場々	23,972	15,981			
			岩手県	花巻市	室場	59,748	39,832	田村市	反田・南作	29,765	19,843	
					栗畑	14,310	9,540	西会津町	小杉山	13,308	8,872	
			福島県	鮫川村	蔵ノ草	12,600	8,400	鮫川村	折戸	26,719	17,812	
					手七郎西	29,800	19,866	鮫川村	藪	25,763	17,175	
平成26年度	福島県	鮫川村	蔵ノ草	12,600	8,400	岩手県	遠野市	大野平	43,412	28,941		
			手七郎西	29,800	19,866			遠野市	小出	38,433	25,622	
			浪江町	引抜	27,225		18,170	遠野市	外山	46,265	30,843	
			広谷地	28,526	19,017		葛巻町	土谷川	40,212	26,808		
			久慈市	岡堀	63,787		42,525	福島県	矢祭町	下石井字入山	40,453	26,968
			川井	28,342	18,895							

(2) 携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）
【伝送路整備事業】

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用する事業者	総事業費(千円)	補助額(千円)
平成17年度	(社) 移動通信基盤整備協会	岩手県	江刺市	田原	KDD I	82,934	41,467
			奥州市(旧江刺市)	(田原)大平	ドコモ	19,457	9,728
			盛岡市	玉山白戸(古屋敷)	KDD I	87,824	58,549
		秋田県	男鹿市	玉山白戸(市の坪)	ドコモ	44,777	29,851
				戸賀(加茂青砂)	ドコモ	33,730	22,486
			由利本荘市	西沢	KDD I	88,064	58,709
			横手市	大森八沢木	ドコモ	18,341	12,227
			東成瀬村	岩井川	KDD I	66,413	44,275
			羽後町	上到米	ドコモ	19,659	9,829
			福島県	会津美里町	東尾岐	KDD I	66,413
		青森県	喜多方市	高津揚津	ドコモ	39,753	19,876
			青森市	浪岡細野	KDD I	124,203	62,101
		平成18年度	(社) 移動通信基盤整備協会	青森県	喜多方市	高津揚津	ドコモ
青森市	浪岡細野				ドコモ	42,239	28,159
西日屋村	居森平				ドコモ	22,363	14,908
岩手県	盛岡市			居森平	KDD I	52,257	34,838
				岩洞・藪川	KDD I	36,958	24,638
	岩泉町			大川	ドコモ	69,553	34,776
				安家	KDD I	41,566	20,783
				安家	ドコモ	157,633	78,816
	藤沢町			大籠	ドコモ	67,016	44,677
	葛巻町			小田	KDD I	34,646	17,323
	住田町			大股	ドコモ	74,644	37,322
	西和賀			坂本	KDD I	37,482	24,988
	田野畑村			川舟	ドコモ	28,904	14,452
宮古市	沼袋			ドコモ	93,129	46,564	
秋田県	にかほ市			沼袋	KDD I	28,868	14,434
				重茂南部	ドコモ	40,360	20,180
	由利本荘市			釜ヶ台	ドコモ	56,324	37,549
				仁賀保釜ヶ台	ドコモ	74,839	37,419
				岩野目沢	KDD I	79,154	39,577
	湯沢市			新田	ドコモ	29,074	14,537
				坊ヶ沢	KDD I	38,656	19,328
				新田	ドコモ	29,074	14,537
				坊ヶ沢	KDD I	43,960	29,306
				坊ヶ沢	ドコモ	86,242	57,494
	横手市			上到米	KDD I	30,408	20,272
				軽井沢	KDD I	75,459	50,306
				八沢木	KDD I	42,417	21,208
				坂部	ドコモ	30,675	15,337
	北秋田市			八沢木	KDD I	41,494	27,662
				坂部	ドコモ	88,880	59,253
				打当	ドコモ	91,084	60,722
戸島内				KDD I	53,810	35,873	
戸島内				ドコモ	94,840	63,226	
山形県	山形市			打当	KDD I	41,494	27,662
	鶴岡市			戸島内	ドコモ	94,840	63,226
	小国町			戸島内	KDD I	55,323	36,882
福島県	山形市			西藏王	ドコモ	23,256	11,628
	鶴岡市			中山	ドコモ	86,065	57,376
	小国町			焼山	ドコモ	93,292	46,646
	喜多方市			石瀧	ドコモ	108,637	72,424
福島県	喜多方市			揚津	KDD I	99,302	49,651
	田村市			早稲川	KDD I	25,940	17,293
	飯館村			小宮	KDD I	72,121	48,080
	会津美里町			東尾岐	ドコモ	47,078	23,539
	会津美里町			尾岐	ドコモ	44,983	29,988
福島県	会津美里町			尾岐	KDD I	81,480	54,320
	葛尾村			葛尾	ドコモ	27,955	18,636
	鮫川村	青生野	ドコモ	92,279	61,519		
	鮫川村	青生野	KDD I	34,576	23,050		
	昭和村	小野川	ドコモ	101,986	67,990		
青森県	浪江町	赤宇木	ドコモ	25,940	17,293		
	平内町	大和山	KDD I	82,236	41,118		
	大鰐町	居士・折紙	KDD I	103,866	51,933		
	岩泉町	有芸	KDD I	40,358	26,905		
	住田町	坂本	KDD I	36,274	18,137		
	岩手県	宮古市	重茂南部	KDD I	117,844	78,562	
			田代	KDD I	88,297	58,865	
宮古市	田代	ドコモ	38,003	25,335			

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用する事業者	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成19年度	(社) 移動通信基盤整備協会	岩手県	洋野町	和座	KDD I	84,686	56,457	
				水沢	ドコモ	35,285	23,523	
			奥州市	木細工	KDD I	96,432	64,288	
					ドコモ	28,421	18,947	
				盛岡市	外山	KDD I	85,890	57,260
					笹渡	KDD I	66,304	44,202
		葛巻町	冬部	KDD I	107,814	71,876		
		秋田県	横手市	山内三叉	ドコモ	70,746	47,164	
					KDD I	33,050	22,033	
			由利本荘市	黒淵	ドコモ	75,642	50,428	
					KDD I	44,857	29,904	
			仙北市	西明寺湯野・湯尻	KDD I	111,966	74,644	
			ドコモ	31,266	20,844			
平成20年度	(社) 移動通信基盤整備協会	岩手県	軽米町	米田	KDD I	101,720	67,813	
		秋田県	大仙市	土川心像	ドコモ	37,714	25,142	
				湯沢市	上院内字南沢	KDD I	65,058	43,372
			由利本荘市	東由利小倉	KDD I	76,524	51,016	
			由利本荘市	赤田	KDD I	76,524	51,016	
		山形県	小国町	片貝	ドコモ	48,251	32,167	
			大江町	柳川	KDD I	32,139	21,426	
		福島県	昭和村	小野川	KDD I	62,956	41,970	
				浪江町	赤宇木	KDD I	49,500	33,000
			葛尾村	板木	KDD I	50,634	33,756	
				野行・岩角	KDD I	92,419	61,613	
			飯館村	大倉	ドコモ	28,867	19,245	
					KDD I	88,158	58,772	
			金山町	山入	ドコモ	50,190	33,460	
					KDD I	75,354	50,236	
			古殿町	浪滝	ドコモ	25,357	16,905	
					KDD I	90,573	60,382	
			田村市	常葉町田代	KDD I	73,216	48,810	
			金山町	沼沢	KDD I	110,020	73,346	
					ドコモ	36,626	24,417	
飯館村	蔵平		KDD I	103,004	68,669			
		ドコモ	74,371	49,580				
只見町	塩ノ岐	KDD I	107,955	71,970				
古殿町	有実	KDD I	90,147	60,098				
		ドコモ	33,883	22,588				
平成21年度	携帯電話事業者	岩手県	岩泉町	松橋	ドコモ	37,982	25,321	
				久慈市	山形町日野沢	KDD I	161,520	107,680
		秋田県	横手市	大森滝ノ上・小山	ドコモ	17,577	11,718	
					KDD I	25,443	16,962	
			由利本荘市	鳥海上直根	ドコモ	153,960	102,640	
					KDD I	39,968	26,645	
				大内滝	ドコモ	146,526	97,684	
					KDD I	26,808	17,872	
			大仙市	協和荒川宮田・徳滝	ドコモ	146,526	97,684	
				西仙北大沢郷滝ノ沢・大場台	ドコモ	22,293	14,862	
					KDD I	81,828	54,552	
			仙北市	西木町戸沢	KDD I	150,306	100,204	
		藤里町	北部	ドコモ	57,267	38,178		
		喜多方市	朝倉	ドコモ	51,235	34,156		
		福島県	浪江町	沢先	ドコモ	52,214	34,809	
					KDD I	30,690	20,460	
鮫川村	戸草		KDD I	141,108	94,072			
			ドコモ	18,714	12,476			
平成21年度 (補正)	携帯電話事業者	岩手県	盛岡市	砂子沢	KDD I	27,743	18,495	
				新庄字小貝沢	ドコモ	100,284	66,856	
					KDD I	28,402	18,934	
				玉山区桑畑	ドコモ	100,284	66,856	
					KDD I	22,293	14,862	
			根田茂	KDD I	108,600	72,400		
			久慈市	山根町端神	KDD I	100,284	66,856	
				山根町小田瀬	KDD I	93,354	62,236	
				山形町繁	KDD I	76,537	51,024	
			雫石町	上野沢	KDD I	76,537	51,024	
岩泉町	江川高須賀/大平 /半城子・川口	KDD I	82,770	55,180				
田野畑村	猿山	KDD I	238,909	159,272				
	千丈・七海・室場	KDD I	72,697	48,464				
		KDD I	82,537	55,024				

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用する事業者	総事業費(千円)	補助額(千円)		
平成21年度 (補正)	携帯電話事業者	秋田県	湯沢市	皆瀬上生内	KDD I	114,648	76,432		
				雄勝秋ノ宮矢地ノ沢	KDD I	114,648	76,432		
			由利本荘市	大内軽井沢	ドコモ	22,293	14,862		
		山形県	大仙市	西仙北土川鬼頭	ドコモ	41,505	27,670		
				西仙北大沢郷立倉・上戸川	KDD I	87,306	58,204		
				真室川町	三滝	KDD I	92,472	61,648	
福島県	喜多方市	宮古	KDD I	124,575	83,050				
		鮫川村	遠ヶ滝	KDD I	99,150	66,100			
平成22年度	携帯電話事業者	岩手県	盛岡市	砂子沢	ドコモ	44,133	29,422		
				根田茂	ドコモ	22,293	14,862		
			花巻市	高洞	ドコモ	4,638	3,092		
				旭の又	ドコモ	4,300	2,866		
				栃沢	ドコモ	12,296	8,197		
				合石	ドコモ	3,865	2,576		
		岩泉町	猫底	KDD I	135,186	90,124			
			久出内	KDD I	72,304	48,202			
			室場	KDD I	124,980	83,320			
		秋田県	湯沢市	皆瀬上生内	ドコモ	22,293	14,862		
				雄勝秋ノ宮矢地ノ沢	KDD I	132,666	88,444		
			大仙市	西仙北大沢郷秋通	KDD I	69,784	46,522		
		福島県	西会津町	宝坂	KDD I	161,722	107,848		
				浪江町	手七郎西	KDD I	72,304	48,202	
			引抜	KDD I	72,304	48,202			
平成23年度	携帯電話事業者	岩手県	花巻市	猫底	ドコモ	4,580	1,538		
				久慈市	岡堀	KDD I	83,717	51,965	
		宮城県	南三陸町	入大船沢	KDD I	19,233	12,211		
		秋田県	横手市	増田町滝ノ下	ドコモ	3,574	2,382		
				増田町滝ノ下	KDD I	25,417	16,945		
			大仙市	大曲小出沢	KDD I	18,317	12,211		
		福島県	西会津町	西仙北大沢郷上布又	KDD I	18,317	12,211		
				西仙北大沢郷下布又	KDD I	18,317	12,211		
			柳津町	下谷	KDD I	18,317	12,211		
			鮫川村	四ツ谷・高森	KDD I	73,767	47,165		
			古殿町	前折戸	KDD I	18,667	12,445		
		平成24年度	携帯電話事業者	秋田県	大仙市	馬場平	KDD I	79,439	47,165
						南外上巢ノ沢・桑台地区	KDD I	62,922	41,948
					仙北市	田沢湖梅沢字大船地区	KDD I	62,922	41,948
				岩手県	西和賀町	角館町川原北沢地区	KDD I	62,922	41,948
柳沢地区	KDD I					62,922	41,948		
福島県	喜多方市			芦沼田地区	KDD I	62,922	41,948		
				藤巻地区	KDD I	62,922	41,948		
	鮫川村			一川地区	KDD I	62,922	41,948		
				赤沢・三ノ倉地区	KDD I	62,922	41,948		
平成25年度	携帯電話事業者	青森県	三戸町	青生野地区	KDD I	62,922	41,948		
				萩ノ沢地区	KDD I	62,922	41,948		
		秋田県	羽後町	瀧の平地区	KDD I	62,922	41,948		
				大舌地区	KDD I	49,630	33,086		
			五城目町	田沢地区	KDD I	42,826	28,550		
平成26年度	携帯電話事業者	岩手県	宮古市	馬場目落合地区	KDD I	61,762	41,174		
				夏屋地区	KDD I	37,957	18,317		
		福島県	田村市	合子地区	KDD I	43,957	29,305		
				場々地区	KDD I	43,957	29,305		
			鮫川村	反田・南作地区	KDD I	43,957	29,305		
		西会津町	折戸地区	KDD I	18,317	12,211			
			藪地区	KDD I	20,887	13,925			
平成27年度	携帯電話事業者	福島県	西会津町	小杉山地区	KDD I	27,438	18,778		
			矢祭町	下石井字入山	KDD I	26,517	17,678		

(3) 電波遮へい対策事業

実施年度	県名	市町村名	地域名	実施箇所	総事業費 (千円)	補助額 (千円)			
平成11年度	宮城県	仙台市	JR仙石線	あおば通・仙台・榴ヶ岡・宮城野原・陸前・原ノ町の各駅及び東西自由通路	185,940	89,187			
				市営地下鉄	広瀬通り・勾当台公園・北四番丁の各駅	54,114	27,057		
平成12年度	青森県	青森市	国道4号線	久栗坂トンネル	9,051	4,525			
		安代町	東北自動車道	保戸坂トンネル	29,926	14,963			
	岩手県	松尾村		竜ヶ森トンネル	224,746	100,266			
	釜石市	国道45号線	鳥谷坂トンネル	10,883	5,441				
平成13年度	宮城県	仙台市	市営地下鉄	長町南・長町・長町一丁目・五橋の各駅	76,984	38,492			
平成14年度	宮城県	川崎町	山形自動車道	笹谷トンネル	229,455	114,727			
	福島県	郡山市	磐越自動車道	高玉東・高玉西・新中山トンネル	179,202	89,601			
平成19年度	福島県	国見町		蔵王トンネル(南側)	400,442	200,221			
	福島県～宮城県	国見町～白石市	東北新幹線	蔵王トンネル(北側)～第2白石トンネル(南側)	652,969	326,484			
	宮城県	白石市～大河原町	東北新幹線	第2白石トンネル(北側)～山田トンネル	344,386	172,193			
		村田町～名取市		岡トンネル～愛島トンネル	1,001,633	500,816			
		気仙沼市	国道45号	安波トンネル	27,560	13,780			
	福島県	いわき市	常磐道	好間トンネル	26,902	13,451			
	岩手県	八幡平市	東北自動車道	田山トンネル	33,130	16,565			
秋田県	小坂町		亀田山トンネル	36,770	18,385				
平成20年度	青森県～秋田県	青森県平川市～秋田県小坂町	東北自動車道	坂梨トンネル	140,000	70,000			
	岩手県	大槌町	国道45号	城山トンネル	33,000	16,500			
	宮城県	気仙沼市		唐桑トンネル	33,000	16,500			
		登米市	三陸縦貫自動車道桃生登米道路	鴛波トンネル	33,000	16,500			
	秋田県	由利本荘市		国道7号・日本海沿岸東北自動車道	二古トンネル	33,000	16,500		
					芦川トンネル	33,000	16,500		
					出戸トンネル	33,000	16,500		
					孔雀館トンネル	33,000	16,500		
	山形県	山形市	東根市	舟形町	東北横断自動車道酒田線	林山トンネル	33,000	16,500	
					国道48号	関山トンネル	33,000	16,500	
					国道47号	長尾トンネル	33,000	16,500	
	福島県	二本松市	本宮市	須賀川市～白河市	白河市	東北新幹線	第2栗須トンネル(南側)～和田トンネル	275,000	137,500
						羽黒トンネル～白沢トンネル	116,000	58,000	
		福島市～二本松市	二本松市	いわき市	猪苗代町		東北新幹線	新城館トンネル～大崎トンネル(北側)	440,000
東北新幹線							大崎トンネル(南側)～白坂トンネル	683,000	341,500
東北新幹線							信夫山トンネル～福島トンネル(北側)	462,000	231,000
東北新幹線		福島トンネル(南側)～第2栗須トンネル(北側)	469,000	234,500					
東北横断自動車道いわき新潟線		渡戸トンネル	33,000	16,500					
東北横断自動車道いわき新潟線	鞍手山トンネル	33,000	16,500						
関都トンネル	33,000	16,500							
平成21年度	岩手県	西和賀町	秋田自動車道	峠山トンネル	26,250	13,125			
	山形県	米沢市	国道13号線	西栗子トンネル	52,500	26,250			
	福島県	会津坂下町	磐越自動車道	七折トンネル	26,250	13,125			
		いわき市	常磐自動車道	大久トンネル	26,250	13,125			
		会津坂下町	磐越自動車道	東松トンネル	26,250	13,125			
		西会津町	磐越自動車道	鳥屋山トンネル・西会津トンネル	26,250	13,125			
		福島市	国道13号線	東栗子トンネル	52,500	26,250			
平成22年度	岩手県	一戸町・九戸村	八戸自動車道	折爪トンネル	63,000	31,500			
		西和賀町	秋田自動車道	和賀仙人・大荒沢トンネル	63,000	31,500			
	山形県	西川町	山形自動車道	鷺之巣トンネル・湯田トンネル	63,000	31,500			
平成23年度	岩手県	釜石市	岩泉町	三陸縦貫道路	両石トンネル	23,015	11,507		
				三陸北縦貫道路	鶴住居第1トンネル	19,518	9,759		
	山形県	鶴岡市		日本海沿岸東北道路	岩泉トンネル	21,851	10,925		
					天鏡山トンネル	39,770	15,750		
					温海トンネル	75,071	37,535		
					堅苔沢トンネル	36,791	15,750		
小波渡トンネル	32,958	15,750							
平成24年度	岩手県	奥州市	東北横断道	樺トンネル	31,500	15,750			
		花巻市		白土トンネル	31,500	15,750			
		遠野市		向落合トンネル	31,500	15,750			

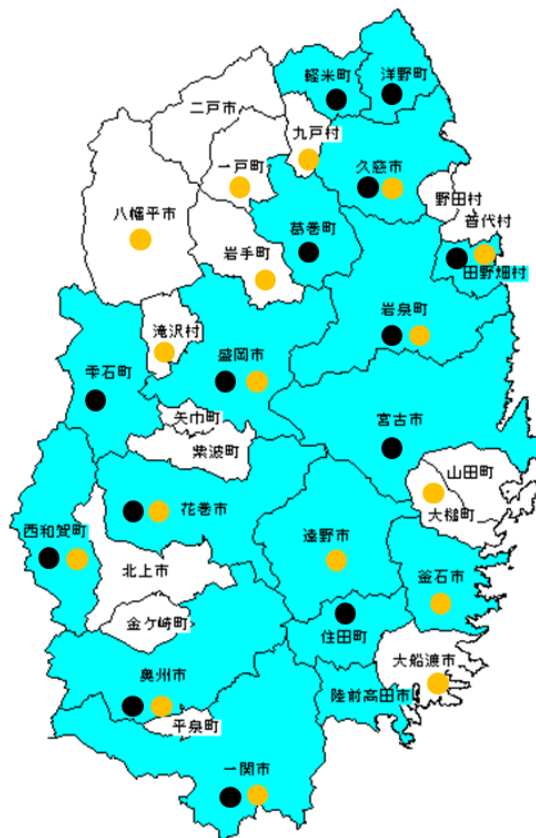
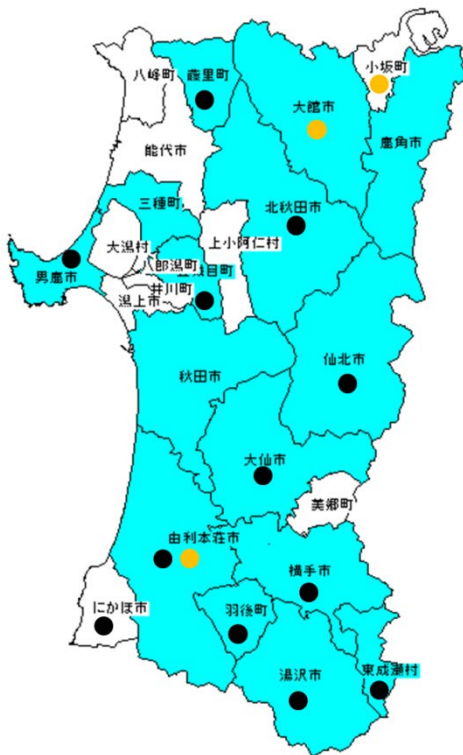
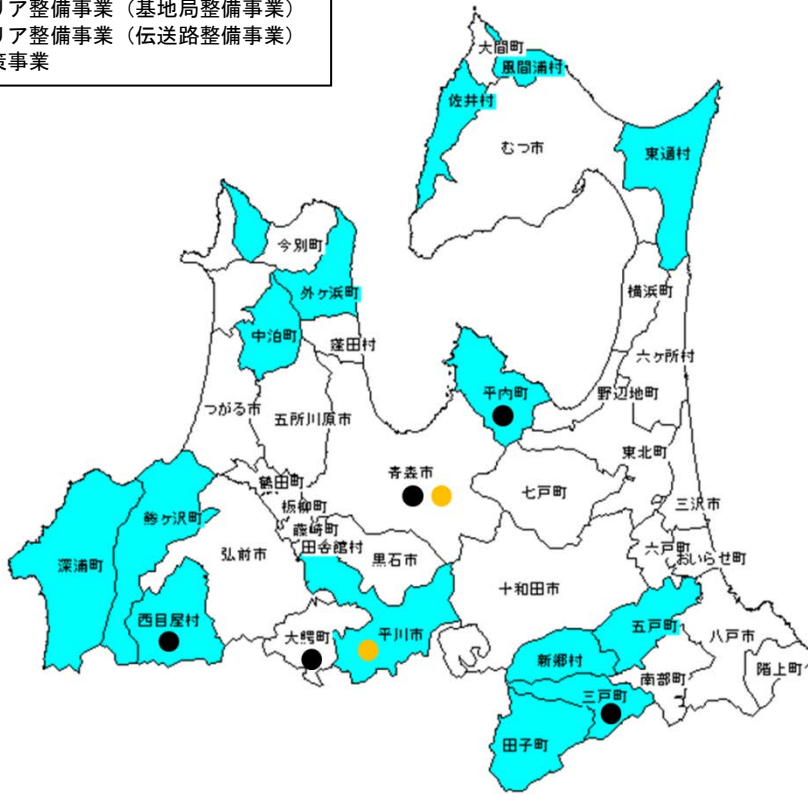
実施年度	県名	市町村名	地域名	実施箇所	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成25年度	秋田県	大館市	日本海沿岸東北道路	釈迦・大茂内第1・大茂内第2・雪沢第1・雪沢第2	180,180	90,090
		岩手県	田野畑村	国道45号線	尾肝要トンネル	31,500
	久慈市		国道45号線	長内トンネル	20,370	10,185
	大船渡市		国道45号線	権現堂トンネル	21,000	10,500
	福島県	西郷町	国道289号線	きびたきトンネル	60,690	30,345
	宮城県	大和町	東北新幹線	利府第1～第3梅ノ沢トンネル	639,660	213,220
		大郷町		三ヶ内～第4三本木トンネル	444,150	148,050
		栗原市		第1高清水～第2左足山トンネル	383,250	127,750
		岩手県		一関市	第1有賀～真柴トンネル	644,700
	奥州市		一関トンネル	538,000	179,333	
一関トンネル北～岩森トンネル			875,000	291,666		
平成26年度	福島県	南相馬市	常磐自動車道	原町トンネル	13,748	6,874
		西郷村	国道289号線	甲子・安心坂トンネル	106,347	53,173
		下郷町	国道118号線	下郷トンネル	16,700	8,350
		下郷町	国道118号線	小沼崎トンネル	21,776	10,888
		猪苗代町	国道115号線	土湯トンネル	26,189	12,366
	山形県	真室川町	国道13号線	主寝坂トンネル	24,924	12,366
	岩手県	奥州市	東北新幹線	箕輪・京ヶ森・北鶴ノ木沢・田茂山トンネル	325,866	108,622
		花巻市		花巻・高松トンネル	288,553	96,184
		盛岡市・滝沢市・岩手町		滝沢・柏木平・渋民・山屋トンネル	734,432	244,810
		盛岡市・岩手町		巻堀・秋浦・丹藤・芦田内トンネル	576,483	192,161
平成27年度	岩手県	大船渡市	三陸縦貫自動車道	吉浜トンネル	28,809	10,206
		盛岡市	国道106号線	新川目トンネル	12,290	6,145
	宮城県	大崎市	国道108号線	花洲山トンネル	98,320	49,160

(4) 周波数有効利用促進事業

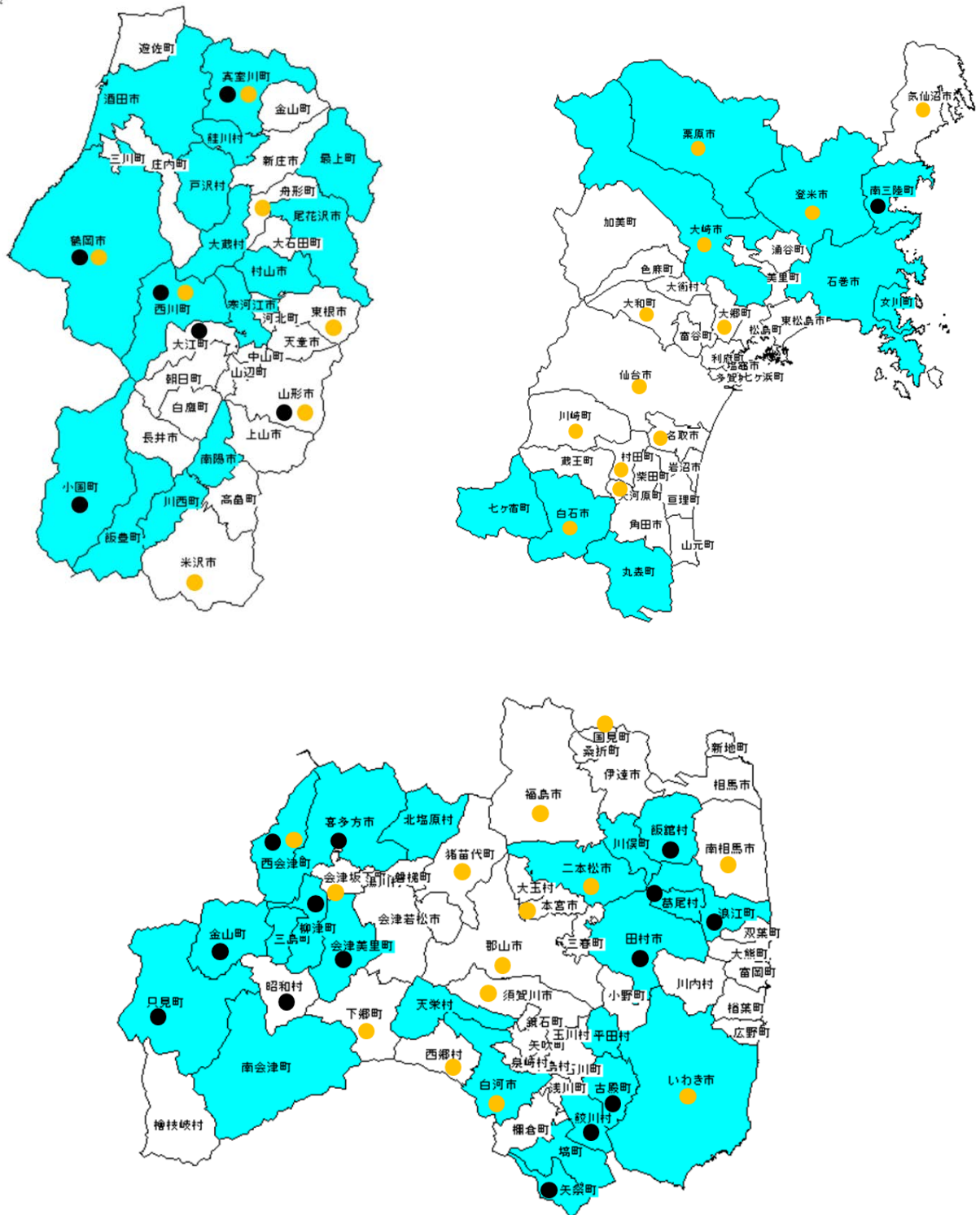
実施年度	県名	市町村名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成25年度	岩手県	遠野市	756,236	378,117
平成26年度	青森県	中泊町	212,268	106,133
	青森県	鱒ヶ沢地区消防事務組合	352,995	176,497
	青森県	五所川原地区消防事務組合	708,013	354,006
	宮城県	涌谷町	115,557	57,778
	山形県	村山市	80,608	40,303
	福島県	南会津地方広域市町村圏組合	234,682	117,341
平成27年度	宮城県	東松島市	44,064	22,032
	山形県	村山市消防本部	144,022	72,010

- : 携帯電話等エリア整備事業 (基地局整備事業)
- : 携帯電話等エリア整備事業 (伝送路整備事業)
- : 電波遮へい対策事業

平成28年3月31日現在



- : 携帯電話等エリア整備事業（基地局整備事業）
- : 携帯電話等エリア整備事業（伝送路整備事業）
- : 電波遮へい対策事業



(5) デジタルテレビ中継局整備事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	事業主体	中継局名（設置場所）	世帯数	総事業費 （千円単位）	補助額 （千円単位）		
平成20年度	青森県	青森朝日放送(株)	佐井（佐井村）	841	29,067	14,553		
			東十和田（十和田市）	1,090	21,211	10,605		
			木野部（むつ市）	161	19,436	9,718		
	宮城県	(株)東日本放送	白石越河（白石市）	466	18,475	9,237		
			象潟（にかほ市）	2,955	24,290	12,145		
	秋田県	秋田朝日放送(株)	本荘西目（由利本荘市）	2,107	18,004	9,002		
			山形放送(株)	鶴岡三瀬（鶴岡市）	529	2,078	1,039	
	山形県	(株)テレビユー山形 (株)さくらんぼテレビジョン (株)さくらんぼテレビジョン	温海（鶴岡市）	1,092	110,860	55,430		
			鶴岡三瀬（鶴岡市）	529	2,078	1,039		
			福島県	(株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島 (株)福島放送 (株)テレビユー福島	表郷（白河市）	2,027	45,696	22,848
	東塙（塙町）	3,332			31,504	15,752		
平成21年度	青森県	青森放送(株)			大間（大間町）	2,200	177,879	88,938
		(株)青森テレビ			白糠（東通村）	1,600	80,967	40,482
		青森朝日放送(株)	(株)アイビーシー岩手放送 (株)テレビ岩手 (株)岩手めんこいテレビ (株)岩手朝日テレビ	一関小山（一関市） 一関上大桑（一関市） 宮古花輪（宮古市） 宮古女遊戸（宮古市） 大船渡船河原（大船渡市） 大東丑石（一関市） 大東京津畑（一関市） 大東前畑（一関市） 田老（宮古市） 平泉要害（平泉町） 久慈大川目（久慈市） 二戸堀野（二戸市） 岩泉小川（岩泉町） 花泉（一関市） 大東猿沢（一関市） 沢内川舟（西和賀町）	50 50 200 50 100 100 50 50 700 100 4,800 3,200 680 2,700 400 140	27,200 28,000 33,320 33,520 23,200 28,800 28,800 21,600 29,400 25,600 68,520 52,040 172,916 70,928 65,600 99,692	13,600 14,000 16,660 16,760 11,600 14,400 14,400 10,800 14,700 12,800 34,260 26,019 86,456 35,464 32,800 49,844	
	宮城県	東北放送(株) (株)仙台放送 (株)宮城テレビ放送 (株)東日本放送	羽出庭（丸森町）	300	99,384	49,692		
			大張（丸森町）	200	83,152	41,576		
			秋田県	(株)秋田放送 秋田テレビ(株) 秋田朝日放送(株)	湯瀬（鹿角市）	200	17,130	8,565
	山形県	山形放送(株) (株)山形テレビ (株)テレビユー山形 (株)さくらんぼテレビジョン			白鷹下山（白鷹町）	100	24,120	12,060
			高畠時沢（高畠町）	100	16,820	8,408		
	福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	小野（小野町）	2,500	71,524	35,760		
			いわき遠野（いわき市）	400	58,252	29,124		
			浪江津島（浪江町）	250	61,864	30,932		
高玉（郡山市）			400	58,128	29,064			
南川俣（川俣町）			100	65,388	32,692			
福島大波（福島市）			100	20,192	10,096			
保原富沢（伊達市）			300	66,136	33,068			
平成22年度	青森県	青森放送(株) (株)青森テレビ 青森朝日放送(株)	道仏（階上町）	2,302	66,894	44,595		
			津軽小国（外ヶ浜町）	163	20,727	13,818		
			中里今泉（中泊町）	680	12,870	8,580		
			西津軽舞戸（鰐ヶ沢町）	1,255	16,707	11,136		
			七戸（七戸町）	1,831	22,827	15,216		
			脇野沢（むつ市）	465	20,556	13,704		
			青森朝日放送(株)	裏部（東通村）	24	5,924	2,962	
		竜飛帯島（外ヶ浜町）	18	5,118	2,559			
		竜飛宇鉄（外ヶ浜町）	30	6,569	3,282			
		片貝（むつ市）	98	7,182	3,591			
		田子（田子町）	1,812	13,728	6,864			
津軽上小国（外ヶ浜町）	95	4,364	2,182					

年度	県名	事業主体	中継局名(設置場所)	世帯数	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)	
平成22年度	岩手県	一関市	大東遅沢(一関市)	134	61,607	30,803	
			大東内野(一関市)	108	62,522	31,261	
		(株)アイビーシー岩手放送	山田豊間根(山田町)	1,423	61,444	30,720	
		(株)テレビ岩手	岩手東山(一関市)	1,223	79,348	39,672	
		(株)岩手めんこいテレビ	一関釣山(一関市)	18,692	72,884	36,440	
		(株)岩手朝日テレビ	岩泉中島(岩泉町)	78	13,244	6,620	
			岩泉小成(岩泉町)	38	20,844	10,420	
			岩泉惣畑(岩泉町)	859	16,044	10,696	
			大東下内野(一関市)	27	18,844	9,420	
			田老大平(宮古市)	188	17,184	8,572	
			湯田湯本(西和賀町)	377	20,044	10,020	
			山田関谷(山田町)	79	17,244	8,620	
			山田関口(山田町)	66	18,044	9,020	
			盛岡浅岸(盛岡市)	75	14,044	7,020	
			盛岡川目(盛岡市)	400	17,644	8,820	
			陸前島部(陸前高田市)	228	24,044	12,020	
		宮城県	東北放送(株)	嵯峨立南(登米市)	100	55,360	36,904
	(株)仙台放送						
	(株)宮城テレビ放送		松島高城(松島町)	1,650	19,180	12,784	
	(株)東日本放送						
	秋田県	(株)秋田放送	阿仁荒瀬(北秋田市)	123	6,008	3,004	
			伊岡(大仙市)	57	3,939	1,969	
			井内(井川町)	86	3,509	1,754	
			大館長走(大館市)	85	3,106	1,553	
			男鹿安全寺(男鹿市)	84	3,869	1,934	
			亀田(由利本荘市)	486	4,830	2,415	
			仁賀保院内(にかほ市)	73	7,799	3,899	
			平鹿馬鞍(横手市)	63	3,897	1,948	
			(株)秋田放送 秋田テレビ(株) 秋田朝日放送(株)	五里合(男鹿市)	5,096	53,092	35,394
			福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	土湯(福島市)	109	19,644
	南伊南(南会津町)	27			17,188	8,592	
	南伊南趾風(南会津町)	14			21,092	10,544	
	西郷長坂(西郷村)	55			14,940	7,468	
西郷谷地中(西郷村)	141	11,464			5,732		
大神(白河市)	22	11,264			5,632		
大里(天栄村)	120	21,508			10,752		
西郷虫笠(西郷村)	61	22,328			11,164		
いわき湯本(いわき市)	643	13,276			6,688		
磐城西郷(西郷村)	4,270	63,756			42,504		
平成23年度	青森県	青森放送(株) (株)青森テレビ 青森朝日放送(株)			細越(青森市)	237	9,081
	宮城県	東北放送(株) (株)仙台放送 (株)宮城テレビ放送 (株)東日本放送	栗駒沼倉(栗原市)	190	23,044	15,360	
		福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	白河南(白河市)	11,390	63,624	42,104
平成24年度	青森県	青森放送(株) (株)青森テレビ 青森朝日放送(株)	久栗坂(青森市)	474	14,706	9,804	
	福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	東常葉(田村市)	345	63,032	42,020	
		小野浮金(小野町)	234	50,836	33,888		
		鹿島柝窪(南相馬市)	138	12,044	8,028		
		岩代(二本松市)	258	62,180	40,928		
		西郷羽太(西郷村)	159	10,220	6,812		
平成25年度	岩手県	(株)アイビーシー岩手放送 (株)テレビ岩手 (株)岩手めんこいテレビ (株)岩手朝日テレビ	北上口内(北上市)	269	4,136	2,757	
	福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	いわき窪田(いわき市)	10,801	13,682	9,121	

(6) 山間部等における共聴施設整備事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)
平成20年度	青森県	弘前市	有線	2共聴組合	78	2,897	1,448
		十和田市	有線	1共聴組合	56	3,025	1,512
	岩手県	花巻市	有線	8共聴組合	231	18,069	9,033
		岩泉町	有線	2共聴組合	78	20,005	10,002
	宮城県	白石市	有線	1共聴組合	83	2,804	1,402
	秋田県	湯沢市	有線	2共聴組合	51	2,834	1,417
		秋田市	有線	市(2施設)	57	2,622	1,310
	山形県	羽後町	無線	1共聴組合	548	170,414	85,207
		小国町	有線	2共聴組合	41	5,188	2,594
	福島県	喜多方市	有線	2共聴組合	15	3,946	1,973
		会津若松市	有線	2共聴組合	21	4,666	2,332
	平成21年度	岩手県	宮古市	有線	26共聴組合	656	139,004
大船渡市			有線	10共聴組合	419	31,778	15,889
花巻市			有線	9共聴組合	288	18,632	9,316
久慈市			有線	13共聴組合	320	42,020	21,010
一関市			有線	7共聴組合	408	18,344	9,172
陸前高田市			有線	2共聴組合	50	3,574	1,787
二戸市			有線	7共聴組合	185	95,830	47,915
八幡平市			有線	1共聴組合	60	14,682	7,341
奥州市			有線	3共聴組合	72	9,960	4,980
雫石町			有線	3共聴組合	32	8,316	4,158
岩手町			有線	3共聴組合	47	10,532	5,266
紫波町			有線	1共聴組合	8	1,542	771
山田町			有線	2共聴組合	84	34,124	17,062
岩泉町			有線	19共聴組合	346	67,962	33,981
野田村			有線	1共聴組合	14	3,252	1,626
九戸村			有線	7共聴組合	175	19,284	9,642
洋野町		有線	2共聴組合	55	4,376	2,188	
宮城県		仙台市	有線	1共聴組合	77	2,650	1,325
		石巻市	有線	7共聴組合	184	23,696	11,848
		角田市	有線	4共聴組合	188	14,200	7,100
		登米市	有線	2共聴組合	65	5,880	2,916
			有線	3市	71	6,619	3,309
		大崎市	有線	6共聴組合	202	81,986	40,993
		蔵王町	有線	3共聴組合	47	30,296	15,148
		村田町	有線	1共聴組合	16	2,524	1,262
		南三陸町	有線	5共聴組合	180	26,678	13,339
		秋田県	秋田市	有線	市(4施設)	101	7,778
能代市		有線	3共聴組合	72	5,766	2,883	
横手市		有線	4共聴組合	82	6,244	3,122	
大館市		有線	8共聴組合	137	25,938	12,969	
湯沢市		有線	5共聴組合	84	12,712	6,356	
大仙市		有線	4共聴組合	72	6,170	3,085	
にかほ市		有線	2共聴組合	112	11,218	5,609	
仙北市		有線	2共聴組合	27	5,158	2,579	
上小阿仁村		有線	3共聴組合	107	8,816	4,408	
		無線	1共聴組合	366	10,184	5,092	
美郷町		有線	1共聴組合	20	9,660	4,830	
羽後町		有線	2共聴組合	79	54,640	27,320	
山形県		村山市	有線	1共聴組合	45	2,240	1,120
		大蔵村	有線	2共聴組合	23	5,614	2,807
		鮭川村	有線	2共聴組合	39	5,268	2,634
		小国町	有線	6共聴組合	45	22,216	11,108
		庄内町	有線	1共聴組合	6	3,024	1,512
福島県		会津若松市	有線	3共聴組合	141	16,488	8,244
		白河市	有線	1共聴組合	16	2,220	1,110
		喜多方市	有線	1共聴組合	30	2,872	1,436
		田村市	有線	1共聴組合	9	2,680	1,340
		南会津町	有線	2共聴組合	39	7,636	3,818
		猪苗代町	有線	2共聴組合	89	2,706	1,353
		古殿町	有線	1共聴組合	9	2,058	1,029
		檜葉町	有線	1共聴組合	8	5,250	2,625

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)	
平成22年度	青森県	八戸市	有線	1共聴組合	9	1,344	672	
		十和田市	有線	3共聴組合	50	46,151	30,766	
		むつ市	有線	1共聴組合	10	4,473	2,236	
		平内町	有線	1共聴組合	34	31,875	1,330	
		鱒ヶ沢町	有線	1共聴組合	37	3,559	1,509	
		南部町	有線	4共聴組合	105	16,674	7,607	
	岩手県	盛岡市	有線	8共聴組合	295	31,426	14,228	
		宮古市	有線	5共聴組合	37	41,434	21,101	
		大船渡市	有線	11共聴組合	318	74,426	39,224	
		花巻市	有線	9共聴組合	214	51,508	30,208	
		久慈市	有線	4共聴組合	290	90,904	60,615	
		一関市	有線	18共聴組合	1,313	294,774	156,765	
		陸前高田市	有線	8共聴組合	365	39,088	16,549	
		釜石市	有線	2共聴組合	788	47,019	31,346	
		二戸市	有線	9共聴組合	209	71,631	47,334	
		八幡平市	有線	5共聴組合	164	20,559	10,768	
		奥州市	有線	8共聴組合	160	49,459	32,971	
		雫石町	有線	5共聴組合	82	48,111	31,811	
		岩手町	有線	11共聴組合	151	52,374	36,542	
		滝沢村	有線	2共聴組合	189	15,945	6,179	
		西和賀町	有線	5共聴組合	146	24,842	12,097	
		山田町	有線	13共聴組合	363	83,594	43,945	
		岩泉町	有線	18共聴組合	357	149,016	84,288	
		普代村	有線	1共聴組合	16	1,848	853	
		田野畑町	有線	4共聴組合	101	20,055	9,257	
		洋野町	有線	2共聴組合	131	11,130	4,619	
		一戸町	有線	11共聴組合	157	96,737	50,135	
		宮城県	仙台市	有線	2共聴組合	38	6,907	3,453
			石巻市	有線	17共聴組合	708	159,751	101,888
			名取市	有線	1共聴組合	26	3,121	1,560
	角田市		有線	1共聴組合	8	3,118	2,079	
	登米市		有線	12共聴組合	290	69,979	46,284	
	栗原市		有線	11共聴組合	140	99,879	63,832	
	大崎市		有線	2共聴組合	38	8,925	5,425	
	七ヶ宿町		有線	3共聴組合	70	25,725	12,296	
	柴田町		有線	16共聴組合	325	122,746	81,330	
	丸森町		有線	2共聴組合	44	5,324	2,384	
	松島町		有線	1共聴組合	547	57,833	38,555	
	加美町		有線	1共聴組合	8	3,276	1,638	
	女川町		有線	1共聴組合	32	6,708	4,119	
	秋田県		秋田市	有線	2共聴組合	55	3,763	1,269
		能代市	有線	2共聴組合	5	3,258	1,958	
		横手市	有線	12共聴組合	143	67,819	44,293	
		大館市	有線	1共聴組合	35	10,506	7,004	
		男鹿市	有線	3共聴組合	101	9,051	3,487	
		湯沢市	有線	8共聴組合	123	32,168	18,633	
		北秋田市	有線	19共聴組合	248	23,956	10,303	
		にかほ市	有線	2共聴組合	39	8,835	5,447	
		仙北市	有線	9共聴組合	141	68,985	44,495	
		小坂町	有線	3共聴組合	21	17,155	10,450	
藤里町		有線	1共聴組合	11	3,328	2,219		
三種町		有線	2共聴組合	62	19,757	12,201		
八峰町		有線	1共聴組合	2	4,725	3,858		
山形県		山形市	有線	1共聴組合	24	9,366	6,854	
	米沢市	有線	2共聴組合	10	9,135	6,146		
	鶴岡市	有線	3共聴組合	80	11,186	5,730		
	上山市	有線	1共聴組合	4	5,775	2,887		
	長井市	有線	3共聴組合	31	9,781	4,727		
	南陽市	有線	2共聴組合	169	21,577	11,585		
	山辺町	有線	1共聴組合	17	5,421	2,710		
	西川町	有線	1共聴組合	143	32,361	21,210		
	朝日町	有線	4共聴組合	66	25,198	14,978		
	真室川町	有線	10共聴組合	372	44,997	23,592		
	鮭川村	有線	2共聴組合	165	11,770	7,512		
	戸沢村	有線	1共聴組合	7	3,465	1,732		
	高畠町	有線	1共聴組合	12	40,299	2,014		
	小国町	有線	2共聴組合	21	7,003	3,712		
	白鷹町	有線	1共聴組合	11	5,271	3,514		

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)		
平成22年度	福島県	会津若松市	有線	1共聴組合	11	5,271	3,514		
		いわき市	有線	3共聴組合	65	20,920	11,805		
		白河市	有線	2共聴組合	58	10,412	4,956		
		須賀川市	有線	1共聴組合	5	1,690	845		
		喜多方市	有線	6共聴組合	67	23,770	13,056		
		相馬市	有線	2共聴組合	15	14,812	7,850		
		田村市	有線	2共聴組合	57	5,848	2,568		
		川俣町	有線	1共聴組合	20	1,526	551		
		下郷町	有線	3共聴組合	38	9,975	4,987		
		只見町	有線	1共聴組合	8	2,705	1,352		
		南会津町	有線	8共聴組合	140	22,449	10,128		
		猪苗代町	有線	1共聴組合	40	2,557	795		
		会津坂下町	有線	1共聴組合	30	2,249	799		
		会津美里町	有線	1共聴組合	6	4,725	3,150		
		棚倉町	有線	3共聴組合	32	15,813	9,450		
		古殿町	有線	6共聴組合	72	62,055	39,858		
		広野町	有線	1共聴組合	46	26,670	17,780		
		平成23年度	青森県	弘前市	有線	2共聴組合	203	63,376	42,253
				十和田市	有線	1共聴組合	32	16,675	11,116
				むつ市	有線	3共聴組合	96	33,159	22,105
鱒ヶ沢町	有線			3共聴組合	78	13,479	6,739		
中泊町	有線			1共聴組合	32	9,135	6,090		
南部町	有線			4共聴組合	176	74,984	49,988		
岩手県	盛岡市			有線	6共聴組合	27	22,889	15,258	
	宮古市			有線	1 2共聴組合	201	37,005	24,670	
	大船渡市			有線	5共聴組合	580	34,738	23,824	
	花巻市			有線	1共聴組合	11	3,801	1,900	
	久慈市		有線	4共聴組合	51	31,658	21,106		
	一関市		有線	2共聴組合	19	13,480	8,969		
			無線	2共聴組合	72	33,412	23,479		
	陸前高田市		有線	1共聴組合	60	13,991	9,327		
	釜石市		無線	1共聴組合	266	15,708	10,472		
	奥州市		CATV	1共聴組合	72	6,225	3,112		
	大槌町		有線	1共聴組合	47	1,893	1,262		
	山田町		有線	3共聴組合	83	16,769	10,356		
	一戸町		有線	3共聴組合	8	5,579	3,719		
	宮城県		仙台市	有線	4共聴組合	49	11,477	6,187	
			石巻市	有線	8共聴組合	409	59,640	39,798	
			気仙沼市	有線	2共聴組合	43	9,817	5,687	
			角田市	有線	2共聴組合	83	26,950	17,990	
登米市			有線	3共聴組合	75	39,270	26,180		
栗原市			有線	1共聴組合	14	12,558	8,372		
			無線	1共聴組合	69	16,422	8,211		
大崎市			有線	2共聴組合	23	18,375	11,462		
蔵王町			有線	3共聴組合	43	23,415	15,160		
大河原町			有線	1共聴組合	6	3,987	2,058		
村田町			有線	1共聴組合	75	33,307	22,205		
柴田町			有線	1共聴組合	3	1,410	940		
丸森町			有線	1共聴組合	17	5,460	3,640		
七ヶ浜町			有線	1共聴組合	17	3,622	2,415		
南三陸町			有線	1共聴組合	39	11,697	7,798		
秋田県			秋田市	有線	6共聴組合	45	63,855	42,568	
			能代市	有線	1共聴組合	16	2,635	1,660	
			横手市	有線	2共聴組合	14	12,311	8,207	
			大館市	有線	2共聴組合	22	10,910	7,273	
	湯沢市		有線	9共聴組合	146	70,688	46,790		
	潟上市		有線	2共聴組合	41	12,726	8,484		
	仙北市		有線	2共聴組合	35	21,105	14,070		
	小坂町		有線	2共聴組合	11	11,588	7,725		
	藤里町		有線	1共聴組合	23	7,403	4,935		
	三種町		有線	1共聴組合	24	10,280	6,835		
	羽後町		有線	1 1共聴組合	373	170,095	113,395		
	山形県		鶴岡市	有線	1共聴組合	48	18,426	12,284	
			長井市	有線	1共聴組合	16	8,106	5,404	
		南陽市	有線	1共聴組合	7	5,355	3,570		
朝日町		有線	5共聴組合	127	49,505	32,995			
舟形町		有線	1共聴組合	7	2,142	1,071			
真室川町		有線	1共聴組合	27	8,095	5,379			
鮭川村		有線	1共聴組合	51	11,119	7,412			
高畠町		有線	3共聴組合	37	26,494	17,795			
飯豊町	有線	1共聴組合	8	12,728	8,498				

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)	
平成23年度	福島県	いわき市	有線	4共聴組合	170	59,955	39,970	
		白河市	有線	2共聴組合	16	9,880	6,200	
		喜多方市	有線	4共聴組合	71	39,375	26,250	
		田村市	有線	1共聴組合	5	5,250	3,500	
		天栄村	有線	1共聴組合	9	3,499	2,333	
		下郷町	有線	2共聴組合	92	26,009	17,339	
		南会津町	有線	2共聴組合	13	4,326	2,162	
		北塩原村	有線	2共聴組合	56	40,740	27,160	
		石川町	有線	1共聴組合	10	7,875	5,250	
		古殿町	有線	4共聴組合	18	38,745	25,147	
平成24年度	青森県	青森市	有線	1共聴組合	17	7,329	5,884	
		弘前市	有線	1共聴組合	53	21,231	17,521	
		八戸市	有線	2共聴組合	155	68,218	57,211	
		むつ市	有線	1共聴組合	2	1,800	1,218	
		平内町	有線	1共聴組合	16	9,171	7,693	
		外ヶ浜町	有線	3共聴組合	35	9,193	5,531	
		大鰐町	有線	2共聴組合	29	12,745	10,071	
		三戸町	有線	町(3施設)	309	192,862	163,416	
		南部町	有線	2共聴組合	44	17,633	13,832	
		岩手県	盛岡市	有線	10共聴組合	96	130,729	117,823
	大船渡市		有線	1共聴組合	53	8,800	7,080	
	久慈市		有線	2共聴組合	13	11,235	8,324	
	一関市		有線	4共聴組合	39	42,589	38,266	
			無線	1市	184	78,135	57,804	
	陸前高田市		有線	3市(1施設)	385	20,491	17,450	
	奥州市		有線	1共聴組合	6	8,216	6,497	
	岩手町		有線	7共聴組合	63	82,750	73,820	
	大槌町		有線	2共聴組合	99	7,420	3,710	
	山田町		有線	2共聴組合	32	5,366	3,576	
	洋野町		有線	2共聴組合	49	30,839	27,408	
	宮城県		仙台市	有線	2共聴組合	15	12,075	10,157
			石巻市	有線	1共聴組合	51	12,222	8,652
			白石市	有線	3共聴組合	31	22,596	19,187
			角田市	有線	1共聴組合	35	35,595	33,145
			栗原市	有線	4共聴組合	41	57,204	50,235
		大崎市	有線	3共聴組合	76	52,920	47,232	
		蔵王町	有線	1共聴組合	3	3,612	2,667	
		大河原町	有線	1共聴組合	15	5,145	3,920	
		村田町	有線	3共聴組合	148	116,655	106,295	
		柴田町	有線	1共聴組合	11	5,250	4,480	
		川崎町	有線	2共聴組合	21	22,470	19,705	
		丸森町	有線	8共聴組合	77	70,528	62,517	
		亘理町	有線	1共聴組合	5	3,990	2,996	
		色麻町	有線	1共聴組合	25	6,531	4,404	
		加美町	有線	3共聴組合	28	40,018	36,723	
		涌谷町	有線	5共聴組合	85	53,598	47,316	
		南三陸町	有線	2共聴組合	6	7,864	6,167	
		秋田県	秋田市	有線	3共聴組合	51	35,989	30,582
	能代市		有線	1共聴組合	40	18,165	15,365	
	横手市		有線	1共聴組合	3	8,128	6,577	
	男鹿市		有線	3共聴組合	238	89,355	72,695	
	湯沢市		有線	4共聴組合	39	22,283	18,195	
	北秋田市		有線	2共聴組合	23	8,524	5,683	
	にかほ市		有線	2共聴組合	16	11,112	7,997	
	五城目町		有線	2共聴組合	30	13,398	10,031	
	井川町		有線	1共聴組合	18	17,039	15,192	
山形県	山形市		有線	1共聴組合	26	10,941	9,121	
	米沢市	有線	1共聴組合	8	6,510	5,463		
	上山市	有線	1共聴組合	10	20,643	19,285		
	長井市	有線	1共聴組合	4	7,245	5,943		
	尾花沢市	有線	1共聴組合	7	5,198	4,413		
	朝日町	有線	1共聴組合	17	1,961	980		
	金山町	有線	1共聴組合	55	52,607	47,586		
	真室川町	有線	1共聴組合	13	7,875	6,578		
	福島市	有線	2共聴組合	13	8,001	5,897		
平成24年度	福島県	郡山市	有線	1共聴組合	14	9,975	8,575	
		いわき市	有線	30共聴組合	613	422,436	369,310	
		白河市	有線	1共聴組合	7	6,426	5,379	
		須賀川市	有線	1共聴組合	41	31,972	29,102	
		喜多方市	有線	2共聴組合	21	21,588	18,795	

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)
平成24年度	福島県	伊達市	有線	1共聴組合	31	8,925	6,755
		下郷町	有線	1共聴組合	26	34,545	32,375
		南会津町	有線	1共聴組合	19	8,053	6,520
		猪苗代町	有線	1共聴組合	10	2,688	1,344
		泉崎村	有線	1共聴組合	16	7,560	6,335
		鮫川村	有線	2共聴組合	130	221,235	209,685
		石川町	有線	1共聴組合	11	19,005	17,832
		玉川村	有線	1共聴組合	12	13,282	12,099
		古殿町	有線	10共聴組合	102	128,310	115,124
		広野町	有線	1共聴組合	20	6,720	5,670
平成25年度	青森県	弘前市	有線	1共聴組合	101	54,495	47,530
		八戸市	有線	1共聴組合	14	10,689	9,324
		十和田市	有線	2共聴組合	95	47,241	40,801
		平内町	有線	3共聴組合	74	31,101	25,263
		今別町	有線	1共聴組合	50	12,873	11,182
		深浦町	有線	4共聴組合	47	25,630	21,279
		大鰐町	有線	1共聴組合	55	16,275	12,915
		中泊町	有線	1共聴組合	2	3,004	2,156
		東通村	無線	1村	114	26,775	18,445
		佐井村	有線	1共聴組合	25	8,400	6,895
	岩手県	盛岡市	有線	3共聴組合	17	40,861	37,761
		北上市	有線	1共聴組合	3	6,000	3,000
		久慈市	有線	16共聴組合	64	11,972	97,496
		一関市	有線	1共聴組合	4	4,991	2,495
		岩手町	有線	2共聴組合	5	16,212	15,127
		滝沢村	有線	1共聴組合	15	9,112	7,128
		山田町	有線	5共聴組合	7	466	310
		岩泉町	有線	2町	13	19,012	17,462
		田野畑村	有線	2共聴組合	31	48,142	44,777
		野田村	有線	1共聴組合	3	8,295	6,975
	宮城県	洋野町	有線	3共聴組合	29	44,740	39,777
		白石市	有線	1共聴組合	8	13,880	12,834
	秋田県	南三陸町	有線	1共聴組合	5	7,350	6,300
		秋田市	有線	2市(1施設)	13	6,209	4,392
		能代市	有線	1共聴組合	3	2,667	1,778
		横手市	有線	1共聴組合	25	8,379	6,629
		男鹿市	有線	5共聴組合	159	78,896	66,409
		湯上市	有線	1共聴組合	18	6,870	5,442
	山形県	にかほ市	有線	2共聴組合	11	13,844	11,310
		八峰町	有線	1町	2	4,806	4,132
		小国町	有線	1共聴組合	12	4,746	4,011
		福島市	有線	1共聴組合	24	13,020	11,308
		会津若松市	有線	2共聴組合	15	12,652	10,397
		郡山市	有線	5共聴組合	119	104,947	94,429
		いわき市	有線	36共聴組合	702	310,402	251,613
		白河市	有線	7共聴組合	147	133,371	121,380
		須賀川市	有線	6共聴組合	141	88,468	76,388
		喜多方市	有線	3共聴組合	36	35,847	32,441
		福島県	相馬市	有線	6共聴組合	119	141,771
	二本松市		有線	2共聴組合	11	6,256	4,289
	田村市		有線	11共聴組合	231	502,068	477,924
	南相馬市		有線	1共聴組合	7	11,016	9,972
	伊達市		有線	10共聴組合	210	167,359	148,625
	大玉村		有線	1共聴組合	24	20,685	19,075
	下郷町		有線	2共聴組合	32	22,855	19,888
	只見町		有線	1共聴組合	7	4,725	3,150
	南会津町		有線	6共聴組合	50	45,175	38,769
猪苗代町	有線		1共聴組合	13	23,415	21,542	
柳津町	有線		1共聴組合	37	14,259	11,669	
西郷村	有線		3共聴組合	43	36,067	32,357	
棚倉町	有線		4共聴組合	106	64,470	55,929	
矢吹町	有線		1共聴組合	4	3,885	2,713	
鮫川村	有線		1共聴組合	3	8,757	8,245	
石川町	有線		5共聴組合	58	47,250	40,581	
玉川村	有線		5共聴組合	92	151,032	142,143	
平田村	有線		1共聴組合	6	4,515	3,010	
古殿町	有線		3共聴組合	18	28,350	25,270	
三春町	有線		5共聴組合	39	21,030	15,729	
平成26年度	秋田県	五城目町	有線	1共聴組合	19	6,804	5,474
	宮城県	石巻市	有線	1共聴組合	52	648	432
		いわき市	有線	5共聴組合	49	36,444	31,079
	福島県	相馬市	有線	1共聴組合	4	8,694	8,010
		田村市	有線	1共聴組合	3	8,218	7,293
		伊達市	有線	1共聴組合	2	1,350	900
		石川町	有線	3共聴組合	22	15,822	12,808
		古殿町	有線	1共聴組合	2	5,302	4,953
広野町	有線	1共聴組合	10	12,258	10,572		

(7) デジタル混信対策事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	事業主体	中継局の設置場所	サービスエリア	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)
平成20年度	秋田県	(株)秋田放送	男鹿市 (寒風山)	秋田県秋田市・潟上市・三種町・五城目町・八郎潟町・井川町及び大湯村のそれぞれ一部	50,539	25,269

1.1 衛星放送受信設備設置助成制度（BS基金）

県名	利用市町村
青森県	十和田市（5）、名川町（49）、新郷村（152）、三戸町（1）
岩手県	盛岡市（205）、大船渡市（240）、遠野市（73）、一関市（160）、陸前高田市（608）、花巻市（178）、宮古市（321）、釜石市（74）、久慈市（34）、大迫町（249）、東和町（629）、種市町（428）、湯田町（159）、三陸町（66）、大槌町（60）、岩泉町（241）、安代町（199）、一戸町（110）、浄法寺町（19）、大東町（114）、玉山村（165）、室根村（149）、川崎村（141）、川井村（260）、山形村（95）、大野村（271）、東山町（137）、九戸村（82）、住田町（30）、宮守村（39）、藤沢町（27）、洋野町（226）
宮城県	大河原町（29）、三本木町（256）、志津川町（97）、花山村（102）、瀬峰町（151）、石越町（76）、川崎町（108）、蔵王町（1）、松島町（109）
秋田県	河辺町（41）、矢島町（84）、東由利町（55）
山形県	山形市（73）、村山市（40）、金山町（8）、舟形町（50）、小国町（34）、立川町（46）、遊佐町（9）、鮭川村（7）
福島県	桑折町（26）、保原町（313）、猪苗代町（144）

1.2 ICT利活用事業

(1) 地域ICT利活用モデル構築事業（平成19年度～21年度）

年度	都道府県	市町村	委託内容（主なテーマ）
平成19年度	青森県	弘前市	安心・安全
	岩手県	遠野市	福祉
	福島県	南相馬市	福祉
平成20年度	青森県	青森市	環境
		弘前市（継続）	安心・安全
		弘前市	防災・まちづくり
		八戸市	中心市街地活性化
	岩手県	五所川原市	観光
		遠野市（継続）	福祉
		遠野市	遠隔医療モデルプロジェクト
福島県	南相馬市（継続）	福祉	
平成21年度	青森県	青森市（継続）	環境
		弘前市（継続）	防災・まちづくり
		八戸市（継続）	中心市街地活性化
		五所川原市（継続）	観光
	岩手県	遠野市（継続）	福祉
		遠野市（継続）	遠隔医療モデルプロジェクト
		福島県	南相馬市（継続）

(2) 地域ICT利活用広域連携事業（平成22年度）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成22年度	青森県	連携主体（NPO大一朝日・サポート、NPOジュニアグローバルトレーニングスクール、平内町）	福祉・防犯
		特定非営利法人資源循環型社会発信地域創造グループ	教育
	山形県	山形県 置賜広域病院組合	その他（公文書管理） 医療
		連携主体（（株）ケーブルテレビ山形、岩手ケーブルテレビジョン（株））	介護・福祉・防犯

(3) コピキタスタウン構想推進事業（地域ICT利活用推進交付金）（平成21年度）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成21年度	青森県	弘前市	防災・行政・観光
		むつ市	産業・観光
		板柳町	防犯・防災・行政・農業・観光
		佐井村	医療・防災・行政
	岩手県	岩手県	介護・福祉
	宮城県	仙台市	その他（交通）
		栗原市	医療・福祉
		大河原町外1市2町保健医療組合	医療・介護・福祉・防犯・防災・産業
	秋田県	秋田県	医療・介護
		東成瀬村	産業・農業・観光
		株式会社秋田ケーブルテレビ	医療
	山形県	鶴岡市	医療・介護・福祉
		最上町	医療・介護・福祉
		株式会社ケーブルテレビ山形	産業・観光
	福島県	いわき市（映像行政情報）	福祉・防災・行政・産業・農業・観光
		いわき市（学校TV会議）	その他（教育）
		いわき市（GIS）	行政・産業・観光
		喜多方市	産業・農業・雇用・観光
		相馬市	行政・産業
西会津町（在宅健康管理）		医療・介護・福祉・その他（保健）	
西会津町		福祉・産業	
西郷村		その他（安全・安心）	
株式会社Mot.comもとみや	防災		

(4) ICTふるさと元気事業（情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金）（平成21年度）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成21年度	青森県	特定非営利活動法人NPO 娑婆羅凡人舎	防犯
	岩手県	遠野市	医療
		特定非営利活動法人もりおか中津川の会	福祉
	宮城県	名取市	防災
	山形県	米沢市	医療・介護・福祉
	福島県	伊達市	福祉・その他（交通）

(5) 地域雇用創造ICT絆プロジェクト（情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金）（平成22年度）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成22年度	岩手県	特定非営利活動法人秋田岩手横軸連携交流会	地場産業（観光産業、農畜産業、商業）
		特定非営利活動法人もりおか中津川の会	その他公共サービス（公共交通）・地場産業（観光）
		特定非営利活動法人しずくいし・いぎいき暮らしネットワーク	その他公共サービス（中心商店街活性化、市民活動支援、観光）
	秋田県	NPO秋田バリアフリーネットワーク	地場産業（地域特産品・伝統食品等の販売支援）
	山形県	株式会社ケーブルテレビ山形	地場産業（映画等ロケ誘致、新規観光産業創出）
	福島県	特定非営利活動法人先端消化器画像研究センター	医療
		特定非営利活動法人西会津地域活動支援センター	地場産業
	新地町	教育情報化	

1.3 情報通信人材育成研修事業支援制度（平成13年度～21年度）

情報通信人材育成研修事業支援制度（平成13年度～21年度）

予算年度等	県別	団体名	件数
平成13年度	青森県	(株)ソフトアカデミーあおもり	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	1
	山形県	(財)山形県企業振興公社	1
平成14年度	青森県	NPO法人あおもりNPOサポートセンター	1
		(株)ソフトアカデミーあおもり	1
		キャプテンあおもり(株)	1
		(財)青森県情報サービス産業協会	1
	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	2
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	10
		(財)仙台応用情報学研究振興財団	1
		NPO法人みやぎITサポートセンター	2
	山形県	(財)山形県企業振興公社	1
	福島県	(株)会津リエゾンオフィス	6
(財)郡山地域テクノポリス推進機構		1	
平成15年度	青森県	NPO法人あおもりNPOサポートセンター	1
		キャプテンあおもり(株)	1
	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	3
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	4
		(財)仙台応用情報学研究振興財団	4
	山形県	(財)山形県企業振興公社	2
福島県	(株)会津リエゾンオフィス	9	
	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	2	
	(株)ソフトアカデミーあおもり	1	
平成16年度	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	2
	山形県	(財)山形県企業振興公社	1
		(社)山形県情報産業協会	1
	福島県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	3
		(株)会津リエゾンオフィス	5
		NPO法人福島県環境エネルギー共生機構	3
平成17年度	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	3
	福島県	(株)会津リエゾンオフィス	2
		NPO法人福島県環境エネルギー共生機構	1
	NPO法人教育・雇用研究機構	1	
平成18年度	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	5
	福島県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	1
		(株)会津リエゾンオフィス	9
		NPO法人教育・雇用研究機構	1
	NPO法人西会津地域活動支援センター	1	
平成19年度	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	4
	福島県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	4
		(株)会津リエゾンオフィス	4
	NPO法人西会津地域活動支援センター	3	
平成20年度	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	3
	福島県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	4
NPO法人西会津地域活動支援センター		9	
平成21年度	青森県	(株)ソフトアカデミーあおもり	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	1
	福島県	NPO法人西会津地域活動支援センター	2

14 セミナー等

(1) 地域情報化人材育成セミナー

回	実施時期	参加地方公共団体数等	開催場所
第1回	平成 8年 1月15~17日	22自治体 23名	宮城県 松島町
第2回	平成 8年10月24~26日	19自治体 19名	宮城県 松島町
第3回	平成 9年 6月18~20日	22自治体 28名	宮城県 松島町
第4回	平成10年 6月18~20日	28自治体 30名	宮城県 松島町
第5回	平成10年10月27~28日	23自治体 25名	青森県 青森市
第6回	平成11年 6月 8~10日	24自治体 27名	宮城県 白石市
第7回	平成11年10月26~28日	25自治体1団体 28名	秋田県 秋田市
第8回	平成12年 6月29~30日	26自治体 29名	福島県 福島市
第9回	平成12年10月18~19日	17自治体1団体 22名	山形県 山形市
第10回	平成12年11月16~17日	16自治体 25名	岩手県 盛岡市
第11回	平成13年 6月26~27日	22自治体 22名	福島県 郡山市
第12回	平成13年10月30~31日	30自治体 52名	青森県 弘前市
第13回	平成14年 7月 3~ 4日	25自治体 38名	山形県 酒田市
第14回	平成14年12月11~12日	12自治体 17名	青森県 八戸市
第15回	平成15年10月22~23日	21自治体 27名	岩手県 水沢市
第16回	平成16年 7月 6~ 7日	15自治体1合併協議会 31名	秋田県 横手市
第17回	平成16年10月 5~ 6日	13自治体 25名	福島県 会津若松市
第18回	平成17年10月12日	12自治体 15名	岩手県 盛岡市
第19回	平成17年10月13日	29自治体 30名	宮城県 仙台市
第20回	平成18年 6月28日	20自治体 25名	宮城県 仙台市
第21回	平成18年 6月29日	22自治体 30名	岩手県 盛岡市
第22回	平成19年 6月22日	24自治体 32名	宮城県 仙台市
第23回	平成19年 6月28日	18自治体 27名	青森県 青森市
第24回	平成20年 5月22日	21自治体 25名	宮城県 仙台市
第25回	平成20年 6月 3日	19自治体 34名	秋田県 秋田市
第26回	平成21年 5月21日	17自治体 21名	岩手県 盛岡市
第27回	平成21年 5月29日	20自治体 24名	福島県 郡山市
第28回	平成22年 5月21日	15自治体 28名	山形県 山形市
第29回	平成22年 5月27日	16自治体 30名	青森県 青森市
第30回	平成24年 2月 9日	70名	秋田県 秋田市
第31回	平成24年 6月12日	35自治体4団体 55名	福島県 郡山市
第32回	平成24年 8月29日	23自治体5団体 42名	岩手県 盛岡市
第33回	平成25年 7月25日	110名	青森県 青森市
第34回	平成25年 9月 3日	50名	山形県 山形市
第35回	平成26年 7月30日	64名	秋田県 秋田市
第36回	平成26年 9月 5日	86名	福島県 福島市
第37回	平成27年 7月 2日	62名	青森県 青森市
第38回	平成27年 9月 7日	51名	山形県 山形市

(2) 地域情報化推進会議 (平成13年度～)

実施年度等	県名	参加地方公共団体数等	
平成13年10月3日	宮城県	60団体	80名
平成13年10月9日	岩手県	31団体	55名
平成13年10月16日	秋田県	51団体	143名
平成13年10月22日	福島県	67団体	90名
平成13年10月30日	青森県	50団体	70名
平成13年11月13日	山形県	35団体	53名
平成14年10月8日	秋田県	52団体	71名
平成14年10月3日	岩手県	42団体	66名
平成14年10月15日	山形県	38団体	51名
平成14年10月23日	福島県	69団体	85名
平成14年10月24日	青森県	54団体	71名
平成14年11月6日	宮城県	46団体	73名
平成15年10月2日	青森県	53自治体	59名
平成15年10月16日	山形県	43自治体	65名
平成15年10月20日	福島県	64自治体	88名
平成15年10月24日	岩手県	56自治体	69名
平成15年10月29日	秋田県	76自治体等	33名
平成15年11月5日	宮城県	55自治体	62名
平成16年10月20日	青森県	52自治体等	58名
平成16年10月27日	山形県	40自治体	66名
平成16年10月28日	福島県	66自治体	88名
平成16年10月29日	岩手県	35自治体等	-
平成16年11月1日	宮城県	34自治体等	48名
平成16年11月2日	秋田県	16自治体等	86名
平成17年10月17日	青森県	42自治体等	62名
平成17年11月2日	宮城県	14自治体	18名
平成17年11月10日	福島県	41自治体等	53名
平成17年11月15日	岩手県	25自治体	33名
平成17年11月16日	山形県	28自治体	67名
平成17年11月21日	秋田県	19自治体	47名
平成18年9月22日	岩手県	31自治体	64名
平成18年10月16日	宮城県	20自治体	29名
平成18年10月30日	秋田県	19自治体	84名
平成18年11月6日	山形県	26自治体	77名
平成18年11月7日	青森県	31自治体	62名
平成18年11月13日	福島県	21自治体	62名
平成19年11月8日	青森県	35自治体	86名
平成19年10月17日	岩手県	25自治体等	41名
平成19年10月31日	秋田県	21自治体	121名

実施年度等	県名	参加地方公共団体数等	
平成19年11月2日	宮城県	25自治体	41名
平成19年11月6日	山形県	25自治体	42名
平成19年11月20日	福島県	30自治体	83名
平成20年10月21日	秋田県	39自治体等	85名
平成20年10月23日	福島県	52自治体等	95名
平成20年10月27日	山形県	23自治体	33名
平成20年10月29日	岩手県	34自治体	52名
平成20年11月12日	青森県	25自治体	37名
平成20年11月18日	宮城県	28自治体	39名
平成21年10月27日	福島県	80団体	100名
平成21年10月29日	山形県	20団体	40名
平成21年11月9日	岩手県	31団体	70名
平成21年11月24日	秋田県	20団体	69名
平成21年11月26日	青森県	26団体	32名
平成22年11月5日	青森県		60名
平成22年11月11日	福島県		100名
平成22年11月17日	岩手県	23団体	47名
平成22年11月19日	秋田県	22団体	56名
平成22年11月29日	山形県	25団体	46名
平成23年10月22日	青森県		60名
平成23年11月10日	福島県	22団体	29名
平成23年11月15日	秋田県	21団体	59名
平成23年11月17日	岩手県		80名
平成23年11月25日	山形県	19団体	30名
平成24年10月22日	秋田県	51団体	67名
平成24年11月1日	青森県	31団体	39名
平成24年11月19日	山形県		34名
平成24年11月21日	福島県		80名
平成24年11月22日	岩手県		50名
平成25年10月25日	山形県		39名
平成25年10月31日	青森県		58名
平成25年11月21日	福島県		95名
平成25年11月26日	岩手県		86名
平成26年11月20日	福島県		75名
平成26年11月21日	山形県		31名
平成27年10月8日	青森県		50名
平成27年11月10日	秋田県		29名
平成27年11月13日	岩手県		31名
平成27年11月17日	山形県		32名
平成27年11月20日	福島県		52名

(3) 地域情報化所管省庁合同説明会 (平成10年度～)

回	開催時期	開催地	主催省庁	参加者数	
第1回	平成10年 5月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局	—	200名
第2回	平成11年 4月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局	—	300名
第3回	平成11年11月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局	—	240名
		盛岡市		—	110名
第4回	平成12年10月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局		510名
第5回	平成13年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局	287団体	509名
第6回	平成14年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	258団体	403名
第7回	平成15年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	214団体	310名
第8回	平成16年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	181団体	290名
第9回	平成17年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	81団体	189名
第10回	平成18年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	81団体	108名
第11回	平成19年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	72団体	102名
第12回	平成20年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	81団体	130名
第13回	平成21年10月	仙台市	東北総合通信局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	66団体	120名
第14回	平成22年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	54団体	90名
第15回	平成23年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	92団体	130名
第16回	平成24年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	104団体	135名
第17回	平成25年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	122団体	136名
第18回	平成26年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	87団体	146名
第19回	平成27年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	83団体	146名

第6章 東北地域における産学連携・支援

研究開発

(1) 総務省の研究開発支援

【戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE)】
提案及び採択状況

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
提案数	東北	38	54	58	45	36	36	40	29	18	14	30	30	21
	全国	348	375	405	341	274	300	294	249	252	214	365	303	264
採択数	東北	6	7	6	4	9	7	9	4	6	3	12	8	5
	全国	46	47	43	43	50	54	54	52	51	68	115	82	68

プログラム別採択状況 (東北)

プログラム名	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
特定領域重点型研究開発	3	2	2	3
研究主体育成型研究開発	3	3	4	0
地域情報通信技術振興型研究開発	—	—	1	1
国際技術獲得型研究開発	0	—	1	0

※平成19年度からプログラム変更

プログラム名※	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ICTイノベーション創出型研究開発	1	1	2	0	2	1	4	0	0
ICTイノベーション促進型研究開発	1	0	0	0	—	—	—	—	—
先進的通信アプリケーション開発型研究開発	—	—	—	—	—	—	—	0	0
若手ICT研究者育成型研究開発	3	2	3	1	2	0	1	2	0
地域ICT振興型研究開発	3	4	4	3	—	—	—	3	2
国際競争力強化型研究開発	1	0	0	0	—	—	—	—	—
国際標準獲得型研究開発	—	—	—	—	—	—	—	1	—
電波有効利用促進型 (先進的電波有効利用型)	—	—	—	—	—	—	5	1	3
電波有効利用促進型 (若手ワイヤレス研究者等育成型)	—	—	—	—	—	—	0	1	0

※平成25年度から、プログラム変更(電波利用料財源2課題)

(2) NICTが行う研究開発支援(助成金による研究開発制度)

区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
先進技術型研究開発助成	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2
国際共同研究助成	6	0	3	1	1	0	0	0	1	0
高齢者・チャレンジド向け通信・放送サービス充実研究開発助成	—	0	1	2	3	1	0	0	1	0
通信・放送新規事業助成	—	—	—	—	1	1	2	0	1	0
チャレンジド向け通信・放送役割提供・開発推進助成	—	—	—	—	—	0	0	0	1	1
通信・放送融合技術開発促進助成	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
先進技術型研究開発助成	1	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国際共同研究助成	0	0	1	0	1	0	—	—	—	—
高齢者・チャレンジド向け通信・放送サービス充実研究開発助成	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
通信・放送新規事業助成	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
チャレンジド向け通信・放送役割提供・開発推進助成	1	1	2	1	0	1	1	1	1	1
通信・放送融合技術開発促進助成	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

【参考：情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究】
【平成23年度補正予算（第3号）】

	研究開発課題	研究機関（下線は代表研究機関）	代表研究責任者
①	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的制御技術の研究開発	(株)NTTドコモ、東北大学、日本電気(株)、(株)日立東日本ソリューションズ、富士通(株)	村瀬 淳
②	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術の研究開発	日本電信電話(株)、東北大学、NTTコミュニケーションズ(株)、富士通(株)	高原 厚
③	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	(株)KDDI研究所、KDDI(株)、日本電気(株)、日本電信電話(株)、東北大学	森田 逸郎
④	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発	東北大学、(株)KDDI研究所、KDDI(株)、沖電気工業(株)	安達 文幸
⑤	災害時に簡易な操作で設置が可能な小型地球局(VSAT)の研究開発	スカパーJSAT(株)	笹沼 満
⑥	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発	日本放送協会、東北大学、(財)NHKエンジニアリングサービス、NTTアイティ(株)	加藤 久和
⑦	災害情報を高圧縮・低遅延で伝送する技術の研究開発	三菱電機(株)、日本放送協会	木槻 純一
⑧	災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(可搬型緊急用ヘッドエンド設備)の研究開発	DXアンテナ(株)	片山 友幸
⑨	災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(幹線応急復旧用無線伝送装置)の研究開発	京セラコミュニケーションシステム(株)	北原 雅宗
⑩	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	(株)NTTデータ、(株)NTTドコモ、東北大学、マスプロ電工(株)、日東紡音響エンジニアリング(株)	水野 大

【平成24年度予算】

	研究開発課題	研究機関（下線は代表研究機関）
①	大規模通信混雑時における通信処理機能のネットワーク化に関する研究開発	(株)NTTドコモ、日本電気(株)、富士通(株)、NECソフトウェア東北(株)、東北大学、東京大学
②	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	日本電信電話(株)、東北大学、NTTコミュニケーションズ(株)、富士通(株)
③	災害時避難所等における局所的同報配信技術の研究開発	日本電気(株)、東北大学
④	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	東北大学、スカパーJSAT(株)、(株)サイバー創研、(株)アイ・エス・ビー、富山高等専門学校

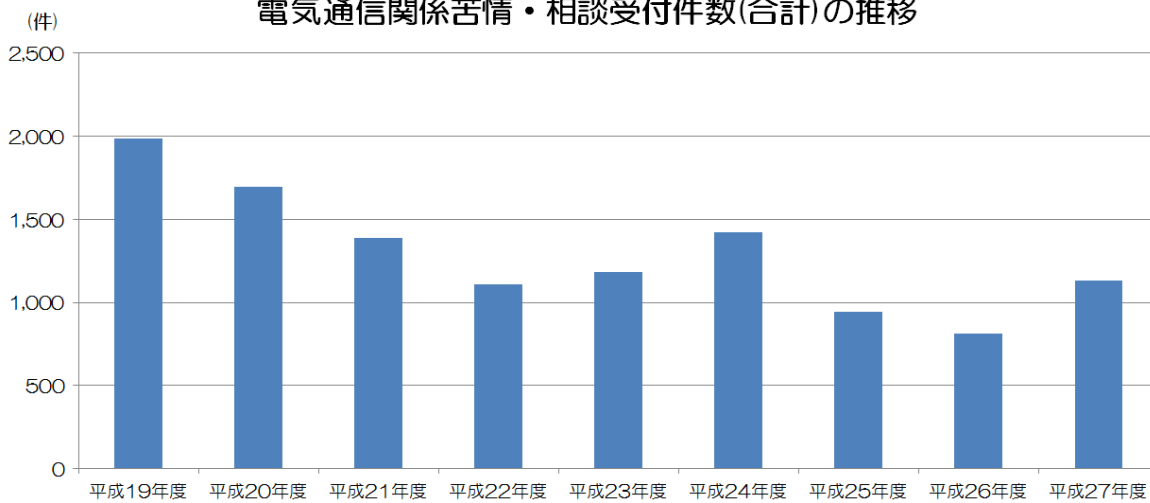
第7章 電子政府の推進と行政サービスの向上

1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援

(1) 電気通信関係年度別苦情・相談受付件数

分野区分	内容	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電気通信サービス関係	電気通信事業者、サービス、料金等に関するもの	582	463	335	328	337	268	216	190	305
放送受信障害関係	テレビ・ラジオ放送の受信障害等に関するもの	352	311	282	139	128	130	130	108	301
地上デジタル放送関係	地上デジタル放送の受信に関する事項及びそれから派生する様々な事項	454	401	286	189	330	610	202	121	98
混信申告関係	無線局に対する混信等に関する申告	202	206	228	205	188	230	200	202	238
電磁環境関係	不要電波による各種機器への機能障害及び電磁波の生体に関する安全対策に関するもの	149	128	82	73	65	66	74	72	47
その他の相談等	上記以外の一般的な相談、問い合わせ等に関するもの	247	186	177	173	135	118	120	121	142
合 計		1,986	1,695	1,390	1,107	1,183	1,422	942	814	1,131

電気通信関係苦情・相談受付件数(合計)の推移



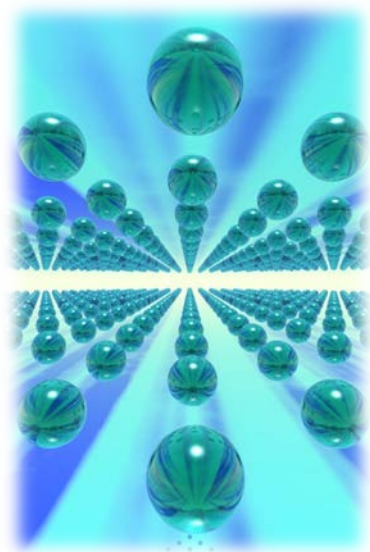
(2) e-ネット安心講座開催状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
青森県	1	18	11	6	4	15	16	30	44	25
岩手県	2	9	10	11	5	10	28	32	46	75
宮城県	15	15	26	23	10	10	26	29	81	58
秋田県	1	7	8	6	5	13	29	52	6	10
山形県	0	7	18	3	2	4	16	37	59	31
福島県	3	24	49	18	8	12	17	41	88	96
東北	22	80	122	67	34	64	132	221	324	295
全 国	453	1,089	1,208	624	557	788	1,524	2,073	2,789	2,114

2 東北管内の特定信書便事業者の概要

東北管内事業者名		本社所在地	事業開始年月日	役務の種類	サービス提供区域
1	ワイエス株式会社	青森県八戸市	H16.12.21	90cm超又は4kg超の役務	青森県
				3時間以内送達の役務	青森県青森市、弘前市、黒石市の一部、平川市の一部、藤崎町及び田舎館村
				1,000円超料金の役務	青森県
2	青森定期自動車株式会社	青森県青森市	H19.4.1	90cm超又は4kg超の役務	青森県
3	東北鉄道運輸株式会社	宮城県仙台市	H17.11.1	90cm超又は4kg超の役務	宮城県、山形県及び福島県
4	ハートフェルト	秋田県秋田市	H19.4.1	90cm超又は4kg超の役務	秋田県
				3時間以内送達の役務	秋田県秋田市及び潟上市
				1,000円超料金の役務	秋田県
5	株式会社秋田県赤帽	秋田県秋田市	H20.4.1	90cm超又は4kg超の役務	秋田県
6	赤帽山形県軽自動車運送協同組合	山形県山形市	H19.1.1	90cm超又は4kg超の役務	山形県（離島を除く）
7	株式会社帝北ロジスティックス	福島県福島市	H16.2.2	90cm超又は4kg超の役務	福島県福島市、郡山市（湖南町を除く）、二本松市、伊達郡9町及び安達郡4町2村
				3時間以内送達の役務	東京23区（福島県内提供区域との相互間に係るものに限る） 引受地：福島県福島市（東部山間部を除く）及び伊達郡9町 配達地：福島県福島市（東部山間部を除く）、郡山市（湖南町、中田町、田村町を除く）、二本松市、伊達郡9町及び安達郡4町2村
8	赤帽福島県軽自動車運送協同組合	福島県福島市	H22.7.30	90cm超又は4kg超の役務	福島県県
				1,000円超料金の役務	福島県県
9	ALSOK岩手株式会社	岩手県盛岡市	H24.4.1	90cm超又は4kg超の役務	岩手県
				1,000円超料金の役務	岩手県
10	ALSOK山形株式会社	山形県山形市	H24.4.1	90cm超又は4kg超の役務	山形県
				1,000円超料金の役務	山形県
11	ALSOK秋田県株式会社	秋田県秋田市	H24.3.1	90cm超又は4kg超の役務	秋田県
				1,000円超料金の役務	秋田県
12	青森総合警備保障株式会社	青森県青森市	H24.3.1	90cm超又は4kg超の役務	青森県
				1,000円超料金の役務	青森県
13	南東北福山運輸株式会社	宮城県仙台市	H24.4.1	90cm超又は4kg超の役務	東北6県、栃木県
14	北東北福山運輸株式会社	岩手県盛岡市	H24.5.1	90cm超又は4kg超の役務	青森県、岩手県、秋田県、宮城県
15	ALSOK福島㈱	福島県郡山市	H24.5.1	90cm超又は4kg超の役務	福島県
				1,000円超料金の役務	福島県
16	株式会社テーシー東北	宮城県仙台市	H26.12.1	90cm超又は4kg超の役務	宮城県

東北 16事業者
 全国 473事業者
 （平成28年3月末現在）



「東北地域におけるICT推進の現状 2016」

平成28年8月 編集・発行
東北総合通信局総務部総務課企画広報室

〒980-8795
宮城県仙台市青葉区本町3丁目2-23
仙台第2合同庁舎(12F～15F)
<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/index.html>